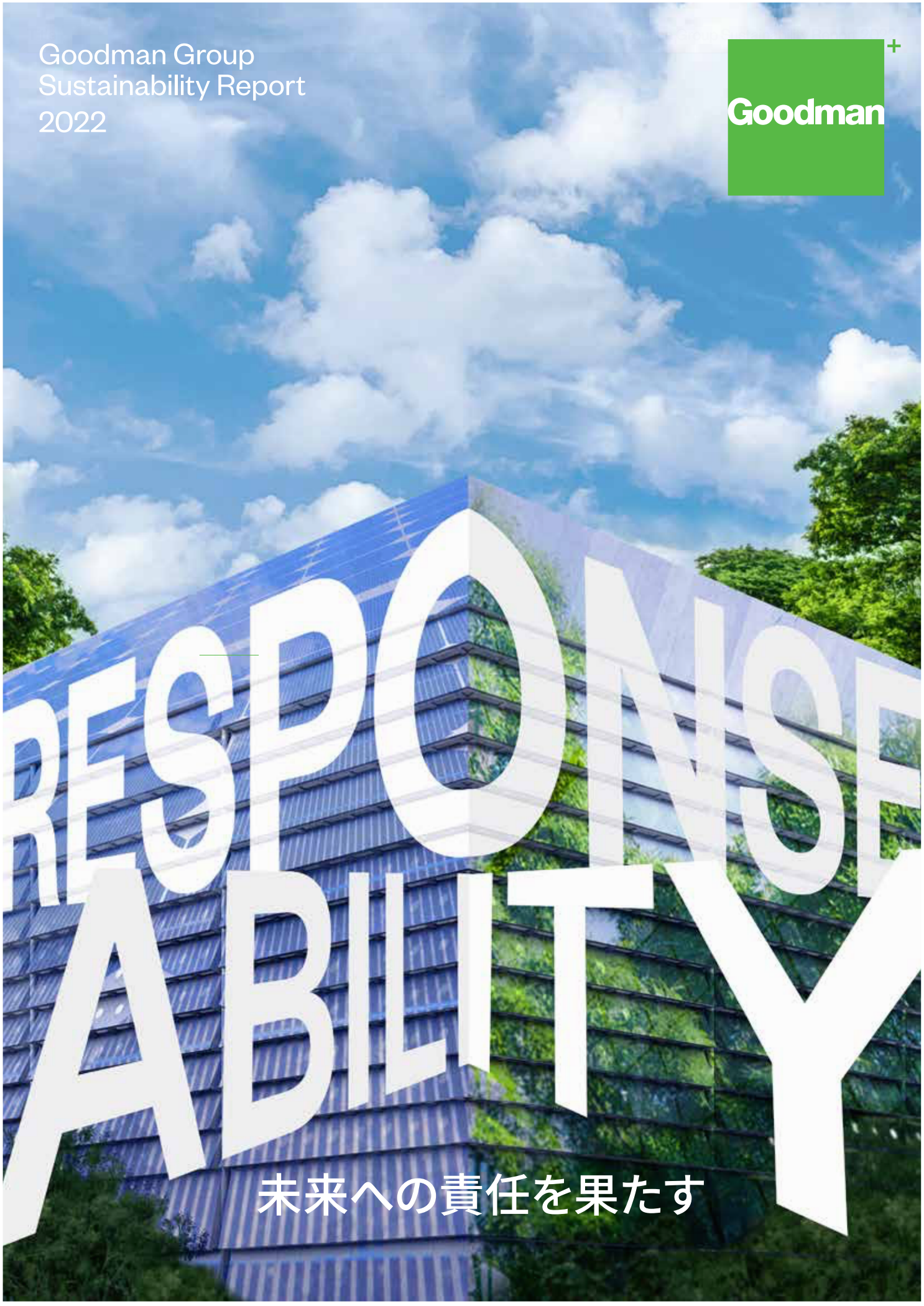
Goodman Group
Sustainability Report
2022

Goodman



未来への責任を果たす

はじめに 03

業績ハイライト 04

経営陣からのご挨拶 05
- 会長メッセージ
- CEOメッセージ

グッドマンについて 15
- 企業概要
- 所有・開発・管理
- グッドマンの戦略
- グローバルネットワーク
- グッドマンのバリュー
- グッドマンのパーパス
- グッドマンの組織
- コーポレートガバナンス

生活する。購入する。建設する。再生する。 23
- サステナビリティアプローチ
- サステナビリティ戦略の概要
- サステナビリティ戦略の重要課題
- ステークホルダーとのコミュニケーション

サステナビリティアプローチ 32
- 2030サステナビリティ戦略
- グッドマンを支える柱
- 国連の持続可能な開発目標の推進

サステナビリティ戦略の成果 40

サステナブルな不動産 45

人と企業文化 70

企業業績 87

グッドマン財団 94

ESGメトリクス 110
- 概要
- エネルギーと二酸化炭素排出量
- グッドマン社員の健康と安全
- グローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）表
- ESGアフィリエーションとパートナーシップ

企業情報 120
- 取締役
- 5カ年財務概要
- 企業情報
- 免責事項

Strength in action 行動を支える力

責任ある組織は、将来的な視点を持ち、臨機応変に誠意ある行動を実践する必要があります。グッドマンでは、長期戦略を実行していくなかで、絶え間なく変化する世界において自らも進化していく能力が欠かせません。

そのため私たちは、極めて責任あるサステナブルなビジネスの構築に取り組んでいます。地球とそこに住む人々に、目に見える変化をもたらすようなビジネスです。グッドマンは、すべての人々に関わる重要な問題を革新的な方法で捉えて、よりサステナブルなサプライチェーンの支援や、人々の職場改善、よりクリーンでグリーンかつコンパクトな都市開発を行っています。人にはそれぞれ果たすべき役割があります。だからこそ私たちは、意欲的で明確なESG目標を当社のビジネスに組み入れ、「目指す最高をかなえるスペースを、創る」という当社のパーパス実現に取り組んでいます。

FY22 performance highlights

Financial	OPERATIONAL	SUSTAINABILITY	
$1.5bn Operating profit[1]	**$73bn** Total AUM	**SBT** Science-based target	Targets for reducing carbon emissions validated by SBTi[7]
81.3c Operating EPS[2]	**$13.6bn** Development work in progress	**Carbon** Carbon neutral operations	Addressing embodied carbon and on track for carbon neutral operations
$3.4bn Statutory profit[3]	**98.7%** Occupancy[6]	**US$500m** Sustainability-linked bond (SLB)	Establishment of Sustainable Financing Framework and issue of SLB
8.5% Gearing[4]	**3.9%** NPI growth[6]	**203MW** Solar installations and commitments	More than halfway to 400MW target of solar PV globally
$20.9bn Available liquidity[5]	**$8.5bn** Revaluation gains	**$11.6m** Charity contributions	Contributions from the Goodman Foundation and Goodman team

1 Operating profit comprises profit attributable to Securityholders adjusted for property valuations, derivative and foreign currency mark to market and other non-cash or non-recurring items.
2 Operating EPS is calculated using operating profit and weighted average diluted securities of 1,879.0 million which includes 15.3 million LTIP securities which have achieved the required performance hurdles and vest in September 2022 and September 2023.
3 Statutory profit includes the Group's share of valuation gains, non-cash items and derivative and mark to market improvements.
4 Gearing is calculated as total interest bearing liabilities over total assets, both net of cash and the fair values of certain derivative financial instruments included in other financial assets of $133.3 million (30 June 2021: $134.1 million). Total interest bearing liabilities are grossed up for the fair values of certain derivative financial instruments included in other financial liabilities of $79.6 million (30 June 2021: $62.3 million).
5 Includes available liquidity across the Group and Partnerships. Partnership investments are subject to Investment Committee approval.
6 Partnership industrial and warehouse assets (excludes office properties which have been earmarked for redevelopment) and represents 97% of Partnership assets.
7 Science Based Targets initiative.

Green Dock Logistics Centre（フランス | パリ | イメージ図）

会長メッセージ

スティーブン・ジョーンズ（Stephen Johns）
取締役会長

本年も、グッドマンが手がけるすべての事業分野で成果を収めることができました。

グッドマンには、デジタル経済に不可欠なインフラを提供する確固たる戦略があり、経験豊かで熱心なチームがそれを支えています。目指すのは、「事業を行う地域とそこに住む人々にプラスの変化をもたらす」というビジョンの実現です。

この一年、グッドマンでは環境・社会・ガバナンスのあらゆる面でサステナビリティへの取り組みを進めてきました。本レポートをご一読いただければ、当社が、実行してすぐに結果を把握できる短期プログラムだけでなく、当社の事業のみならずカスタマーやステークホルダーの皆様の事業にも将来にわたって継続的に影響を及ぼすような長期戦略の確立にも焦点を置いていることをご理解いただけると思います。長期戦略にはグループの長期インセンティブプランなどが含まれ、株主の皆様の協力のもと、全社員の業績評価に環境やサステナビリティ目標を盛り込んでいます。

サステナブルなイノベーションへの投資

この数年、当グループはイノベーション戦略の拡充に取り組んできました。不動産技術、サプライチェーン、輸送、建設、製造といった業界のカスタマーにサステナブルなソリューションを提供できる製品の導入を促進し、そういった製品への投資を進めています。スマートメーター、カーボンニュートラルな建材、現場安全管理、ロボティクスや電気自動車を利用した物流と輸送の支援などがその例です。

これらの技術への投資戦略により、私たちは不動産に影響を及ぼす技術動向をこれまで以上に模索し、把握し、理解を深めています。そして、これらをどのように自社のポートフォリオに応用すればよりサステナブルな効果を得られるのか、踏み込んで評価しています。

サステナビリティガバナンス

10月1日から、新たにサステナビリティとイノベーション委員会を発足させ、経営チームのサポートを行うとともに、取締役会がESGの取り組みをより明確に把握して強い効力を発揮できるようにします。委員長はクリス・グリーン、委員にはフィル・プライク、新たに取締役に任命されたヒラリー・スパンとヴァネッサ・リウが就任します。クリス、ヒラリー、ヴァネッサの3人は、ニューヨークを拠点にしており、日々の業務の中でサステナビリティとイノベーションの分野で精力的に活躍しているため、専門家としてメンバーに選ばれました。フィルはグリーンエネルギー分野での経験が豊富で、報酬委員会の議長でもあるため、上記のLTIP目標の設定と見直しで重要な役割を担っています。

委員会では、以下について監督を行います。

+ サステナビリティ戦略―パフォーマンスのレビューおよびモニタリング、重要な促進要因とリスクの評価、提言、パフォーマンスの報告など
+ イノベーション戦略―グループの戦略や資産に影響を及ぼす可能性のあるイノベーションや開発のレビュー、投資や潜在的協力関係のパフォーマンスのモニタリングなど

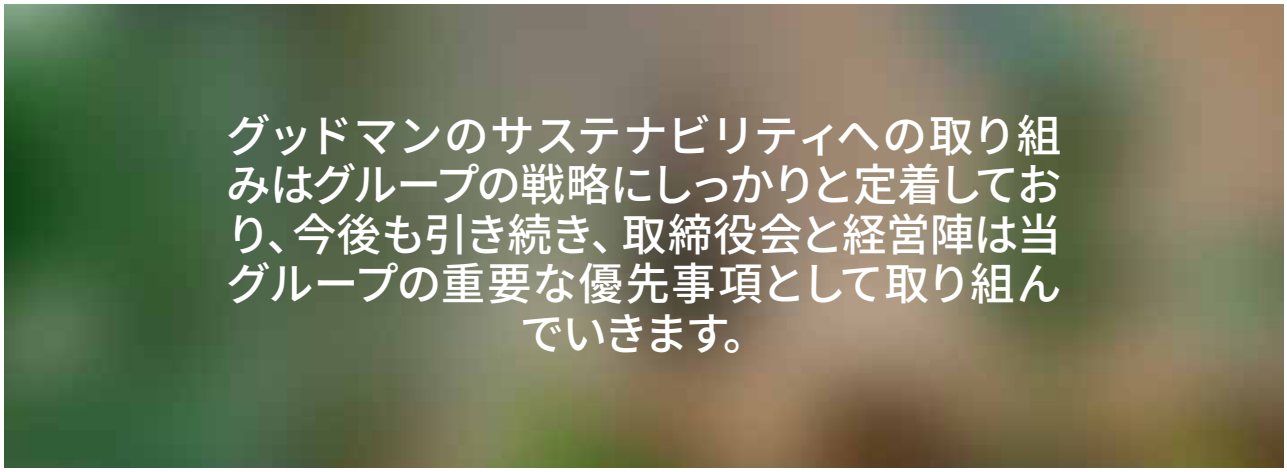
サステナビリティおよびイノベーション委員会の設立趣意書

取締役会の進展

本年、多様性に富む取締役会の維持という当社の戦略の実現に向けて大きく前進し、様々なスキル、ジェンダー、地理的背景を持つ取締役をバランス良く起用しました。この趣旨により、米国を拠点とする2名の取締役を任命しています。

4月に迎えたヒラリー・スパンは、グローバル不動産の経験豊富な幹部で、米国内のみならず世界の上場市場と非上場市場において幅広い経験を持ち、中でも不動産を得意分野としています。現在は、ニューヨーク証券取引所に上場しているBoston Properties, Incのシニア・エグゼクティブを務めています。

5月に迎えたヴァネッサ・リウは、経験豊富な技術イノベーターであり、ビジネスリーダーであり、デジタルメディア起業家でもあります。現在は、SaaSテクノロジー企業のSugarworkの共同創業者兼CEOを務めるとともに、ASX上場のAI企業であるAppen Ltdの社外取締役も務めています。ヒラリーとヴァネッサの経験と洞察力は、グッドマンの長期戦略およびバリューとよく合致しています。また、取締役会に多様性をもたらしており、グッドマンが進歩的な企業であり続けるために貢献してくれるでしょう。



行動で示す

本レポートは、「目に見える成果を出す」というグッドマンの変わらぬ決意を示しており、ビジネスや様々なコミュニティに測定可能で有益な影響をもたらすでしょう。グッドマンのサステナビリティへの取り組みはグループ戦略にしっかりと定着しており、取締役会と経営陣は、今後も引き続き当グループの重要な優先事項として取り組んでいきます。

今後ともグッドマンをよろしくお願いいたします。

スティーブン・ジョーンズ (Stephen Johns)
取締役会長

Goodman Commerce Center Eastvale（米国｜ロサンゼルス）

グループCEOメッセージ

グレッグ・グッドマン（Greg Goodman）
グループ最高経営責任者

グッドマングループには長期的な展望があります。デジタル経済に必要不可欠なインフラの担い手として、地球やグッドマンが事業を展開する地域社会に及ぼす影響を認識しています。

立地の選択やサステナブルな建築アプローチ、リレーションシップ重視の方針により、現在だけでなく遠く未来を見据え、グッドマンは目に見える違いを生み出すために努力を重ねています。当社はサステナビリティを事業全体に取り入れており、それはグッドマンのバリュー、投資戦略、幹部の報酬の重要業績評価指標（KPI）にしっかりと組み込まれています。

世界全体において、グッドマンの運用資産は730億ドル、進行中の開発プロジェクトは136億ドルに及びます。私たちは、世界でも最大級のインダストリアル不動産デベロッパーなのです。これだけの規模の事業には大きな責任が伴います。今、私たちが取る行動が、将来大きな影響を及ぼすかもしれません。だからこそ私たちは模範を示す必要があるのです。

グッドマンの施設は、地域社会や経済全体に付加価値をもたらします。そのため私たちは、責任あるサステナブルな方法で事業を続けることが大切だと考えています。グッドマンでは、事業における最重要課題を継続的に評価しており、様々なESG活動のロードマップとして2030年サステナビリティ戦略を練り直しました。

この戦略にしたがって、人々と地球への悪影響を最小限に抑えてプラスの成果を最大化するサステナビリティ目標を達成する体制づくりを行い、それに基づいて、当社の中核事業の運営の方向性を決定します。そのうえで私たちは、世界中に展開する当社のサステナブルなインダストリアル不動産の開発・管理など、最もコントロールしやすく影響を及ぼしやすい分野に注力していきます。

この戦略を通じて、グッドマンは気候変動という世界的課題に積極的に対応しており、現在は、二酸化炭素排出の削減、再生可能エネルギーの利用、より環境に優しい施設開発といった対策を講じています。また、インフィル立地開発の循環性推進、より公平なサプライチェーンの構築、地域団体との連携などにも取り組んでいます。これらの活動やその他についても、本レポートで詳しくご説明します。

私たちは今、資金と人的資源を自然環境への潜在的インパクトの軽減に割り当てることが、長い目で見れば商業的に有意義であると考えています。事業全体にサステナビリティを取り入れることにより、当社の不動産やサービスは、将来にわたってカスタマーや投資家の皆様にとって一層魅力的なものとなり、私たちの財政目標も達成されます。

科学的根拠に基づく目標設定

ネットゼロを達成するには二酸化炭素排出量の削減が不可欠です。

グッドマンは現在、2年連続で世界全体の事業運営においてカーボンニュートラルを達成しようとしています。私たちは引き続き、内包CO2（エンボディードカーボン）をあらかじめ考慮に入れ、ビルのライフサイクル全般で効率性を重視したデザインを行って、開発プロジェクトの脱炭素化を進めてまいります。

そして、グッドマンはさらに先を目指します。今年私たちは、2030年までに地球温暖化ガス（GHG）排出量の大幅削減を目指す、科学的根拠に基づく目標を新たに設定しました。2021年度をベースとし、スコープ1と2のGHG絶対排出量を42%、スコープ3の相対排出量を50%削減することを目指しています。これらの目標は「科学的根拠に基づく目標」イニシアチブにより承認されており、地球温暖化を1.5度未満に抑えるというパリ協定の目標に沿った内容です。これらの目標、特にスコープ3の目標を達成するには、サプライヤーとカスタマーを含むステークホルダーとの協力が欠かせません。

サステナビリティへの投資拡大

これらの目標を達成するのは容易ではありません。本気で取り組む姿勢と、時間・資金・リソースへの十分な投資が必要です。ただ、サステナビリティには道徳的なビジネスケースと財政的なビジネスケースという二面性があります。

グッドマンでは、長年サステナビリティの分野に投資を行い、今後、グループおよびパートナーシップ全体で7億ドルから約8億2,000万ドルに増額することを約束しています。この投資が2025年までのサステナビリティの取り組みの資金になります。

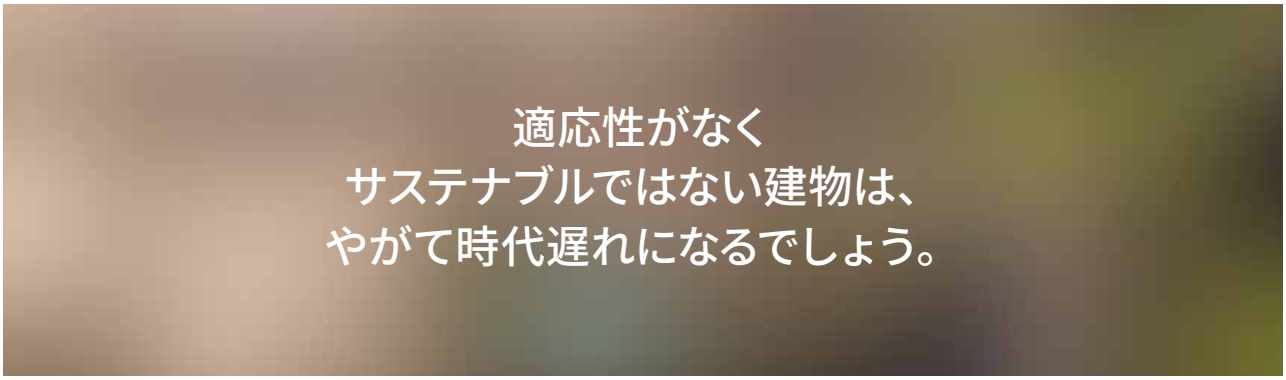
そこには、太陽光パネルの設置、LED照明への付け替え、節水装置、二酸化炭素削減、再生可能エネルギーといった標準プログラムも含まれますが、それらをさらに大きく発展させ、長期的に大きな変化を生み出す技術とイノベーションに投資を行っています。

Goodman Business Park（日本 | 関東）

自家発電によるカーボンオフセット

私たちが何より優先するのは二酸化炭素排出量の削減です。事業活動による排出と内包CO_2を削減できない場合は、カーボンオフセットを利用します。その一環として、グッドマンでは最近、カーボンクレジットとリジェネレーション（再生）を統合したプラットフォームであるWyunaリジェネラティブ農業への戦略的投資を行いました。

オーストラリアのClean Energy Finance Corporationとの共同投資による、この革新的なプロジェクトでは、土地の再生やサステナブルな食料生産を重視しながら、炭素市場にも目を向け、国連が掲げる複数の持続可能な開発目標（UNSDGs）達成を目指します。プロジェクトでは、大規模な土地再生を重点的に行いながら、生物多様性の価値を高め、サステナブルな食肉生産を促進するとともに、カーボンクレジットの創出も推し進めます。



建材の炭素削減に向けた協働

カーボンオフセットを行う必要がまったく、またはほとんどない施設の建造には、低炭素の革新的な建材と関係各社との緊密な連携が必要です。そのため、グッドマンは建築資材サプライヤーや、業界団体、専門家と連携し、より内包CO_2の少ない資材の開発を支援しています。

不動産の効率性を最大に

グッドマンは、当社の施設でカスタマーにさらなる生産性と運用効率を実現していただけるよう、革新的な投資も行っています。その一つがPropTechなどの専門技術企業への投資で、そうした企業の発展と成長を支援しており、その見返りに、これらの技術の将来性や、それが当社とカスタマーのビジネスおよび業界の発展にもたらすメリットを把握することができます。Skyportsが提供するドローン物流やインフラ、駐車場管理および交通管理システム、エネルギーや水のスマートメーターなどがその例です。

土地利用を最適化することでも、施設効率を上げることができます。グッドマンでは消費者に近いインフィル立地に重点を置いて、既存物件を再生し、多層階施設を建設することでスペースを最大限に有効活用しています。

多層階開発プロジェクト（オーストラリア | シドニー | イメージ図）

カスタマーの目標に寄りそう

近年、サステナビリティ推進に力を入れているカスタマーが増えています。グッドマンは、求められるサステナブルなインフラを提供することで、彼らのサステナビリティ目標の達成を後押ししています。

当社のサステナビリティへの投資はかなりの額に上りますが、これは堅実な投資です。カスタマーはますます最低限のサステナビリティ機能を必須と捉えるようになっており、その多くにおいて、私たちは期待以上のものを提供しています。

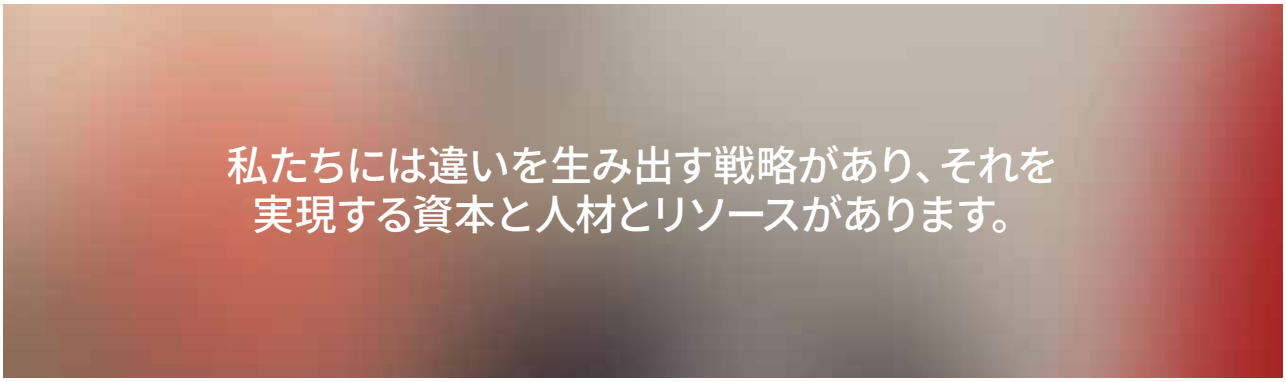
それは2重の利益をもたらします。カスタマーとの間に良好な関係を育むだけでなく、財政面でも潤いをもたらしてくれるからです。適応性がなく、サステナブルでない建物は、やがて時代遅れになるでしょう。

Highbrook Business Park（ニュージーランド | オークランド）

財政のサステナビリティ実現

真にサステナブルな事業を実現するためには、財務的にもサステナブルである必要があります。グッドマンの一貫した堅実な財務管理が、当社のサステナビリティビジョンの遂行に必要なリソースを生み出しています。資本市場もこのアプローチを支持していることから、グッドマンではサステナブル・ファイナンス・フレームワークを策定しました。これによって財務的な柔軟性が生まれ、サステナビリティ・リンク・ボンド/ローンを発行できるようになりました。

今年、私たちは5億米ドルのサステナビリティ・リンク・ボンドを発行しました。さらに、いくつかのパートナーシップとサステナビリティ・リンク・ファイナンスの契約を交わしています。これは、グループとパートナーシップ全体で209億米ドルの資金流動性を実現している資本管理戦略の一例に過ぎません。



和解アクションプランの進展

グッドマンは、オーストラリアのアボリジニとトレス海峡諸島民の重要性を理解しています。また、和解の必要性も認識しており、今年は和解アクションプラン（RAP）をReflect（熟考）段階に進めました。

慈善事業や事業機会を通じた経済的エンパワーメントを行うとともに、社員向けに文化を学ぶ場も設けており、強い決意をもって行動し違いを生み出しながら、RAPプロセスを進めています。

スモーキングセレモニーとウェルカム・トゥ・カントリー（オーストラリア | シドニー | The Hayesbery）

社員のウェルビ―イング

私たちは今年も引き続き、社員だけでなく、カスタマーや請負業者の従業員の健康と安全にも細心の注意を払ってきました。グッドマンでは柔軟な職場環境を整え、世界各地で優秀な人材の獲得・確保に努めています。この柔軟性が、社員のウェルビーング、意欲、生産性を向上させ、多様でインクルーシブなチームを形成しています。

私たちはカスタマーのために絶えず施設のデザインを進化させ、より多くの自然光の採用、屋外フィットネス設備の設置、スタイリッシュなスタッフ向けアメニティの提供、休憩スペースの増設などを行い、従業員のウェルビーイングを促進する空間づくりに努めています。このような取り組みによりグッドマンは、香港の物流不動産会社で初めてInternational WELL Building InstituteによるWELL Health-Safety Ratingを取得しました。

グッドマン財団の影響力を強化

今年もまた厳しい一年となりましたが、グッドマン財団は1,160万ドルの寄付を行い、事業を展開する地域において目に見えるサステナブルな変化をもたらすことができました。さらに、当初の計画以外にも、ウクライナの人道的危機や、欧州と東オーストラリアで発生した洪水などの非常事態にも必要な支援を提供しました。

また、世界中でグッドマンが支援している慈善プログラムに加えて、オーストラリアの先住民族への支援も強化しました。

UNICEF Blue Dot Hub.

今後の展望

グッドマンは有意義な行動を実践することで、サステナビリティ目標の達成に向けて大きな成果を上げ続けています。社員、カスタマー、投資家の皆様、すべてのステークホルダーの皆様の変わらぬ支援と協力があったからこそ、グッドマンは持続的な成長を達成できました。この場を借りて御礼を申し上げます。

私たちには違いを生み出す戦略があり、それを実現する資本と人材とリソースがあります。

グレッグ・グッドマン（Greg Goodman）
グループ最高経営責任者

グッドマンについて

グッドマンは、インダストリアル不動産の世界的なスペシャリスト集団です。当社は、消費地の近郊にハイクオリティでサステナブルな不動産を所有・開発・管理し、デジタル経済の基幹インフラを提供しています。

アジア太平洋地域、ヨーロッパ、英国、南北アメリカの14か国の主要な消費地に410棟の不動産を所有し、運用総資産は730億ドルに上ります。当社はオーストラリア証券取引所に上場している最大の不動産グループであり、キャピタルパートナーとともに運用ファンドに大規模な投資を行っています。

グッドマンは、単なる不動産会社ではありません。私たちは、カスタマー、社員、そしてビジネスを展開するすべての地域に目に見える変化をもたらすために一丸となって取り組むチームです。グッドマンは、イノベーション、決断力、誠実さ、サステナビリティを重視し、すべての事業において、めざす最高をかなえる「space」を創っていきます。

$73BN

運用総資産　730億ドル

29

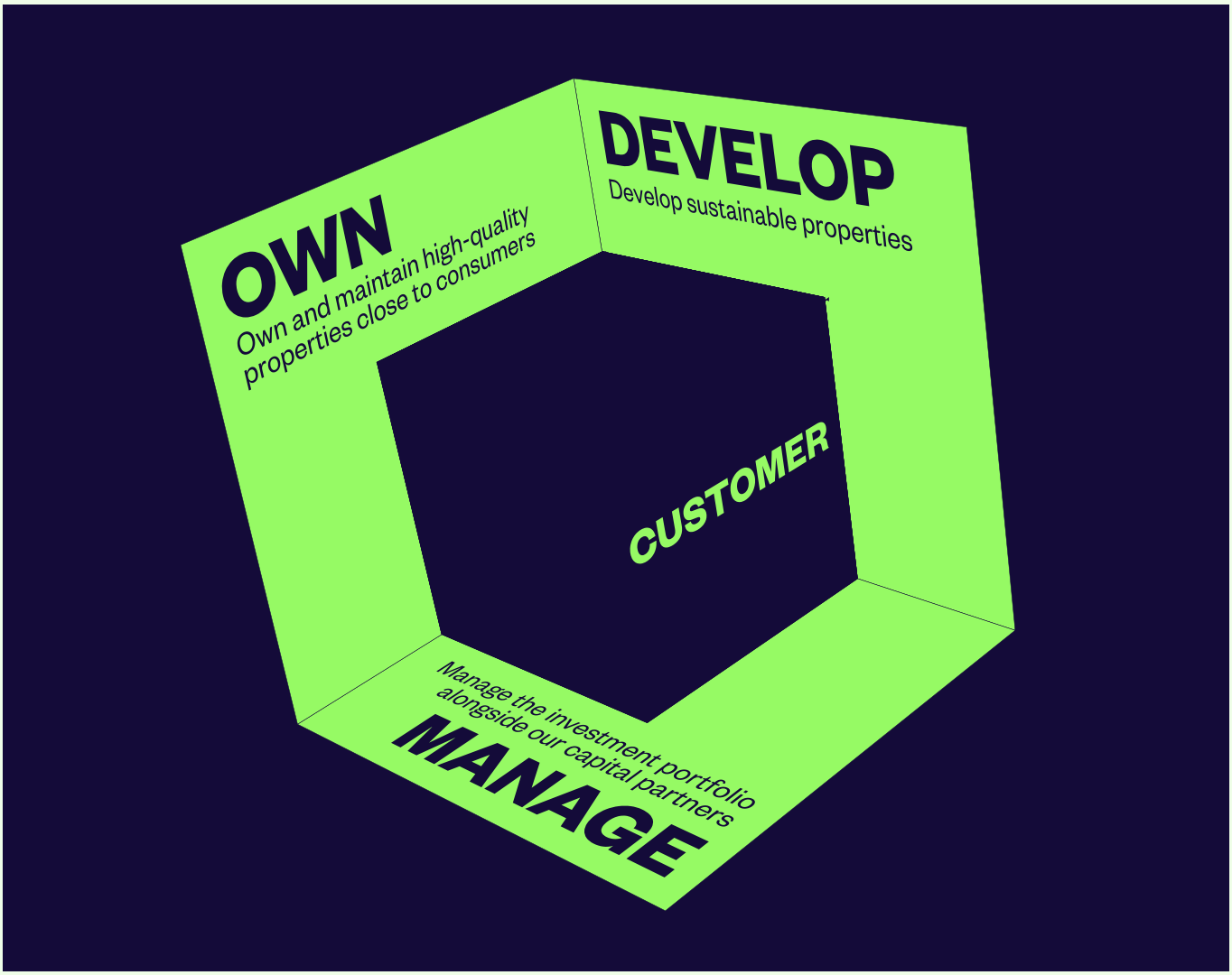
アジア太平洋地域、ヨーロッパ、英国、南北アメリカに展開する事業所数

410

物件数

OUR BUSINESS INTEGRATED MODEL

グッドマンの統合ビジネスモデル



グッドマンの所有・開発・管理モデルは、現在だけではなく、将来も見据えたカスタマーのニーズに目を向けています。

当社は、消費地近郊にハイクオリティな施設を所有・維持しているほか、サステナブルな施設を開発し、グローバルな投資ポートフォリオを最高水準のもと管理・運用しています。また、政府系ファンドや年金基金、マルチマネジャーファンドなどのキャピタルパートナーとも連携しています。各市場においては、地域の専任チームが不動産資産と資産運用に関して全面的に対応し、ハイレベルなカスタマーサービスを提供しています。

OUR STRATEGY

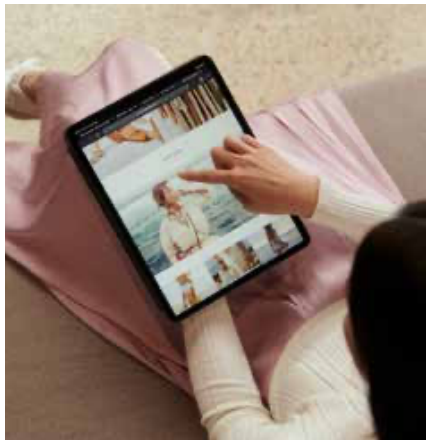
グッドマンの戦略

デジタル経済を支える基幹インフラの提供

都市化、グローバル化、人口構成の変化、デジタル化が進み、サステナビリティが一般化し、健康とウェルビーイングへの関心が高まるなかで、人々の暮らしや働き方、消費の仕方は大きく変わりました。このような社会構造の変化により、世界中のサプライチェーンにおけるインダストリアル不動産の重要性が高まっています。

世界的に見ても、物流業界と倉庫業界は今やデジタル経済を支える基幹インフラとなっており、商品を消費者に効率よく届けるために必要不可欠な存在です。グッドマンはインダストリアル不動産のスペシャリストとして、カスタマーが可能な限り生産性を高め、サステナブルかつ効率的に事業を展開できるような長期戦略を立てています。当社は主要な市場を重視し、カスタマーや投資家の皆様に最高の価値をお届けできる場所にポートフォリオを集中させています。

Goodman Tsuen Wan West Centre （中華人民共和国香港特別行政区）



人々の近くに

グッドマンは、参入が困難で、施設の供給数が限定的な消費地近郊のインフィル立地に不動産を保有しています。大消費地に近い立地を選ぶことで、カスタマーは配送量の増加やサービスへの期待に対応することが可能になり、サプライチェーンに対する適応力も高めることができます。

利便性

高速道路や港、空港といった主要な輸送インフラの近くに施設があることで、カスタマーは配送を効率的に行え、サプライチェーンに係るコストや輸送に起因する二酸化炭素の排出量も削減することができます。また、社員の通勤にも便利です。

こうした立地にポートフォリオを配することにより、当社は、市場に効率よく迅速にアクセスできるサステナブルな施設を求めるカスタマーニーズに応えています。私たちは、このようにして投資家の皆様にとって持続可能な事業を展開しています。

STRATEGIC LOCATIONS
戦略的ロケーション

グッドマンのネットワーク

$73.0BN
運用総資産　730億ドル

410
物件数

14
事業展開国

1,000+
社員数

ヨーロッパ／英国

$11.9bn
運用総資産 119億ドル

132
物件数

100%
稼働率

130+
社員数

拠点を置く都市
アムステルダム
バーミンガム
ブリュッセル
デュッセルドルフ
ハンブルク
ロンドン
ルクセンブルク
マドリード
ミラノ
ミュンヘン
パリ

アジア

$22.8bn
運用総資産 228億ドル

71
物件数

98%
稼働率

300
社員数

拠点を置く都市
北京
成都
重慶
広州
香港
大阪
上海
深圳
東京

オーストラリア／ニュージーランド

$29.8bn
運用総資産 298億ドル

179
物件数

99%
稼働率

370+
社員数

拠点を置く都市
オークランド
ブリズベン
メルボルン
シドニー

南北アメリカ

$8.5bn
運用総資産 85億ドル

28
物件数

96%
稼働率

100+
社員数

拠点を置く都市
ロサンゼルス
ニュージャージー
ペンシルベニア
サンフランシスコ
サンパウロ

グッドマンは世界的なインダストリアル不動産のスペシャリストとして、業界最大手ではなく、業界で最も優れた企業となることを目指しています。当社は主要な消費者市場に物件を戦略的に配置し、カスタマーの商品の迅速な流通と、輸送に係るコストや二酸化炭素の排出量削減に貢献しています。新たな用地の取得を検討する際は、都市部のインフィル立地や、サステナブルな施設の再開発が可能なブラウンフィールド*を優先的に取得し、当社のカーボンフットプリントを最小限に抑えています。このような場所では土地の利用密度が高くなるため、カスタマーはさらなる自動化とサステナビリティの強化によって、サプライチェーンの効率最大化を図ろうと考えるからです。

*ブラウンフィールドとは、過去に開発されたものの、老朽化等の理由により使用されていない物件や土地を意味します。

OUR VALUES
グッドマンのバリュー

グッドマンのバリューには、
グッドマンの現在と未来のあり方が反映されています。

OUR PURPOSE
グッドマンのパーパス

Oakdale West Industrial Estate（オーストラリア | シドニー）

グッドマンの「目指す最高をかなえる『space』を、創る」というパーパスは、ステークホルダーのニーズを捉え、その可能性を最大限引き出す原動力となっています。ステークホルダーの皆様の目指す最高をかなえるために当社がどのような「space」を創っているか、以下にご紹介します。

カスタマー

グッドマンは幅広いカスタマーを抱え、その業界はEコマース、物流、小売り、消費財、自動車、医薬品、テクノロジーなど多岐に渡っています。業界は異なりますが、カスタマーは共通して、適切な立地に適切な施設を構えたいと考えています。重要なのは、最終消費者への近さです。つまり、市場への流通速度を速め、輸送コストと輸送に起因する二酸化炭素排出量を削減することが鍵となります。カスタマーは社内インフラの決定に際し、これまで以上に戦略的なアプローチをとるようになっており、デジタル経済の成長に伴って、サプライチェーンの効率と全体的な能力の両方を最大化するため、当社の施設への投資を強化しています。

カスタマーが目指す最高をかなえる「space」を創るため、当社はハイクオリティな立地にサステナブルな物流スペースを開発しています。カスタマーの目標達成に必要なスペースとサービスをグッドマンが提供することで、目指す最高をかなえることができるのです。

株主と投資パートナー

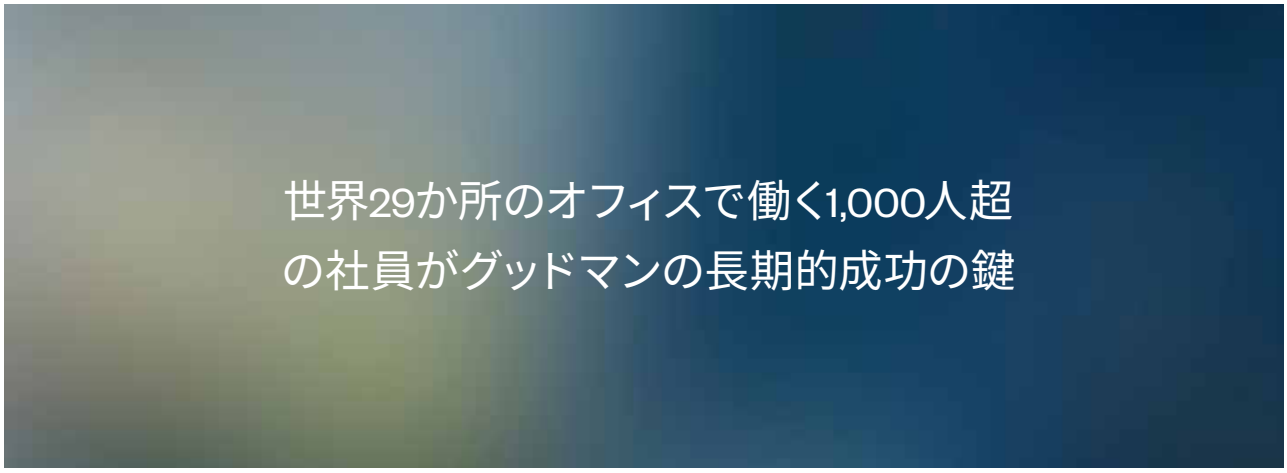
グッドマンでは、世界最大の年金基金や政府系ファンドといった投資パートナーと連携して、投資ポートフォリオを運用しています。当社は腰を据えた長期的なアプローチで資金運用を行っており、時間をかけて持続可能な事業を育てることに重点を置いています。

この長期的なアプローチは、当社の意思決定の指針となっています。主要な立地にハイクオリティかつサステナブルな不動産を所有・開発・管理することで、カスタマーには短期・長期両方の利益をもたらし、株主と投資家の皆様には持続可能なリターンを届けています。

地域社会のパートナー

グッドマンは、当社が関係するすべての市場で良い変化を生み出すため、地元の慈善団体や地域社会のパートナーと連携しています。緊急対応、地域社会や地域医療、子供や若者、食料支援、環境に関わる組織など、グッドマン財団はあらゆる組織と協力して目に見える支援を行っています。最も支援が必要な場所に真の支援を行っているのです。

当社は、グッドマン財団が支援する組織と複数年の提携契約を結び、事業を展開する地域で、目指す最高をかなえる「space」を創っています。当社の資源や知識、経験を共有し、目に見える変化を生み出して、地域の生活の質や生活水準、人々の健康を向上させています。



グッドマンの社員

グッドマンの長期的成功には、世界29か所のオフィスで働く1,000人を超える社員の存在が不可欠です。高いスキルを持つ多様性に富む社員が、ビジネスを展開する地域の文化や風土に関する幅広い専門性を活かして、優れた成果を生み出しています。社員には、当社の事業に関わり、ともにやりがいある仕事を進めていくための様々な機会が用意されています。グッドマンのサステナビリティ戦略と取り組みは、新たな才能を惹きつけ、社員の定着率を高める一助となっています。

グッドマンではイノベーションを推進しています。私たちは、現在だけでなく、未来をも変えていくために、大いなる夢を抱き、既存の意見に異を唱える気概を持ち、持続可能な事業を叶える変化を推進して革新的アイデアを提案できる人材を求めています。社員は、長期インセンティブプログラムを通じてビジネスの利益を享受しています。これが仕事への意欲や、意思決定における長期的な戦略的アプローチへとつながっています。

サプライチェーン

グッドマンがハイクオリティでサステナブルな施設をカスタマーに提供できるのは、誠実な関係の上に築かれたチームの働きがあってのことです。当社のサプライヤーは、カスタマーの施設建設に際して緊密に連携するゼネコンから、事務用品の納入業者まで様々ですが、私たちは、いずれのサプライヤーのニーズも尊重しています。そのために、「現代版奴隷制」対策を実施し、サプライヤーをチームの一員として扱い、彼らの安全を保障して公正な代金を期日通りに支払っています。そうすることにより、サプライヤーが当社の厳しい基準を満たし、また、それぞれのサプライチェーンで同様の基準を順守するよう図っています。

HOW WE'RE STRUCTURED
グッドマンの組織

グッドマンは一つの統合チームとして働いており、グローバル戦略をローカルレベルで展開しています。

各国の不動産管理、開発、資産運用のスペシャリストチームが、当社のコーポレートサービス部門と連携しています。それぞれが自分の専門分野で能力を発揮することで、カスタマーにも投資家の皆様にも最適な優れたインダストリアル不動産をご案内することができるのです。

コーポレートガバナンス体制については、『コーポレートガバナンス・ステートメント』に詳しく記載しています。

取締役会と委員会

グッドマングループは、オーストラリア企業であるGoodman Limited（GL）、Goodman Industrial Trust（GIT）、香港企業であるGoodman Logistics（HK）Limited（GLHK）から成る事業体です。GLおよびGoodman Funds Management Limitedの取締役会は、GITの実施主体としてとして同一の取締役で構成されます。GLHKには独自の取締役会がありますが、一部同じメンバーが含まれます。この二つの取締役会を指して「取締役会」と称します。

グッドマンの取締役会およびマネジメントチームは、最高水準のガバナンスに取り組んでおり、効果的なコーポレートガバナンス文化が事業の長期的な業績に大きな影響を及ぼすことを認識しています。

グッドマンのコーポレートガバナンス体制では、以下の取り組みを通して、株主の皆様に長期的で持続可能なバリューを最大限にお届けするよう尽力しています。

+ 効果的な管理体制、リスク管理、透明性、企業責任
+ 戦略的なプランニングを行い、社員、株主、その他ステークホルダーの利益一致を図る
+ オーストラリア証券取引所のグローバル上場企業に対してステークホルダーが抱く期待に応えるため、合法かつ責任ある行動を取ると同時に、金融資産および非金融資産両方のリスク管理を慎重に行う

サステナビリティへの取り組みが重要度を増し、テクノロジーやイノベーションの進歩が速まるのに鑑み、取締役会は、豊富な専門知識と経験を持つChris Green（委員長）、Vanessa Liu、Phil Pryke、Hilary Spannを迎え、新たにサステナビリティおよびイノベーション委員会の設置を決定しました。同委員会は、2022年10月1日に発足します。

グッドマンのコーポレートガバナンス体制

グッドマンの2022年コーポレートガバナンス・ステートメントを見る

グッドマンのコーポレートガバナンス体制の資料（設立趣意書およびポリシーを含む）を見る

LIVE. SHOP. BUILD. RENEW.

生活する。購入する。建設する。再生する。

気候変動が進むにつれ、影響を軽減するために取る行動の一つ一つが未来に影響を及ぼします。グリーンビルディングは、そんな解決策のほんの一例です。

私たちの生活のあらゆる面にサステナビリティを浸透させる必要があり、サステナブルな考え方が不可欠です。街をどのようにデザインして建設し、生活するのか。どのような買い物をし、どこから食べ物を得ているのか。サステナブルな視点から考える必要があります。

私たちは、大局的な理解を深めるために、グローバル産業のソートリーダー（思想的リーダー）に話を聞きました。彼らの見解はどのようなものだったでしょうか。よりクリーンでグリーンな世界への鍵は、多くを望まずにより多くのことを行える能力を生み出すことです。私たちが今後何に関心を向けて行くべきか、そのためのヒントをご紹介します。

ハイライトのビデオを見る

LIVE.

生活する。

都市に生活する人々が増えています。しかし、私たちが現在優れた都市と考えているような場所―つまり、中心部にオフィスが密集して周辺部に住宅があり、観光名所やアメニティ、各種サービス、公共スペースが充実した場所は、急速に過去のものとなりつつあります。これらの要素は依然として重要ではあるものの、こうした環境でよりサステナブルに暮らすには、別の何かが必要になります。

未来都市・新産業開発を担当するHSBCのグループアドバイザーであるグレッグ・クラーク教授は、「デジタル化が、都市のあり方を大きく変えています。まず、デジタル化は都市システムをより効率化しています。輸送、建物、商取引、エンターテインメントなど、その他にも多くのことが、デジタルプラットフォームを通じてオムニチャネルで行われるようになっています」と、述べています。

> “デジタル化が都市のあり方を大きく変えている”

グレッグは、テクノロジー主導の分野の仕事が増えるのは一種の進歩で、都市住民が地球上の他の地域とつながりながら働けるようになる、と述べます。また、デジタル化はこうした人々の日常生活にも影響を及ぼします。「働き方、住む場所、移動方法、消費に関して、人々に新たな選択肢が生まれるのです」。

工業化の時代、都市における土地利用は高度に区分されていました。しかし、新しいクリーンなエネルギーや建物が生まれたことによって、100年、200年、300年前にはできなかった方法で都市を「再編集」できるようになりました。

「今や、クリーンな産業が住宅地や学校、病院などと共存することが十分可能になったのです」と、グレッグは話します。

土地利用と建物利用の効率化は、都市の超過密状態を防ぎながら、より多くの人々を収容できるようになったことを意味します。限られた空間を最適化する一つの方法は、ブラウンフィールドや既に開発済みの都市部を再生・再利用して、固定的な単一用途からより複合的な用途へと切り替え、さらに柔軟な形態へと転換させることです。「臨機応変な土地利用が、都市において極めて重要な新要素なのです」と、グレッグは述べます。

デジタル都市への転換

グレッグは、デジタル都市は「アクセスと接続を瞬時に行い、予測可能かつシームレスにすることにより、空間だけでなく市民の時間も最適化できる」場になると言います。それによって、都市は次第によりクリーンでグリーンかつコンパクトになっていくでしょう。

現在、都市はかつてないほど多くの人々を惹きつけ、全人口の57%にあたる44億もの人々が都市に暮らしています。その数はさらに増え続けており、世界銀行は、2050年には全人口のほぼ70%が都市生活者になると見ています。

「都市の形態と規模については、実は以前から変化が起きています」と、グレッグは言い、「今では多くのことがオンラインで行えるため、都市は、対面または直接訪れるのに適した事柄に絞って特化する必要が出てきています」と、指摘します。

確かに、都市はすでに変化を見せ始めています。日中、街なかには前よりも多くの宅配便のトラックが走り、バスや電車はパンデミック前よりも空いてはいるものの、徐々に人が増えています。オフィスビルは、人が多い日もあれば少ない日もあります。「都市は長い調整期間に入りました」と、グレッグは述べます。「移動、配送、流通のパターンの変化に対応できるよう、道路や輸送システムを調整しようとしているのです」。

オフィスもクリエイティブな活動やつながりの場として生まれ変わりつつあり、社員が期待する安全で健康的かつ柔軟な職場環境のあり方も変化してきています。

私たちを取り巻く都市が変容するなかで「ネットゼロ」の実現を目指すなら、都市で生活する人々が行動を変える必要があります。グレッグが指摘するように、都市人口が急増することを考えれば、都市はすべての人のサステナブルな未来において欠くことのできない部分なのです。「都市とそこに住む人々が行動変容を起こし、イノベーションを急がなければ、地球の脱炭素化は不可能です」と、グレッグは言います。

SHOP.

購入する。

消費者は自分の欲しいものをよく知っており、今、その購入意欲はかつてないほど高まっています。小売産業がデジタル時代における販売品の再構成に奔走するなか、消費者の期待はますます高まりを見せ、その一例として、次はサステナブルな商品を購入したいという期待が急速に高まっています。

「小売業は劇的な構造転換を経験しました」と、小売アナリストでトレンド予測専門家の、小売コンサルタント企業NBK Retailの創業者ナタリー・バーグ氏は言います。

私たちがポケットに入れているパーソナル・ショッピング・デバイス（通称スマートフォン）は、実店舗に入ったときにデジタル接続を可能にしているだけではない、とナタリーは説明します。パーソナライズされた買い物を可能にしているのです。

「ありきたりな小売のあり方は加速度的に姿を消しつつあります」とナタリーは話します。「新型コロナウイルス感染症によって小売業が直面していた多くの問題が悪化し、小売業者は、パンデミック前もそうだったかもしれませんが、今や完全に時代から取り残されていることを実感しています」。

> **これからの店舗は、フリクションレス（摩擦のない状態）でなければなりません**

ナタリーは、今後小売業はより少数の質の高い店舗だけが生き残り、カスタマーがどこにいても利用できるよう、Eコマースとデジタル体験への投資を行うことが極めて重要になるだろうと予測します。

小売業者は、これまで以上に機敏でなければなりません。購入に至るまでの道はもはや直線的ではなく、小売ブランドにアクセスする方法は山のようにあります。オンラインとオフラインの世界は融合しつつあり、ナタリーによれば、間もなくその境界もあいまいになるだろうといいます。

「これからの店舗は、フリクションレス（摩擦のない状態）でなければなりません」と、ナタリーは言います。

皮肉なことに、21世紀に実店舗でそのレベルの体験を提供しようとすると、テクノロジーに大きく依存することになります。ナタリーは、小売業者の課題はその方法を見極め、シームレスで統合された総合的体験をカスタマーに提供できるようにすることだと指摘します。

「小売業者は、買い物客が思わずスマホから目を離したくなるような強力な何かを用意して、感覚に訴え、記憶に残る体験を提供する必要があります」と、彼女は述べます。

意識の高い消費者を支援

現代の消費者は、小売業者にこれまで以上のものを求めていますが、環境にはあまり悪影響を与えたくないとも考えています。意識の高い消費行動が主流になりつつあるということは、競争力を維持するには、ビジネスのあらゆる面でサステナビリティを考慮する必要があるのです。

透明性も重要な要素です。小売業者には、サステナビリティの取り組みでは透明性を確保するよう大きな圧力がかかっています。なぜでしょうか。消費者は自分が購入する製品やサービスが人々や地球にダメージを与えていないという確証がほしいのです。たった一度の不快な経験でさえ、小売ブランドに傷をつけてしまう可能性があります。

「これからは自分自身の価値観が貨幣価値に勝る時代になります」と、ナタリーは予想します。つまり、消費者は、物とサービスに単なる金銭のやりとり以上のものを求めているのです。実店舗は急速に体験の場へと変わりつつあります。人々が集まり、新たな発見をし、情報を集め、人と触れ合い、感情的なつながりを体験する、そんな場となるのです。

その背景で、オンライン購入の急増を支える物流チェーンの脱炭素化に注目が集まっており、配送競争が価格競争に取って代わりつつあります。ただ、配送トラックが増えるにつれて、迅速で信頼できるだけでなく、サステナブルでもある配送へのニーズが高まっています。

「大手小売業者は、事業の在り方を改善する責任を感じています」と、ナタリー。「消費者からの直接の圧力は、今後も続くことでしょう」。

全体的には、消費者が主導権を握っているように見えますが、革新的な小売業者はこの挑戦に立ち向かおうとしています。未来の購買がどんな形を取ろうと、さらに豊かな体験になっていることは間違いないでしょう。

BUILD.
建設する。

エネルギー関連炭素排出量の37%が建築環境で発生しています。建築環境には、建物だけでなく、周辺インフラも含まれます。

World Green Building Councilの戦略および開発ディレクターであるカトリオナ・ブレイディ氏によると、毎週パリと同じ規模の都市が建設されているといいます。「そのために使われる材料やエネルギーは途方もない量になります」と、彼女は言います。

一方で、建設政策や建造法に対するアプローチを世界全体で見直せば、私たちは同様に大きな影響（この場合は良い影響）をもたらすことができるかもしれません。カトリオナは、こういった大がかりな行動が不可欠であると指摘します。また、既存の建物をサステナブルに改良し、新たに建設する際には、今後カーボンロックイン（二酸化炭素排出の固定化）を行わないようにすることが急務であると強調します。

> “エネルギー関連炭素排出量の37%が建築環境で発生”

Goodman Huiyang Industrial Park（中国 | 恵陽区）

現在、私たちが建材を使用する方法は極めて直線的で、「建材を選び、作り、使い、処分している」と、カトリオナは言います。材料が持つ価値をできるだけ長く維持するために、私たちは循環型経済に移行する必要があります。「人は長生きしたいと願いますが、資材にも長寿を全うして欲しいと思います」と、カトリオナは話します。

建築環境における循環性とは、設計して建築したものすべてが基本的に化学物質に汚染されずに分解されるクローズドループをつくることを意味します。分解後は、再利用されたり将来的な利用に充てられたりします。どのような産業においても循環型経済の実現には課題がありますが、建築環境はその規模の大きさから、課題もより複雑になります。

「新たな設計方法、新たな施工方法、これまでとは異なる材料が必要です」と、カトリオナは言います。複雑さが増すことで先行投資費用がかさむなか、恐らく最大の課題は、バリューチェーン各段階で求められるステークホルダーからの協力になるでしょう。

Roma Road Estate（ニュージーランド | オークランド）

進行中の循環ライフサイクル

循環型にデザインされた建物が、取り壊されたり埋め立てゴミにされたりしては循環型の建物とは言えません。「ライフサイクル全体を通じてどのように扱われるかが重要です」と、カトリオナは言います。「それには建物のライフスパンの中で関わってくるすべての人、ステークホルダーの関与が必要なため、実に難しい問題です」。

運用中の排出量だけでなく、資産のライフサイクル全体における炭素排出量も考慮に入れる必要があります。「考え方を変えなければなりません」と、カトリオナ。「どうすれば、最初から最後まで、建物が地球に与える影響をできるだけサステナブルにできるでしょうか」。

大変な試みに聞こえるかもしれませんが、既存の建物を改良して今すぐできることもあります。それには無駄がなくクリーンでグリーンな建物を造る真のビジネスケースの構築が必要で、その鍵となるのは人です。「今ある社会背景のなかで、現在必要なビジネスケースを組み立てることが重要だと思います」と、カトリオナ。「今のサステナブルな建物のビジネスケースは、健康的な空間で働きたいという人々の希望を反映しています。彼らの関心は、自分達の健康が守られているか、建物が全体として環境に良いものであるか、という点にあります」。

いったんこうした事例ができれば、「無駄がなくクリーンでグリーン」というコンセプトを本格的に展開することができます。「無駄がないとは、エネルギーを効率的に使用するということです。クリーンとは利用するシステムの問題で、できる限りエネルギー効率を良くし、所要電力でもその使用においてもクリーンに努めることを意味します。グリーンとは、再生可能エネルギーの生成と消費に関わる問題です。できる限りグリーンなテクノロジーを利用するにはどうすればいいでしょう。どのような革新によってグリーンな再生可能エネルギー要件を利用し、施設内でクリーンな電力を発電すればいいのでしょうか」と、カトリオナは問いかけます。

業界にとって幸いなことに、この種の変化は地球にとってプラスになるだけではありません。標準的な建物に比べ、サステナブルな建物はよりレジリエンスの高い投資でもあります。

RENEW.
再生する。

パリ協定で定められた目標を達成するには、既存の建物、資産、空間の利用方法を再考し、脱炭素化を図る必要があります。

都市が進化するにつれ、建物内では時間帯や曜日によって異なる機能を発揮する多用途化が進んでいます。また、2つの産業を共存させた施設も見られるようになっています。

アーバンファーミングは都市部での食べ物の栽培・加工・流通の実践で、都市の中心部において複数のサステナビリティ問題を解決する歓迎すべき動きの一つと言えます。これにより、インダストリアル不動産業界に様々なパートナーシップの機会が生まれます。

ヨーロッパ最大の都市型屋上エコシステムであるPlantation Parisの共同設立者サラ・ムシカは、農業を都市に導入し、最終生産物のカーボンインパクトを削減しようと熱心に取り組んでいます。

都市農業には様々なタイプがありますが、サラのアプローチは屋上の空きスペースを利用しようとするものです。

Plantation Parisは、パリ18区の高所にある物流施設の屋上を利用した温室とガーデンのプロジェクトで、その広さは7,000平方メートルに及びます。大規模な農園を消費者の近くに作る機会を生み出し、実に多くのメリットをもたらしています。プロジェクトでは、インダストリアル不動産や物流不動産のデベロッパーと提携することで、サステナブルな熱源を利用する機会も生まれており、温室の真下にあるデータセンターから熱源を得ています。

「活動のあらゆる面で、カーボンフットプリントを最小限に抑えることが大変重要です」と、サラは述べます。「たとえば、熱帯の作物を育てたいなら、私たちのプロジェクトでデータセンターを利用しているように、安全でサステナブルな熱源を使用して育てる必要があります」。

Plantation Parisでは、温室でマイクログリーンとハーブ類を、パーマカルチャーガーデンで70種類の野菜やハーブ類を育てています。通常はオランダから輸入するエディブルフラワーなどもあります。ほんの2、3年で、ここはすっかり変わりました。「都市型農業は多様性で大きな役割を果たしています」とサラは言い、様々な蜂、鳥、野生生物がこのエリアで見られるようになったことを報告します。「その影響力は絶大です。ここに来た当初は、野生生物は全くいませんでしたが、今ではハヤブサを含め、健全な野生生物の生態系があるのです」。

現在、Plantation Parisは何トンもの生鮮食品をパリ全域に供給していますが、サラは生産量よりも社会的影響の方がより重要であると考えています。人々は自分の食べる食品の供給元に関心があり、都市に近いということは環境に配慮した形で供給が行えることを意味します。サラは、「街全体を養うことは難しいですが、その日に収穫された農産物を買えるのだと住民に知ってもらうことはできます」と話します。

ミシュランの星を獲得している多くのレストランもサラのチームと定期的に連携し、育てる野菜やメニューのアイデアを話し合っています。なかには、毎週食材を自分たちで収穫しているレストランもあります。サラは言います。「都市型農業は、農家と直接連携する機会をシェフに与えます。そして農家は、彼らのキッチンから地下鉄で数駅しか離れていない場所で農作物を育てることができるのです」。

> **私たちがここに来た当初は、野生生物は全くいませんでしたが、今ではハヤブサを含め、健全な野生生物の生態系があります。**

温室とガーデンのほかにも、Plantation Parisには、パリでは珍しく空を一望できる共有イベントスペースがあります。「訪れるだけで気分が良くなる場所があるというのは大切なことです」と、サラ。「このスペースでは、ヨガ教室や瞑想セッション、野菜中心の料理のワークショップ、プライベートイベントなどが行われています。アーバンファームが日常的なインスピレーションの場となっているのです」。

都市型農業は地域社会主導による建築環境のグリーン化の好例で、今の都市に是非とも必要なものだとカトリオナは話します。「地域社会全体をグリーンにする必要があります」と彼女は言います。「物理的にも緑を増やし、自然を身近に感じ、生物多様性とその恩恵（生態系サービス）の回復を促進していきたいと考えています」。

Goodman Thought starters シリーズを見て、グローバルリーダーの話をさらに聞く

サステナビリティアプローチ

責任あるサステナブル戦略

ESGはグッドマンの事業戦略において不可欠な要素です。グッドマンは、長期的な戦略判断に基づいて投資決定を行い、サステナビリティ目標を念頭に置きながら事業を展開しています。

不動産業界でオーストラリア最大の上場企業として成長を遂げたグッドマンは、今後もESG原則を中心にビジネスを展開してまいります。

私たちはサプライチェーンへの基幹インフラ提供という役割を担っており、世界の動向を見極めて適応していく独自の基盤を築いています。気候変動の緩和に世界が積極的に取り組み始めるなか、グッドマンは引き続き、真にサステナブルな企業となるための機会を模索し、挑戦し続けます。それによって、ステークホルダーの期待に応えるだけでなく、当社のバリューに沿った活動を実践します。

Chifley Business Park South（オーストラリア | メルボルン）

重要で意欲的な目標

2030年サステナビリティ戦略のもと、グッドマンは様々なESG活動を通じて変化をもたらすことに尽力しています。その一環として、測定可能で意欲的なサステナビリティ目標に向けた取り組みを行い、世界に目に見えるプラスの変化をもたらしています。

現在、組織内やサプライチェーンで真の変化を生み出したいと考える者には、さまざまな戦略的機会が与えられます。グッドマンは幅広いサステナビリティ目標を掲げることにより、このような機会を確保することができるのです。また、何の取り組みも行わない結果生じるESGリスクも低減することができます。

グッドマンの戦略には、ポートフォリオ全体で二酸化炭素排出量を削減し、再生エネルギーの利用を増やすアクションが含まれています。また、より環境にやさしい施設開発にも積極的に取り組んでおり、地球の環境改善のみならず、カスタマーへのより快適で健康的な職場環境の提供にもつながっています。

人材も当社の戦略に必用不可欠な存在で、多様性に富むリーダーシップチームづくり、より公平なサプライチェーンの構築、地域で生活を変えるような支援を行う地域団体との連携に努めています。

私たちはこれらの活動を「付加的な」日常業務とは考えていません。それどころか、それは当社の中核事業にしっかりと組み込まれています。このアプローチが、ステークホルダーの皆様にもサステナブルなリターンとプラスの成果をもたらすものと固く信じています。

ローカルチームとグローバルネットワーク

グローバルなネットワークでの事業展開は、社員にとってはチャレンジであると同時にチャンスでもあります。グッドマンはグローバルなサステナビリティ目標を設定していますが、その達成には各市場のローカルチームの貢献が欠かせません。

グッドマンの社員数は比較的少なくて、世界全体で1,000人ほどしかおらず、その多くは長く当社で働いています。私たちのチームには、デターミネーション／実行力、イノベーション／革新性、インテグリティ／誠実性、サステナビリティ／持続性という当社のコーポレートバリューを体現する意欲と動機があり、トップにいる経営陣は、自らの行動や意思決定においてこれらのバリューを実行し、模範となることでリーダーシップを示しています。このバリューは、社員の業績評価にも取り入れられています。

Goodman Interlink（中国 | 香港特別行政区）

グローバルな事業展開により、国を越えて知識やベストプラクティスを共有できる一方で、事業を展開する市場間で方針や機会に差があることも明らかになっています。たとえば、再生可能エネルギーの利用を100%にするという私たちの目標を取ってみても、この課題がいかに困難であるかがわかります。この目標がカスタマーの期待と市場動向に合致している市場もあれば、再生可能エネルギーの利用が難しく、移行がより困難な市場もあるのです。

しかし、どこの市場であろうと、私たちは自ら設定したサステナビリティ目標を達成する方法を必ずや見つけ出します。そのためには、チームは戦略的に考え、市場のリーダーと連携し、機会を創出しながら障害を乗り越える必要があります。

Goodman Akamatsudai（日本 | 関西）

グッドマンのサステナビリティ戦略を方向づける重要課題

2019年、グッドマンは優先的に取り組むべき6つの主要なESG課題に基づいて2030年サステナビリティ戦略を策定しました。それらは、当社の事業とESGパフォーマンスにとって極めて重要であるだけでなく、目に見えるプラスの影響を生み出せる分野でもあると考えています。

これらの主要な優先課題は変動的なため、定期的に見直すことが重要になります。まずは、それらの優先課題と世界のサステナビリティ動向を照らし合わせ、どこでどのように関わり合っているか理解するところから始めます。次にステークホルダー、カスタマー、投資パートナーによる影響について考え、最後に、視野を広げて経済的・社会的側面について考慮します。

このアプローチにより、グッドマンはサステナビリティ戦略と事業推進の方向性を一致させ、世界共通の課題に取り組んでいます。

以上を踏まえたうえで、私たちは2022年、主要なESG優先課題の見直しを行いました。

この見直しのために、グッドマンは優れたサステナビリティアドバイザー集団であるBWD Strategicと提携しました。プロセスは厳格で、外部ステークホルダーへの一連の聞き取りや、当社の戦略の有効性と適合性の評価が行われました。また、測定可能な目標が、現在だけでなく新たな世界的ESG動向にも対応しているか検討されました。

その結果、当初の6つの主要な課題はそのままに、さらに2つの課題が加わりました。新しくなった主要なESG課題は次のとおりです。

+ ネットゼロ移行へ積極的に貢献する
+ 世界の主要市場で消費者に近い戦略的立地に物件を所有する
+ 将来まで視野に入れて革新的で効率的かつ柔軟性の高い物件を開発・再利用する
+ グッドマンバリューを実践し、ダイバーシティ・インクルージョン・社会的公正を推進する
+ 明確なガバナンスと持続可能な資本構成による責任ある投資を行う
+ すべての人の職場の安全とウェルビーイングを促進する
+ 人々の健康をサポートし、自然資本を大切にするレジリエンスの高い資産を提供する
+ バリューチェーンにおけるサステナビリティの実践に影響力を及ぼす

私たちはこれらの優先課題がグッドマンの継続的成功に不可欠であると考え、それに合わせてサステナビリティ戦略を策定しています。

Venlo III Logistics Centre （オランダ | フェンロー）

サステナブルな資産

当社の施設はグッドマンの事業戦略の根幹を成しています。グッドマンの開発プロジェクトでは、エネルギー効率、水の利用効率、カスタマーのウェルビーイングを向上させる、様々なサステナブルデザイン機能やイノベーションがますます取り入れられています。

立地を選択する際もサステナビリティを重視し、巨大な消費者人口を抱える都市に近いインフィル立地を優先する戦略を進めています。

このような物流スペース（多くの場合、古い工業地区の既存建物の再利用）には高い需要があります。グッドマンのカスタマーにとって、効率性を改善し、輸送に関わる二酸化炭素排出量とコスト削減を可能にするだけでなく、社会的なプラスの成果をもたらすことにもつながります。活用されていない古い工業地区を再生すれば、雇用や他の地域社会への利益など、新たな機会を迅速に生み出せるのです。

グッドマンでは、すべての物件をサステナブルな施設として設計することを重視していますが、私たちはさらにその先を目指しています。機会を捉えて革新的な材料やオンサイト発電を取り入れ、建物のライフサイクルを考慮したアプローチを採用しています。これにより、カーボンニュートラルな開発に移行し、市場で高まり続ける二酸化炭素排出削減の要求に応えることができます。

グッドマンの不動産は、当初、世界各地で商品の保管や移動を支えるインフラとして誕生しましたが、この間、多くのサプライチェーンで自動化が優先的に進められました。私たちの施設の設計もこの世界的傾向の影響を受け、カスタマーが自動化とテクノロジーを導入できるような施設開発を行っています。

その結果、優れた立地とデザイン性を備えた物流施設は付加価値の高い物流スペースとして認知されるようになりました。賃貸契約期間が長くなり、グッドマンの長期戦略と合致する効果をあげています。

気候変動リスクに立ち向かう

気候変動リスクは、今後も引き続きグッドマンの事業と不動産を脅かす真の難題です。

グッドマンの取締役会と経営チームでは、気候関連の障害に直面しても素早く復旧できる施設設計など、リスクを見極め、軽減し、対策できる実際的なアクションに尽力しています。

今年、グッドマンはパリ協定への支持を強化し、科学的根拠に基づくイニシアチブに足並みを揃えて、地球温暖化を1.5°Cに抑えるという排出量削減目標を設定しました。このプロセスはグッドマンの2021年カーボンニュートラルな事業運営達成の延長線上にあり、当社の世界全体における二酸化炭素排出量とその削減機会について徹底的な見直しが行われました。

Goodman Cajamar（ブラジル | サンパウロ）

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

グッドマンでは、スコープ1、スコープ2、スコープ3の排出量目標を掲げ、設計・建設プロセスを検討し、サプライチェーンと積極的に協力して低炭素材料の供給を奨励しています。

当面の間は、低炭素型事業に移行する一環としてカーボンオフセットを利用しますが、投資家やサプライチェーンとの意見交換をもとに予想すると、サステナビリティ目標の達成実現には新技術がより大きな役割を果たし、カーボンオフセットへの依存は減っていくものと思われます。

太陽光発電と再生可能エネルギーの目標に対する私たちの姿勢はけっして揺るぎません。それは、低炭素の未来に欠かせない要件であり、グローバルな排出量削減には絶対不可欠な要素です。

グッドマンの太陽光発電の取り組みも、プラスの変化をもたらす非常に具体的な方法です。独自の二酸化炭素削減目標を設定するようになってきている当社の大手グローバル企業カスタマーの狙いにもよく合致しています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダーの要望に応えることは私たちが成功し続けるうえで最も重要ですが、定期的に交流を図って長期的関係を育むことにより、ステークホルダーにとって何が重要かを知り、ニーズを察知することができます。そのようにして、彼らの目標を支援し、投資家の皆様にはサステナブルなリターンを届けることができるのです。私たちは、カスタマー、投資家、株主、社員、サプライヤー、地域住民といったステークホルダーにESGパフォーマンスを効果的に開示することを重要視し、グッドマンのウェブサイト、サステナビリティ・アニュアルレポート、ESGレポートパフォーマンスベンチマークといった複数のチャネル通じて、最新情報をお伝えしています。

Airgate Business Park（オーストラリア | シドニー）

グッドマンのカスタマー

グッドマンは、Eコマース、物流、小売り、消費財、自動車、医薬品、テクノロジー業界など、幅広い分野のグローバルカスタマーとローカルカスタマーを抱えています。当社の事業は、カスタマーの現在のみならず未来のニーズにも目を向けています。

私たちはカスタマーの協力のもと、不動産ニーズをしっかりと理解するとともに、サステナビリティ目標における一致点も模索します。それによって、提携関係における新たな機会が継続的に生まれます。

グローバルカスタマーの上位10社の多くが、二酸化炭素排出量削減と再生可能エネルギー導入において高い目標を掲げており、その結果、目標に向けた行動と大きな成果達成を支援するパートナーを探しています。

カスタマーと共通のサステナビリティ目標について話し合いを重ねるなか、その質と量が徐々に厚みを増してきています。議論の中心はもっぱらグリーンビルディングの未来で、オンサイト発電など、共通および個々の目標を迅速に達成するためのイノベーション機会に関心が集まっています。

カスタマー上位20社（賃借料順）

Amazon	8.1%
Deutsche Post (DHL)	2.5%
Equinix	2.0%
BMW Group	1.8%
JD.com	1.5%
SF Express	1.3%
DB Schenker	1.2%
Coles Group	1.2%
A.P. Moller – Maersk	1.1%
Iron Mountain	1.0%
Kuehne + Nagel	1.0%
Global Express	0.9%
DSV	0.9%
Relativity Space, Inc.	0.8%
Australia Post	0.7%
Linfox	0.7%
Omlog	0.7%
New Zealand Post	0.6%
Woolworths	0.6%
Metro AG	0.6%
Total	29.2%

Bungarribee Industrial Estate（オーストラリア | シドニー）

長期的な投資パートナー

グッドマングループはパートナーシップを適切に管理し、世界最大級の年金基金や政府系ファンドとの長期的な関係を築いてきました。

今年は、当社のESG戦略に関して投資パートナーの皆様とのコミュニケーションの機会が増え、その内容はより広く、深くなっています。多くのエクイティパートナーが明確なESG戦略を持つ企業との連携を図るようになっており、グッドマンの強力なESGアプローチは、当社との取引を決断する決め手となっています。

投資パートナーの多くは独自の動的ESGポリシーに従って活動しており、それはグッドマンの開発・管理活動に影響を与えています。グッドマンでは、投資家への最新情報やカスタマーとのミーティングを通じて投資パートナーの皆様からフィードバックをいただいており、それらを参考に、サステナビリティにおいて何が最も大切かを見直し、当社の事業が社会に及ぼしている影響を知るように努めています。

この2、3年はビデオ会議やオンラインのコミュニケーションツールを利用する場面が増え、移動の労を取らずに幅広い投資家の皆様と意見を交わせるようになりました。これは、当社のサステナビリティ目標にもよく合致した長期的変化であると見ています。

グッドマンは、グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク（GRESB）、MSCI、SustainalyticsなどのESGベンチマークも活用し、事業運営における非金融資産ESGパフォーマンス評価を受けており、投資セクターへの価値提供につながっています。

グッドマンのグローバルチーム

世界に1,000人を超える社員を抱え、比較的フラットな組織構造を持つグッドマンにとって、グローバルチーム間で常に緊密な連携と意思の疎通を図ることを徹底しています。戦略、業績、事業方針に焦点を合わせ、ぶれることなくビジネスを継続していくうえで重要な要素だからです。

社員の健康とウェルビーイングは、グッドマンにとって常に何よりも大切なことです。「豊かな」生活などのプログラムでは、社員が生産的なワークライフバランスを実現できるようサポートしています。定期的な社員アンケートも実施しています。新型コロナウイルス感染症の流行期間中も、コミュニケーションの機会を増やし、オンラインでのチームエンゲージメントにも力を入れました。

新入社員には、入社から数か月間、Eラーニングモジュールとマンツーマンセッションによる教育を行います。その後も、全社員が継続的なトレーニングを主にオンラインで受けることができます。

また、半年および年に一度業績評価を行い、キャリアアップや必要なトレーニングについて検討します。これにより、後継者の発掘を行い、成功意欲を見極めて、多様なリーダーシップの推進を図ることができます。

グッドマンは社員の満足感とキャリアアップを重視しており、そのために、能力開発とやりがいのある仕事を提供しています。当社の定着率の高さは、一つには、社員が事業の利害関係者となる長期社員エクイティプランなどのプログラムも関係していると思われます。

コミュニティ

グッドマン財団は、社員、不動産、様々なリソースを活用して、世界の不利な立場にある人々への支援に取り組み、彼らの生活に持続可能で実質的な変化をもたらしています。この活動にあたり、グッドマン財団は同じ考え方を持つ慈善団体や資金提供プロジェクトと提携し、明確な計画と目標をもとに、最も助けを必要とする人々へ確実に支援を届けるよう尽力しています。

より幅広いコミュニティに対しては、ウェブサイト、プレスリリース、さらにLinkedInやTwitter、Instagramなどのソーシャルメディアを通じて、ESGパフォーマンスの包括的概要を提供し、定期的に最新情報を公開しています。

また、ウェブサイトやEメールを通じて、当社の投資家対応チームへの問い合わせに回答しています。

グローバルサプライチェーン

グッドマンのサプライチェーンは、小・中・大規模サプライヤーで構成されています。これらのパートナーと連携し、世界中の施設開発、施設管理、資金管理活動を行っています。

グッドマンは各事業地域全体で広範なサプライチェーンネットワークを築き、これらのパートナーと開発初期から運営・管理まであらゆる段階で広く連携しています。

また、サステナビリティ目標の達成に向け、協力し合えるサプライヤーや団体とも積極的に関わっており、エンジニアリング組織や、建築・建設業界で内包CO_2削減に取り組むMaterials and Embodied Carbon Leaders Alliance (MECLA)などの企業団体とも連携しています。

Goodman Kunchi East China（中国 | 上海）

2030年サステナビリティ戦略

グッドマンの2030年サステナビリティ戦略は、すべての事業運営の方針を明確にするとともに、その成功を測定する重要な方法となっています。これまでの業績をもとに策定されたこの戦略は、当社のパーパスに適合するとともに積極的に未来にアプローチする内容となっています。グッドマンは2030年サステナビリティ戦略によって真にレジリエントな低炭素企業へと移行しつつあります。

グッドマンを支える柱

グッドマンの戦略を支える3本の柱が、グローバル事業におけるサステナビリティの取り組みと目標を設定しており、年に一度、追跡・測定・報告を行う重要なESG課題に基づく長期および短期目標の骨子となっています。

SUSTAINABLE PROPERTIES

サステナブルな不動産

サステナブルなデザイン、高いエネルギー効率、専門的な管理を特徴としたグッドマンの物件は、カスタマーのビジネスニーズを満たす立地に戦略的に配置・設計されており、これからのグローバルな課題にもしっかりと対応していくことができます。

詳しくは45ページをご覧ください

PEOPLE AND CULTURE
人と企業文化

グッドマンは、職場における社員・業務委託先・カスタマーの健康、安全性、ウェルビーイングを推進しています。採用および報酬の設定においては、当社のバリューへの共感、長期的な戦略的思考、専門知識、実績を重視しています。

詳しくは70ページをご覧ください

CORPORATE PERFORMANCE
企業業績

グッドマンは持続可能な資本基盤を築いており、グッドマン財団を通じて国際社会に好影響をもたらしています。私たちは、強力なリーダーシップとガバナンスを推進し、ステークホルダーとは定期的に交流を行い、さらに経済支援による地域社会への具体的な貢献度を評価・開示しています。

詳しくは87ページをご覧ください

国連の持続可能な開発目標を支援する

国連の持続可能な開発目標（SDGs）は、気候変動、貧困、ジェンダー平等、すべての人の健康とウェルビーイングなど、世界で最も重要な課題に対して行動するよう呼びかけています。

グッドマンの2030年サステナビリティ戦略とESG目標は、SDGs17項目のうち、グッドマンの事業に深く関わる9項目に沿った内容となっています。これらの目標の達成を目指すことで、世界で最も大きな課題の解決に貢献することができます。

すべての人に健康とウェルビーイングを

ジェンダー平等を実現しよう

エネルギーをみんなに そしてクリーンに

働きがいも経済成長も

産業と技術革新の基盤をつくろう

住み続けられるまちづくりを

つくる責任 つかう責任

気候変動に具体的な対策を

陸の豊かさも守ろう

Chifley Business Park,（オーストラリア | メルボルン）

サステナブルな不動産

インダストリアル不動産の所有・開発・管理において世界トップレベルの実績を誇るグッドマンは、カスタマーの価値連鎖において当社の施設が果たす役割を認識しています。当社が戦略的なインフィル立地を優先的に開発するのは、輸送拠点や消費者に近いという利点をカスタマーにもたらすためだけでなく、既存のブラウンフィールドサイトを近代的なビジネス地区に生まれ変わらせるきっかけをつくるためでもあります。

サステナブルなデザイン、高いエネルギー効率、専門的な管理を特徴としたグッドマンの物件は、カスタマーのビジネス、健康、ウェルビーイングのニーズを満たす立地に戦略的に配置されています。現在必要とされる施設を提供しながら、将来のグローバルな課題にもしっかりと対応できる耐久力も備えています。サステナビリティが当社の基本姿勢を形づくり、開発によって排出される二酸化炭素の削減と、エネルギー効率が良く自家発電が可能な施設の建設に結び付いています。

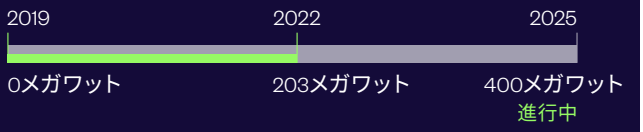
私たちは開発に関わる内包CO2（エンボディードカーボン）を測定し、引き続きサプライチェーンパートナーと協力しながら低炭素の材料と設計による開発を進めてまいります。

グッドマンの方針

+ ネットゼロ移行への積極的関与
+ 主要なグローバル市場で消費者に近い戦略的立地に施設を所有
+ 革新的でエネルギー効率が良く柔軟性に富む施設を開発・改修
+ 人々の健康をサポートし、自然資本を大事にするレジリエントな不動産を提供

Goodman Huiyang Industrial Park,（中国 | 恵陽区）

目標に対する進捗状況

目標	2022年度の取り組み	進捗状況
2025年までに運用施設に400メガワットの太陽光パネルを設置	2022年度中にさらに78メガワットの太陽光パネルを設置または設置予定です。 世界全体での太陽光パネルによる発電量を約203メガワットまでアップさせます。	
2025年までに事業運営におけるエネルギー使用を100%再生可能エネルギーに移行	2022年度にオーストラリアで100%再生可能エネルギーを達成。世界全体では約65%までアップしました。 不動産ポートフォリオ全体で太陽光パネルへの投資を続け、再生可能エネルギーの普及を図っています。	
2025年までにカーボンニュートラルな事業運営	2022年度のグローバル事業においてカーボンニュートラルな運営を維持しています。ただし、ここに含まれるのは当社の業務運営により排出される二酸化炭素のみで、開発やカスタマーの業務運営で発生する内包CO2は含まれません。 引き続き、業務運営による二酸化炭素の排出量を削減し、再生可能エネルギーの使用を拡大していきます。	
稼働率95%超の維持	稼働率98%を達成しました。	

これらの目標は、2022年度以降のグッドマンの業績評価プロセスに組み込まれています。

SUSTAINABLE DESIGN AND DEVELOPMENT

サステナブルなデザインと開発

サステナブルなデザインへのアプローチ

グッドマンの施設は、現在だけでなく将来までも見据えた効率的で高機能な設計となっています。私たちはこれを、サステナブルデザインの基本と、革新的な建築材料や自動化システムを組み合わせることによって実現しています。

そこでは、当社の経験も重要な役割を果たしています。グッドマンの施設設計には、長年にわたって最新鋭の物流施設を開発してきた当社の経験が活かされています。また、ウェルビーイングも重視されており、カスタマーや従業員の皆様にご好評いただいています。

Goodman Business Park（日本 | 関東）

Chifley Business Park South（オーストラリア | メルボルン）

戦略的資産

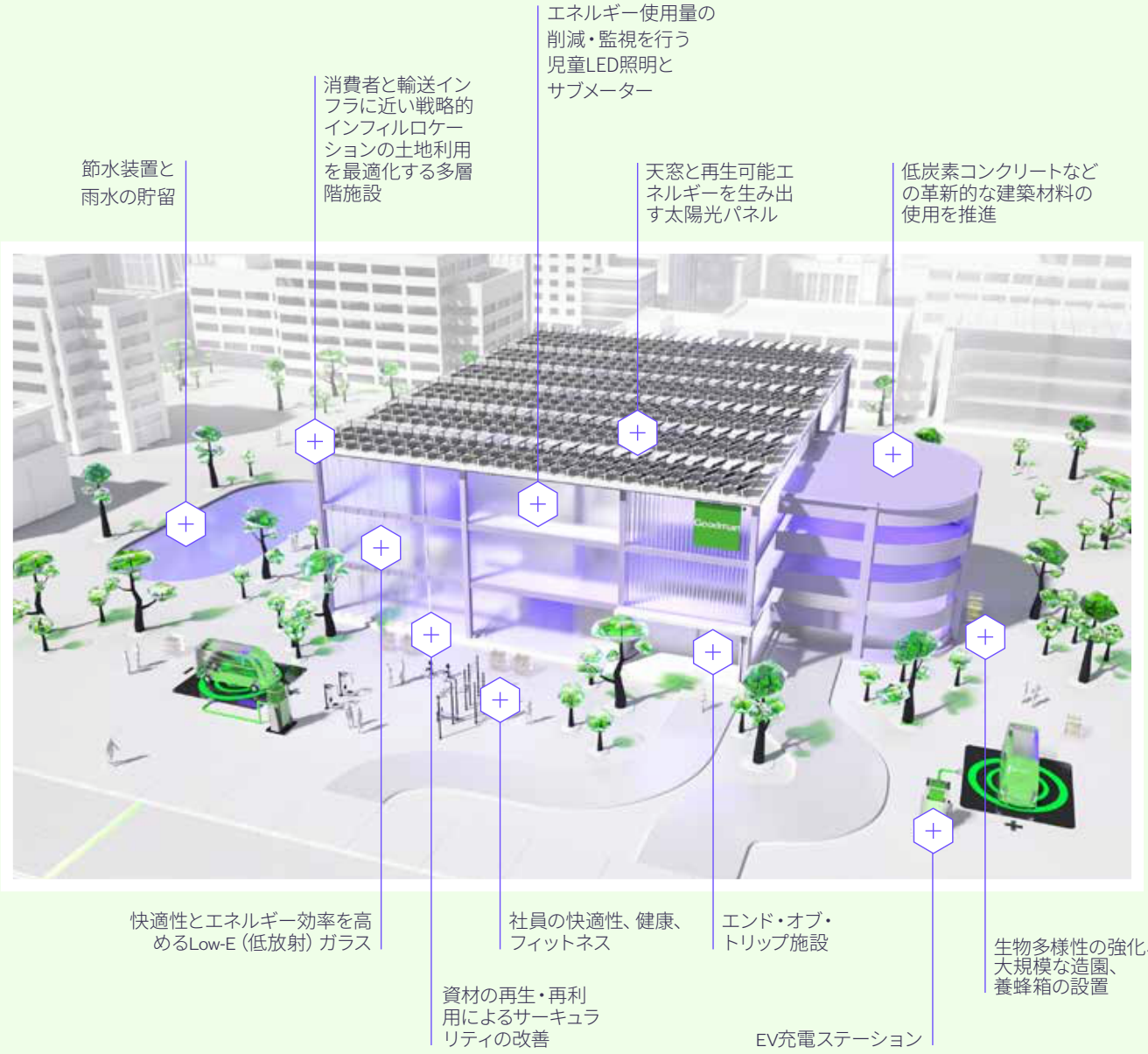
グッドマンのデザインアプローチの核を成すのは、カスタマーとの徹底的な対話です。私たちは新たなテクノロジーを導入して、設計上優先度の高い内容を実現するようにしています。

私たちは、当社の施設をカスタマーのサプライチェーンの戦略的要素と見ています。これを踏まえ、デザインにライフサイクルアプローチを取り入れて、将来にわたって需要が見込まれる柔軟で適応性のある施設を開発しています。

グッドマンでは様々なサステナブル仕様を標準設計に取り入れていますが、カスタマーと緊密に連携することによって、目標をさらにもう一段上のレベルに引き上げることができます。

カスタマーと長きにわたって築き上げてきた関係は、高い入居率や賃料の継続的な増加、堅調な開発活動に反映されています。

サステナブルな不動産のデザイン特性



積極的に適応する

グッドマンのポートフォリオ全体でレジリエンスを高める取り組みは、当社の戦略における要です。私たちは、激しさを増す気候関連の災害に対して、より高いレジリエンスを持つ柔軟性に富む施設の開発を目指しています。それらの施設はまた、変化するカスタマーや市場の動向にも適応できるものでなければなりません。

施設の立地と優れたアクセス性をグッドマンは常に重視しています。私たちは、戦略的立地にある施設が持つ価値を認識しており、そのような場所に優先的に不動産を所有することによって、当社の長期的な不動産アプローチを揺るぎないものとしています。

Highbrook Business Park（ニュージーランド | オークランド）

開発過程で排出される二酸化炭素を削減し、エネルギーを生み出す施設を開発するという当社の姿勢は、施設の設計プロセスに大きな影響を与えています。それはまた、グッドマンのみならず、カスタマーや投資家パートナーの多くにも影響を与え、二酸化炭素排出削減に向けた取り組みの広がりへとつながっています。

当社の環境目標は、バリューチェーン全体の協力と連携によって初めて達成することができます。ステークホルダーの皆様と対話を重ねるなかで私たちが正しい方向に進んでいることがわかり、大変喜ばしく思います。

グッドマンでは引き続き、カーボンニュートラルな施設への転換も進めています。世界全体の業務運営における内包CO2を一貫した方法で算出するプロセスを構築し、現在、開発時には必ず実施することになっています。

グッドマンでは、低炭素材料の使用により開発時の脱炭素化を図る取り組みを進めています。その一環として、当社はMaterials and Embodied Carbon Leaders Alliance（MECLA）などの業界運動に参加し、各組織が協力できる環境を整えて、建築・建設業界における内包CO2削減を目指しています。

DESIGN IN ACTION

課題を解決するデザイン

多層階施設の開発ースペイン

土地の不足が進むバルセロナでは、物流会社はますます施設を「上に拡大」させてこの問題を解決しようとしています。カタルーニャの物流市場の空室率が2%未満と非常に低いことからも、限られた土地の活用が極めて重要です。

スペインのカスタマーにとって持続可能なソリューションとなるのが、Goodman Castellbisbal Logistics Centreのような多層階倉庫です。広さ13,200平方メートルの2棟から成るこの施設は、スペインで最も重要な高速道路2つが交わる場所に位置し、バルセロナの中心部からも28キロしか離れていません。この戦略的な立地により、カスタマーはバルセロナの550万人の消費者1の近くでラストマイルオペレーションを最大化することができます。

2021年、グッドマンはスペインに初めて多層階の物流センターを開設し、現在は2番目となる多層階物流施設プロジェクトGoodman Castellbisbal Logistics Centreの工事を進めています。多層階施設は土地不足と都市化の課題を解決する最新のソリューションで、配送過程の無駄をなくして交通量を抑制するため、都市や地域社会の利益につながります。また、ラストマイルの距離も縮まり、カスタマーに柔軟性をもたらします。

グッドマンは2012年以降、世界中で多層階施設の開発を進めており、現在46件のプロジェクトが進行中です。

卓越したサステナビリティーミラノ

ミラノ東部にグッドマンが新たに手掛けたPioltello Logistics Centreがあります。この施設は、BREEAMにおいてイタリアの物流不動産では最高レベルのスコア79.5%を獲得し、その卓越した成績により、「New Construction Excellent（優良な新築プロジェクト対象）」に認定されました。

広さ10,000平方メートルに及ぶこの施設は、サステナビリティを物流不動産に応用した好例です。ライフサイクルアセスメント により、この建物が長期的に排出する二酸化炭素の全般的な影響を把握し、最も厳しいサステナビリティ基準に基づいて設計・開発されました。

BREEAMで「excellence（素晴らしい）」の格付けを取得するには、管理、エネルギー、汚染、健康と快適性、土地の利用とエコロジー、輸送、材料、廃棄物、水 の9カテゴリーで好成績を上げる必要があります。

水管理では、洪水のリスクを最小限に抑えて雨水を再利用するデザインが大いに評価され、スコア100/100で最高点をマークしました。

Pioltello Logistics CentreはBREEAM以外の認証も取得しています。高性能HVACなど、ビルのエネルギー効率を上げる機能が評価され、エネルギー性能証明書（EPC）においてイタリアでは最高のA4を取得しました。

施設の特徴は次のとおりです。

+ 高性能断熱材
+ モーションセンサーおよび昼光センサー付きLED照明
+ 470キロワットピークの屋上太陽光発電により年間52メガワット時（MWh）の発電
+ 54のEV充電ステーション。必要に応じてさらに200を増設可能

グッドマンが手掛けるすべての開発において戦略的立地が鍵となりますが、ここPioltello Logistics Centreも、250万人が暮らす大規模な消費者市場から車で30分[1]という好立地にあります。

戦略的立地とサステナビリティの融合ーフラートン

ロサンゼルス港／ロングビーチ港からわずか20マイル にあるGoodman Logistics Center Fullertonは、かつて製紙工場だった施設を活用し、戦略的立地とサステナビリティ要件の両方を叶えています。

LEED認証を取得しているこの近代的な施設からは、その前身をうかがい知ることはできません。4棟のビルで構成されるこの工業団地から車で1時間以内の距離には、現在1,350万人が暮らしており、ローカル市場にサービスを提供するカスタマーは、配送時間を短縮し、輸送関連二酸化炭素排出量を削減することができます。しかし、それだけではありません。フラートンはロサンゼルス大都市圏への接続が良く、州間高速道路91号線やその他の主要高速道路にも直接アクセスできるため、2,000万人の消費者への当日配達[1]が可能になります。

このブラウンフィールド開発では、現場のリサイクル材を95%の使用しており、電気自動車の充電ステーションやモーションセンサー付照明、屋根の太陽光発電システムといったサステナビリティ機能も随所に採用しています。

ウェルビーイング面では、Wi-Fi接続が可能な屋外ブレークアウトエリアや日中に散歩ができる緑豊かなに囲まれた遊歩道など、社員の健康と活力をサポートする様々なアメニティが整備されています。近郊には、世界レベルの一流レストランやショッピングセンター、ディズニーランドリゾート、ダウンタウンフラートン、ホンダセンター、アナハイムコンベンションセンター、エンゼルスタジアム、カリフォルニア州立大学フラートン校があり、魅力的な職場となっています。

その他のサステナブルなデザインを見る www.goodman.com/sustainability/casestudies

1. 出典：Michael Bauer Research

RESPONDING TO CLIMATE RISK
気候変動リスクへの対策

グッドマンの取締役会は、気候変動リスクへの取り組みを最重要課題として力を注いでいます。現在の潜在的リスクを常に把握し、それが事業にもたらす影響を評価して、有益な対策を取るよう尽力しています。

私たちが考えるリスクは、気候変動が当社の資産にもたらすダイレクトな物理的リスクだけではありません。そこには、ポリシーの転換・規制・情報開示にまつわる義務、保険への影響、そして市場に関連する事業の移行リスクも広く含まれます。

Redbank Motorway Estate（オーストラリア | ブリズベン）

2022年、グッドマンは科学的根拠に基づく2030年二酸化炭素排出削減目標をまとめました。これは、「産業革命前からの気温上昇1.5°Cに抑える」というパリ協定に沿う意欲的な内容です。

2020年、私たちは初めて気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）のガイドラインに従ってシナリオベースの気候リスク評価を実施し、それ以降毎年見直しを行っています。この評価では主な活動地域における重大な物理的リスクと移行リスクを調査し、その結果、最も重大なリスクは次の5つであることがわかりました。

+ 気温の上昇と熱波
+ 豪雨現象
+ 暴風（熱帯および温帯地域）
+ 雹を伴う激しい嵐
+ 海面上昇

2020年のリスク評価実施により、グッドマンは投資家の皆様にリスクの内容と当社の取り組みを効果的に伝えることができました。また、二酸化炭素の排出量削減や再生可能エネルギーの使用拡大、カーボンニュートラル達成に関して、意欲的な目標を設定する契機にもなりました。

私たちは引き続き、異常気象事象がもたらすリスクを評価し、評価過程・デザインガイドライン・施設管理業務をアップデートしながら、リスク低減に努めてまいります。

グッドマンのTCFDステートメントを見る

CARBON EMISSIONS
二酸化炭素排出量

グッドマンは、気候変動が当社の事業に与えるリスクを認識しています。リスクにどう対処するかによって、現在、そして将来において、施設の運用・開発・管理で取り組むべきことが変わってきます。気候変動リスクの管理はグッドマンのリスク管理体制に組み込まれており、各対策は戦略的で長期的成果を見据えた内容になっています。

科学的根拠に基づくアプローチ

2022年、グッドマンは科学的根拠に基づいた二酸化炭素排出削減目標をまとめました。2021年を基準年とした当社の2030年目標は、国連のパリ協定が掲げる1.5°C目標に合致していると、Science Based Targets initiative（SBTi）により認められています。グッドマンが掲げる目標は次のとおりです。

+ スコープ1と2の温室効果ガス（GHG）排出量の絶対量を42%削減。これには、電気、燃料、冷却剤による排出量も含まれます。
+ スコープ3のGHG排出量を、1平方メートルあたり集中的に50%削減。これには、安定稼働物件および売却済み物件の使用で発生する間接排出量も含まれます。

これらの数値目標は、SBTiの算定方法を使用してGHG算定の専門家の協力を得て導き出しました。当社によるスコープ3の排出量規制には限界があるため、サプライヤーやカスタマーとの協力が重要になります。また、施設の効率的なデザインや立地、施設内での再生可能エネルギーの供給、EVインフラ、カスタマーの温室効果ガス排出削減への働きかけなどにも継続的に取り組んでいく必要があります。

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

Goodnature Interchange Parkの菜園 | オーストラリア | シドニー）

サステナビリティに関連した資金調達

2022年、当社はサステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワーク（以下、フレームワーク）を策定し、グッドマングループの財務戦略とサステナビリティ戦略がいかにリンクしているかをまとめました。フレームワークでは、科学的根拠に基づいたスコープ1とスコープ2の排出削減目標をパフォーマンス基準としています。

フレームワーク策定後、規則144A／レギュレーションS市場に、2032年満期予定の5億米ドルのサステナビリティ・リンク・ボンド（SLB）を初めて発行しました。これは、グッドマンがサステナブルな事業運営と1.5°C目標に沿った排出削減に真摯に取り組んでいることの表れでもあります。目標を達成できなかった場合は、当社はSLBの規定により財政的影響を受けることになります。

カーボンニュートラル認証の維持

グッドマンは、Climate Activeカーボンニュートラル基準に則ったグローバルな企業運営のために、カーボンニュートラル認証を維持しています。今後もエネルギーの効率化と再生可能エネルギーの使用拡大を通じて、事業活動における二酸化炭素排出削減に努めてまいります。

グッドマンのカーボンインベントリには、当社の事業活動よるスコープ1と2の排出量と、当社の事業活動に関連する他社によるスコープ3の排出量が含まれています。

なお、カーボンニュートラル認証には、当社の開発で発生する内包CO_2や、当社から施設を賃借しているカスタマーが排出する内包CO_2は含まれません。とはいえ、当社の太陽光発電システムと効率的な施設デザインは、カスタマーのスコープ1と2の排出量削減の目標達成に寄与しています。

カーボンニュートラルな開発

世界のエネルギー関連二酸化炭素排出量の約11%を建築材料や建設工事が占めるため、内包CO2はグッドマンにとって重要な課題です。

当社は、太陽光発電システム、EV充電ステーション、エネルギー効率の良いLEDモーションセンサーライト、自然光の利用、電動ヒートポンプなどを採用したデザインアプローチにより、カスタマーの二酸化炭素排出量削減に貢献しています。

また、内包CO2削減のため、サプライチェーンパートナーと連携し、建築設計において低炭素材料を積極的に使用しています。

その取り組みの一環として、新規開発時に内包CO2を測定・相殺するプロセスを新たに導入しました。ライフサイクルアセスメント（LCA）を取り入れて、世界の各開発地域における二酸化炭素排出量の基準値を設定しています。これにより、二酸化炭素の排出量を予測することが可能になります。

内包CO2の測定により、二酸化炭素の排出に重点的に取り組むことができ、さらにカーボンオフセットなど、二酸化炭素排出量削減に投資する体制も整えることができます。徐々にではありますが、使用可能な低炭素材料が入手しやすくなり、内包CO2の削減につながっていくと期待しています。

Goodman Logistics Center Fontana II （アメリカ | ロサンゼルス）

カーボンオフセットへの投資

私たちは、世界がネットゼロへ移行するにはカーボンオフセットへの投資が必要だと考えています。当社はカーボンオフセットに投資して、Climate Activeのカーボンニュートラル認証を取得し、カーボンニュートラルな開発への移行を果たしています。

グッドマンでは、今年、カーボンオフセットのクレジット購入に係るプロセスと基準の見直しを行いました。これにより、リスクを軽減して高品質なオフセット商品を調達できる見込みです。

自然をベースとしたプロジェクトが私たちの理想で、可能であれば、既に事業を展開している地域で実施したいと考えています。私たちは業界トップレベルのカーボンオフセットサプライヤーと提携して、当社の厳しい基準を満たすクレジットを購入しています。こうしたサプライヤーは、カーボンオフセットのプロジェクトにおいて一層厳しい評価を行ってくれるとともに、その他のプロジェクトにおいても、社会的・生物多様性の付加的メリットについて指針を提示してくれます。

カーボンオフセットへの取り組み

グッドマンはオーストラリアにおいて、質の高いオフセットクレジット購入の一環として、カーボンクレジットと再生農業を統合させたプラットフォームWyuna Regenerative Agricultureに戦略的な投資を行いました。

オーストラリアのClean Energy Finance Corporationと共同で投資を行った本プロジェクトでは、土地の再生、持続可能な食料生産、気候変動に対する陸上ソリューションを支援しています。

このカーボンクレジットは、Clean Energy Regulatorが主導する「人為的な再生」方法を用いてつくられます。テクノロジーと改善された土地管理を行って、植物を育てることにより炭素隔離を行うのです 。

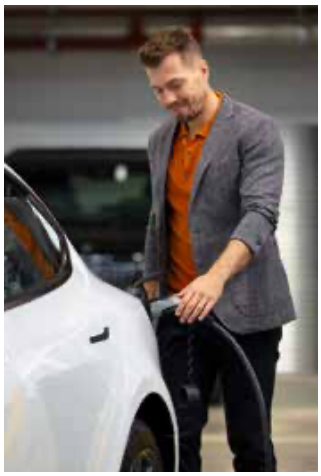
RENEWABLE ENERGY
再生可能エネルギー

当社は、施設でのエネルギー需要を削減し、再生可能エネルギーへの移行を進めることで、事業全体の二酸化炭素排出量を削減しています。これには、自社の太陽光発電システムで自家発電したエネルギーと、購入エネルギーが含まれます。

グッドマンでは、設計段階から開発にサステナビリティを取り入れることが定着しています。常に新しい製品やテクノロジーにアンテナを張り、エネルギー効率の良い最新鋭の施設開発を進めています。

たとえば、英国ではカーボンニュートラルな被覆材と断熱材を、ヨーロッパでは暖房に効率の良いヒートポンプを使用し、世界中にある当社の施設にはビル管理システムを導入しています（詳細は「サステナブルなデザイン」の項目をご覧ください）。

私たちはまた、安定稼働資産の運用に関わるエネルギー効率の向上にも注力しており、さらなる効率化を目指して、エネルギー効率の良いLEDモーションセンサーライトや電動ヒートポンプ、エネルギー監視システムを導入するなど、設備のアップグレードに投資を行っています。



クリーンエネルギーの生成

カスタマーの二酸化炭素排出量削減を助け、電力需要を抑制するために、グッドマンはクリーンエネルギーの自家発電能力を強化し続けています。2022年、カスタマーとの連携のもと、開発現場と安定稼働資産の両方に新たに78メガワットの太陽光発電システムを設置しました。これにより、世界全体で203メガワットの太陽光発電システムが設置されたことになり、2025年を目途とした400メガワット達成へと順調に前進しています。

再生可能エネルギーへの転換

十分な使用電力を自家発電できない施設では、認定サプライヤーから100%再生可能エネルギーを調達するよう進めています。世界全体でのグッドマンの消費電力（当社の管理区域内）の約65%は再生可能エネルギーでまかなわれており、2025年までに100%再生可能エネルギーへの転換を目指しています。

大規模太陽光発電ーROTTERDAM I LOGISTICS CENTRE

オランダのRotterdam I Logistics Centreが未来につながる施設であることは間違いありません。広さ65,926平方メートルに及ぶ第1世代倉庫スペースには、スマートメーター、エネルギー効率の良い照明、EV充電ステーションが設置されています。

しかし、持続可能な未来に取り組むグッドマンの姿勢を最もよく示しているのは施設の屋上です。2022年、7メガワットもの太陽光パネルを設置しました。おおよそサッカー場5面分もある屋上は、17,000枚を超える太陽光パネルで覆われています。

Rotterdam I Logistics Centreに設置された太陽光発電システムは、1棟の建物に設置されたものとしては、世界中にある当社の施設の中でも最大です。また、現時点において南ホラント州最大の屋上太陽光発電システムでもあり、オランダの一般家庭1,934世帯の年間電力需要に相当するグリーンエネルギーを供給しています。

主要な統計データ

7メガワットの太陽光発電容量
17,000枚を超える太陽光パネル
オランダの一般家庭1,934世帯分の平均年間使用料に相当

グッドマンビジネスパーク ウエストの新型太陽光発電システム

グッドマンビジネスパークは日本の千葉県に位置し、総賃貸面積は50万平方メートルに及びます。ビジネスとテクノロジーの複合拠点として計画された当施設には、グッドマンでも世界最大級の太陽光発電システムが設置されています。

2021年竣工のグッドマンビジネスパーク ウエストには、3メガワットの太陽光パネルが設置されました。発電した電力は施設とカスタマーに優先的に供給され、余剰分は売電されます。

グッドマンビジネスパーク（千葉県）は大規模な太陽光設備だけでなく、デザイン性や快適性を備えたさまざまなサステナビリティ機能を取り入れています。この多層階のカーボンニュートラルな施設には、EV充電設備、LEDセンサーライト、屋上ガーデン、ブレークアウトスペースが設けられています。ビジネスパーク内には地域住民が快適に過ごすためのアメニティ―ゾーンを設け、保育施設、ジム、レストラン、コーヒーショップなどの施設もあります。これらがすべて、都心へのアクセスにも優れた戦略的な立地にあるのです。

次に竣工予定の大規模な物流施設、グッドマン常総1には蓄電池システムに加え、4.52メガワットの巨大太陽光パネルも設置する予定です。

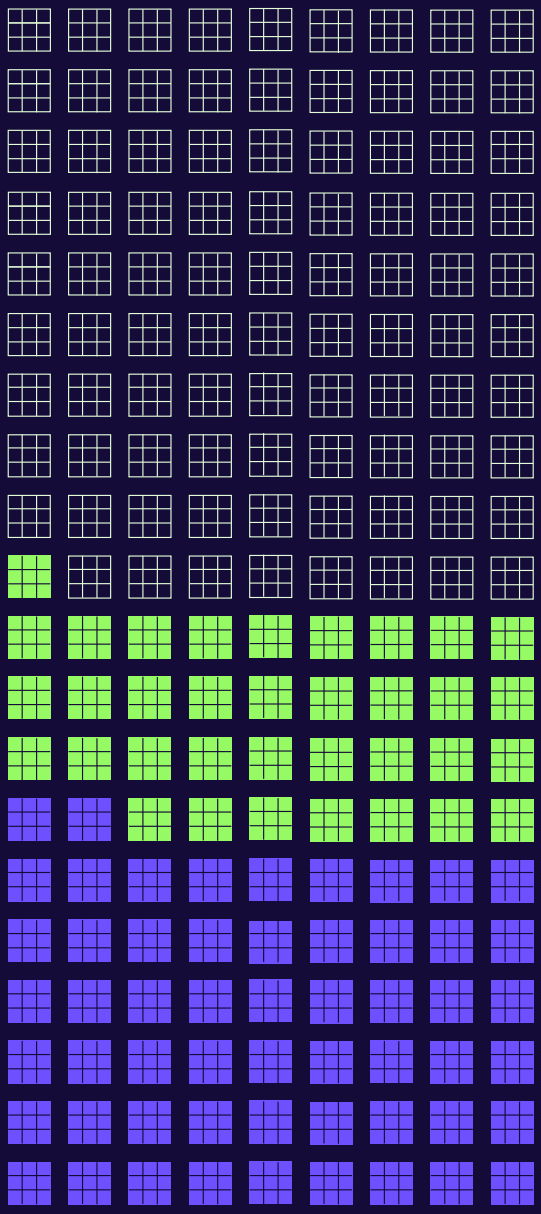
主要な統計データ

3メガワットのエネルギー容量
9,940 枚の太陽光パネル
施設全体で14.9メガワット

太陽光発電

400メガワット
2025年までの達成目標

203メガワット
2022年の到達点



78メガワット
2022年の増設分

ヨーロッパで進むガスを使わない空調設備（HVAC）

グッドマンでは2022年度から、ヨーロッパの新規開発・改修工事すべてにおいて熱源および冷却源としてガスを使用しないことを義務付けています。熱源のガスからガス以外への転換は、気候変動対策として重要な決断ですが、ヨーロッパの地政学的な問題が石油やガスの価格・供給量に影響を及ぼすなかで、その勢いはさらに増しています。

Halle VI Logistics Centre（ドイツ | Halle）

市場には何種類か暖房・換気・空調（HVAC）技術がありますが、そのすべてが技術的にも経済的にも商品化に見合うわけではありません。下図は、現在市販されているガスを使わない暖房技術の一部を示しています。

グッドマンでは、各施設と運用要件に適したシステムを使用することにしています。

ガスを使用しない理想的な暖房技術では、電気のHVACシステムと再生可能エネルギーの自家発電を組み合わせており、最近竣工したドイツのHalle VI Logistics Centreでは、100%電動ヒートポンプで倉庫とオフィススペースの冷暖房を行っています。

ヨーロッパにおける脱ガス戦略

+ 新規開発・改修工事では、電気HVACシステムとオンサイト再生可能エネルギーのみを検討します。
+ 安定稼働物件については、HVACの交換計画を作成中です。

BROWNFIELD DEVELOPMENTS
ブラウンフィールド開発

既存施設の活用

当社のグローバル開発事業の50%以上がブラウンフィールドサイトで行われています。以前に開発されたこれらの施設は、現在は使用されなかったり、時代にそぐわなくなっていたりして、グッドマンのようなスペシャリストによる再生・再開発を必要としています。

ブラウンフィールドサイトはグッドマンのサステナビリティ戦略に不可欠な要素で、既存の資源を可能な限り削減・リサイクル・再利用することにより、当社のサーキュラリティへの取り組みにもつながっています。

ブラウンフィールド開発はまた、既存施設を再生させ、限りある材料を再利用し、廃棄物の削減において当社の専門性を活かし、自然環境を改善して生物多様性を向上させる機会となるだけでなく、施設建設に起因する二酸化炭素の排出量も減らすことにもつながります。さらに、戦略的立地に物流施設を配置することもできます。

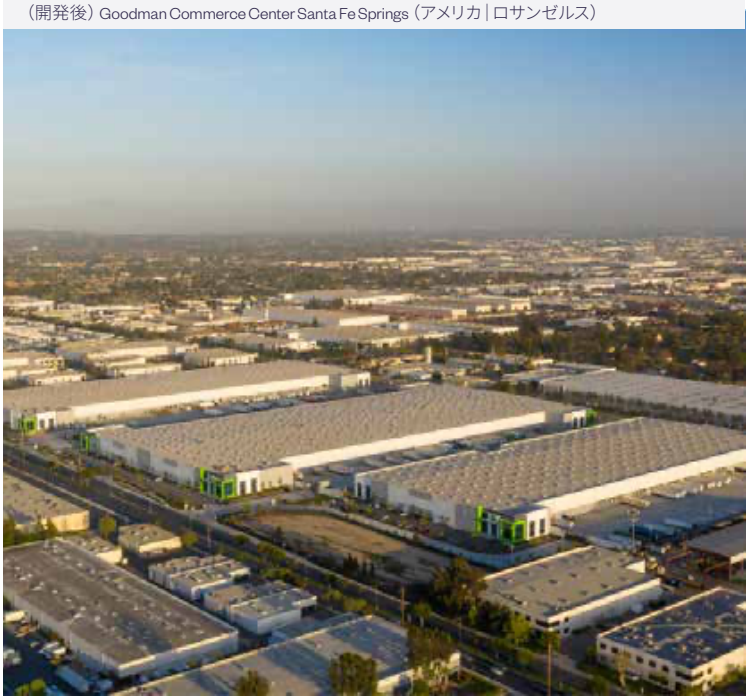
ブラウンフィールドサイトにある古いビルを建て替えたり改修したりすることで、新たな土地を得ることなく、既存のビルのクオリティと性能を上げることができるのです。人口増加、都市化、土地の不足が進む世界において、これは非常に重要です。

ブラウンフィールドサイトは、輸送インフラと人口の多い地域に近接しているため、カスタマーは物流業務の効率化を図ることができます。また、こうした地域は労働人口の多い地域に近接していることが多いため、一帯の近代的で効率的かつ持続可能な商業地区への転換により、カスタマーにとっては労働力を得やすい環境が整います。

グッドマンが生み出す社会的価値は、地域社会にも貢献しています。当社が開発する新しいインダストリアル地区には、しばしばカフェやフィットネス施設、レクリエーション施設が併設されるからです。最近の例としては、日本の千葉県にあるグッドマンビジネスパークや、ニュージーランドのオークランドにあるHighbrook Business Parkなどがあります。

（開発前）Goodman Commerce Center Santa Fe Springs（アメリカ | ロサンゼルス）

（開発後）Goodman Commerce Center Santa Fe Springs（アメリカ | ロサンゼルス）



ROMA ROADで進む再生プロジェクトーオークランド

オークランドのRoma Roadにある旧食品流通センターで、施設の再生プロジェクトが進行中です。

Roma Road Estateの完成予想図（ニュージーランド | オークランド）

建物の格付けでGreen Starの5つ星獲得を目指し、全社をあげてサーキュラリティに取り組んだ成果が実を結びつつあります。Roma Roadで発生した解体材の約96%を埋め立てゴミから転用し、鉄骨や屋根材はリサイクル、大量のコンクリートや石材は現場で粉砕して建物の基礎として使用しました。さらに、工事で地中から掘り出された火山岩を地元の石工たちが活用してくれました。

新倉庫4棟すべてに、できるだけ持続可能な方法で調達された材料を使用し、エネルギー効率も素晴らしいものとなる見込みで、LED照明、EV充電システム、低排出冷媒を使用したHVACが設置されます。

屋根にも役割があります。屋上では太陽光発電を行うほか、80,000リットルの雨水を貯留します。都市にナヘレ（ナヘレはマオリ語で「森」の意）を育んで外来植物から在来植物へと植生を転換させ、鳥が集まる豊かな労働環境を生み出します。都市にナヘレ（森）を育んで外来植物から在来植物へと植生を転換させ、鳥が集まる豊かな労働環境を生み出します。

プロジェクトはNZ Postの後援を受けます。このラストマイル配送拠点は、Eコマースの成長に伴い配送件数が増加の一途をたどるニュージーランドにおいて、より少ないトラック台数と輸送関連二酸化炭素排出量の削減を実現させることになります。

サーキュラリティを解体に活かすー TREMBLAY-EN-FRANCEにおける材料の再利用

パリ中心部から30kmの位置にあるTremblay-en-Franceにおいて、ブラウンフィールドサイトのビルから出た廃棄物の99.1%を再利用・回収・リサイクルすることに成功しました。

隔壁、防火扉、上げ床などから出る約44トンの資材は、当該地から平均60km圏内で再利用され、さらに、ガラス、カーペット、セラミック、漆喰、鋼鉄など7,900トンに及ぶ資材もリサイクルされました。

建物の解体作業の前には、清掃、仕分け、現場での修繕といった様々な段階があり、地元の中小企業やサーキュラーエコノミーのスタートアップ企業との協力のもと、各資材に適したリサイクル先の選定を行いました。ある段階では、Tremblay-en-Franceの敷地全体に16種類もの廃棄物が保管されていました。

解体作業には特殊な方法、道具、機械だけでなく、標準的な解体作業よりも20%人を増やす必要があり、請負業者と緊密に連携して作業員に新しい技術の訓練を行いました。

グッドマンは、Tremblay-en-Franceで学んだことを今後のプロジェクトに活かしてまいります。

施設に新たな息吹を吹き込む

すべてのブラウンフィールドサイトを新たに入手したわけではありません。戦略的開発用地の購入は、再開発の機が熟した古い土地を既に手に入れていることを意味します。グッドマンが30年前からビジネスを行っているオーストラリアにおいては特にその傾向が顕著です。

シドニーの中心部からわずか24kmの郊外にあるSmithfieldがその一例で、シドニーの高速道路網へのアクセスが容易なため、カスタマーはずっと旧Smithfield Distribution Centreの戦略的立地を切望していました。ただ、施設は経済的耐用年数の終わりを迎えていました。

2022年、グッドマンはこの古い倉庫を柔軟で近代的な多層階施設へと転換させる工事を完了させました。現在は、総賃貸面積46,455平方メートルを誇るGateway@Smithfieldのビル2棟に8社のカスタマーが入っています。

施設には、サステナビリティへの取り組みの一環として1.14メガワットの太陽光発電システムが設置されています。また、駐車場の10%にはEV充電ステーション、倉庫スペース全体に昼光を充電できるLED照明、透明度10%のルーフシート 、5キロリットルの雨水貯留タンクもあります。

ブラウンフィールドの再開発は複雑で、Smithfieldも例外ではありませんでした。この再生プロジェクトの進行中に厳しいロックダウンが行われましたが、チームは、解体と建設プロセスにおける汚染物質を持続的に管理する必要がありました。

このサイトは、車で60分以内[1]の距離に450万人の消費者が暮らすという立地の良さから、様々なカスタマーにご好評いただき現在満床となっています。

BIODIVERSITY
生物多様性

屋上に置かれた養蜂箱ーSenlis Logistics Centre（フランス｜パリ）

GoodNature Interchange Parkの菜園（オーストラリア｜シドニー）

サーキュラリティによる生物多様性の向上

自然は、私たちが生きていくうえで欠かせない資源の多くを与えてくれています。にもかかわらず、世界中の生物多様性や生態系の健全性が脅威にさらされています。資源が不足し、さらなる材料が必要になっている今、企業はこうした脅威に積極的に立ち向かわなければなりません。新たな戦略を策定して、より効率的な業務運営を行い、再利用とリサイクルにより 廃棄物を出さない工夫を凝らし、できるだけ少ない資源を使用することで、サーキュラリティを実現するデザインが可能になります。そのため、サーキュラリティは生物多様性の損失を減らすことにもつながるのです。

サーキュラリティ、すなわち循環型経済のアプローチは、私たちが取るべき行動の青写真であり、多くの関心を集めています。消費者も、投資家も、企業も、政府も、サーキュラリティの重要性を認識しており、気候変動や汚染削減、生物多様性の減少といった地球規模の課題の解決にサーキュラリティを役立てることができると考えています。

生物多様性の保全と向上のため、世界全体の事業運営においてできることをしっかり行う責任がグッドマンにはあります。グッドマンの目標は、人々の健康をサポートし、自然資本を大切にしたレジリエントな施設を提供することで、カスタマーと投資パートナーは、当社がこれらの取り組みをリードする存在となることを期待しています。自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）のフレームワークが世界的に始動したことからもわかるように、自然資本と生物多様性の管理に関する情報開示は今後増えていくでしょう。

当社が好んで行うブラウンフィールドサイトの再開発や必要に応じて行う汚染された産業環境の修復は、サーキュラリティの取り組みに役立っており、地域環境を改善し、生物多様性を向上させるほか、様々な良い変化をもたらしています。この取り組みは現在も進行中で、既に都市林の形成、野生生物の回廊（緑の回廊）の拡大、庭園への養蜂箱の設置、施設内保護エリアの拡大などを行っています。

大切なのは生物多様性ーBEDFORD COMMERCIAL PARK

景観の良い公園内にあるBedford Commercial Parkには、カスタマーとその社員のために緑豊かなオープンスペースや魅力的な環境が用意されています。

敷地内には、地元の野生動物をサポートし、自然環境を保護するために整備された池がいくつもあります。さらに、周囲には地域の果樹園や広範囲に植林された森、敷地と周囲の自然とを結ぶ遊歩道や自転車道もあります。また、将来的にはBedfordとMilton Keynesとを結ぶ運河の拠点にもなる予定です。

2019年にフェーズ1が完了してから地元の公益信託であるForest of Marston Valeと協力し、地域の樹冠被覆率を30%高めました。敷地内には950本以上の在来樹木が植えられ、グッドマン社員もボランティアで植樹を手伝いました。

完成すれば、Bedford Commercial Parkには4エーカーの 池と、新旧合わせて7エーカー 近い森林が生まれることになります。

養蜂による生物多様性の改善

ミツバチは世界中の生物多様性を支えています。彼らがいなければ、多くの生態系は存在することができないでしょう。しかし現在、世界中のミツバチが、生息地の破壊、病気、農薬の使用など、多くの脅威にさらされています。

そんなミツバチを救うため、グッドマンでは、ドイツのプフォルツハイム、ニュルンベルク、シュトゥットガルト、ハンブルクにある施設の敷地内に野草を植え、野生のミツバチが巣作りできる環境をつくっています。ドイツのPforzheim III Logistics Centre でミツバチの専門家や養蜂家と協力して進めているプロジェクトでは、地域の生物多様性を改善させ、絶滅が危惧される生物を守ろうとしています。自然環境が改善すれば現地で働く人々も豊かな自然を楽しむことができ、ウェルビーイング面でもメリットになります。

このほかにも、生物多様性向上の取り組みとして現在ヨーロッパ各地の施設に100以上の養蜂箱を設置しています。ドイツでは今年、施設内のミツバチが約600キログラムもの蜂蜜をつくりました。その一部は、カスタマーと当社が協力して養蜂を行う、ニュルンベルク、エッパーツハウゼン、ライプツィヒ、プフォルツハイムにある施設の養蜂箱で採取されたものです。

造園におけるイノベーションとサステナビリティ

グッドマンにとって、自然資産の保護と維持は重要です。技術と考え方の両方でのイノベーションにより、オーストラリアではサステナブルな造園プロジェクトで大きな飛躍を遂げることができました。

いくつものパイロットプロジェクトを実施し、サプライヤーと連携を図って新技術の試験運用を行い、サステナビリティを念頭に置いた造園事業へと舵を切ることができたのです。

技術主導型ソリューションによる節水

2021年、私たちは合計384台の飲料水メーターを設置しました。オーストラリアの各施設には、必ず1台は備えられています。これらのメーターにより、当社のポートフォリオ全体で毎年使用される1,468メガリットルの水の使用を追跡することができます。データはリアルタイムで得られるため、カスタマーは水の使用量を把握することができ、水漏れや配管の傷みをすぐに見つけて未然に修理し、不要な請求書の発生を防ぐことができます。

また、オーストラリアのポートフォリオすべてにスマート水設備を導入しました。この技術主導型ソリューションは、個々の花壇を遠隔制御できるほど優れており、一部の施設では水の使用量を54%も削減しています。

植栽プロジェクトをよりサステナブルに

グッドマンは、除草剤の使用を減らすために新技術を導入しました。初めに様々な低毒性の除草剤を比較し、そのあとで飽和蒸気と沸騰水を組み合わせた新しい装置を試しました。この方法によって土壌を育み、グリホサートの使用量を減らすことができます。より広範囲で使用できるよう、現在メーカーと協力して装置のポータブル化を進めています。

2022年12月から、当社の植栽請負業者は、リチウム電池を使用したブロワー、刈り込み機、その他の手持ちタイプの造園機器の使用を義務付けられます。これらは、燃焼エネルギーで動く機器よりも軽量で音も静かなうえ操作しやすく、化石燃料にも依存していません。

樹木に対する持続可能な取り組み

オーストラリアのポートフォリオ全体には21,000本の樹木があり、樹木が健康に長生きできるよう、メンテナンス計画が用意されています。たとえば枝を剪定した際は、すぐにマルチ、土、堆肥用に分類して再利用します。シドニーにある複数の施設で行った、植物廃棄物リサイクルのパイロットプロジェクトでは、わずか6か月で推定500立方メートルの植物廃棄物を処理しました。このプロジェクトは間もなく全国展開されることになっています。

1. 出典：Esri and Michael Bauer Research

人と企業文化

グッドマンにとって何よりも大切な資産は社員です。社員の実行力とイノベーション、そしてカスタマーやパートナーとの間に築いた強力な関係が原動力となり、私たちのビジネスを前進させています。だからこそ、グッドマンは社員が大きな目標を実現できるような企業文化の醸成に力を注いでいます。それは、私たちのあり方、目指すものに不可欠な要素です。グッドマンはイノベーションを奨励し、能力開発とやりがいのある仕事を提供して社員のキャリアアップを図っています。

チームで取り組む

グッドマンの社員は、積極的に協力しながらチームとして働いています。私たちは、社員、カスタマー、パートナー、請負業者が一丸となって力を合わせることで、全員が最高のパフォーマンスを発揮できると強く信じています。

社員をサポートして定着を図り、新たな才能を惹きつけるため、グッドマンでは多様性に富むインクルーシブな企業文化を育んでいます。また、社員はグループの長期インセンティブプランに参加しています。これは、連帯的な責任感を共有するとともに、ステークホルダーの利益と足並みを揃える役割も果たしています。

グッドマンは、様々な方法で強力な企業文化を積極的にサポートしています。たとえば、社員の健康、絆、モチベーションを維持するために、各地域で健康やウェルビーイングに関するオンラインのインタラクティブなプログラムを提供していますが、コロナ禍ではこのようなプログラムが一層重要性を増しました。また、カスタマーのために、レクリエーション施設やフィットネス施設、ブレークアウトスペース、庭園といった、健康やウェルビーイングのための場所を当社が開発する施設に組み込むことも重視しています。

当社は安全基準とモニタリングを重視し、チームメンバー一人ひとりと請負業者の安全を第一に考えています。また、グローバルサプライチェーンにおける「現代版奴隷制」のリスクを軽減し、企業倫理と業務運営を継続的に改善することにより、人権保護にも努めています。

グッドマンでは、ハイブリッドな働き方を世界中で実施しています。

この柔軟な姿勢により、ロックダウンや移動制限、ホームスクーリング（自宅学習）に対応しながらコロナ禍もカスタマーのニーズに応え続けることができました。

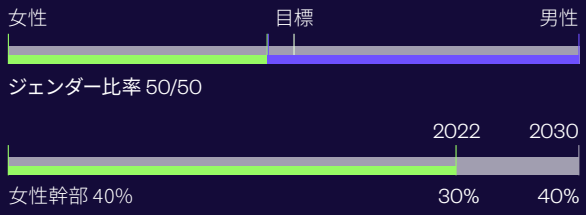
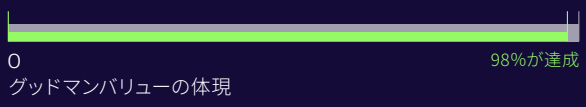
グッドマンの報酬戦略は最高の人材を惹きつけて定着を図るもので、ユニークな長期社員エクイティプランを通じて人材の維持に投資しています。これにより、すべての社員が事業の利害関係者となります。

グッドマンはダイバーシティを尊重し歓迎しています。当社は最高幹部への女性の登用を増やすべきだと考えており、2030年までにその割合を40%にすることを目標にしています。目標達成に向け、後継者育成計画、昇進、採用、社員の能力開発を通じて積極的に取り組み、女性幹部が大口カスタマーや投資家へ直接関与する機会や人材管理を行う機会を増やしています。

キーポイント

+ 働くすべての人々の職場安全とウェルビーイングの促進
+ グッドマンバリューの体現、ダイバーシティ・インクルージョン・社会的公平性の推進
+ グループおよび地域のリーダーシップ
+ バリューチェーンのサステナビリティの取り組みに影響を及ぼす

目標に対する進捗状況

目標	2022年度の取り組み	進捗状況
安全な労働環境	2022年度、当社の元請業者の管理下における建設現場死亡事故ゼロを達成しました。 これは請負業者向けにReturn to Zeroプログラムを立ち上げ、安全基準の運用監視を強化した成果です。 当社はさらに、元請業者向けに建設プロジェクトで適用する最低安全基準の仕様も策定しました。	
サプライチェーンの企業倫理改善	サプライヤー行動規範の見直しなど、サステナブルな原料調達体制を構築。本取り組みにより、サプライチェーンにおける人権擁護および「現代版奴隷制」のリスク低減に努めます。 包括的な「現代版奴隷制」トレーニングモジュールを2022年度に開始しました。	
ジェンダー比率50/50および2030年までの女性幹部40%達成	ジェンダー比率は女性44%男性56%に達しました。 女性幹部の割合は30%を維持しています。	
社員全員によるグッドマンバリューの体現	2022年9月時点で、98%の社員がグッドマンバリューを「実践」またはバリューを超える水準であると評価されています。	

LIVING OUR VALUES
バリューを体現する

サステナビリティ/持続性、イノベーション/革新性、デタミネーション/実行力、インテグリティ/誠実性ーこの4つのグッドマンバリューは、事業を成功に導くうえで必要不可欠です。これらが当社の企業文化を形成し、チームは長期にわたって質の高いサービスや革新的な不動産および投資ソリューションの提供に専念することができます。年次業績評価プロセスでも、社員はグッドマンバリューの実践度を評価されます。

SUPPORTING OUR PEOPLE
社員のサポート

コロナ禍が続くなか、グッドマンは状況の変化に応じたウェルビーイング施策を充実させてきました。一部の地域の社員を対象に匿名でメンタルヘルス調査を実施し、その結果をもとに、上司が社員のメンタルヘルスのサインに気付き、世界中のチームメンバーに適切なサポートを行えるようにしました。

私たちは管理職の社員に、コロナ禍でもそれ以外でも、定期的な面談を行ってチームメンバーをより手厚くサポートするよう働きかけています。また、継続的に社員とその家族にカウンセリングを行い、健康とウェルビーイングの問題でもそれぞれに合った教育サポートをオンラインで提供しています。一部、外部の専門家により実施された地域もあります。

グッドマンでは引き続き、柔軟な働き方とリモートワークを推進しています。私たちは、柔軟な働き方とそれがもたらすメリットを強く支持しているためです。社員もそうした働き方を望んでおり、私たちはその希望をサポートしたいと考えています。現在、社員は通常それぞれの判断でハイブリッドな働き方を行っています。出社にもリモートワークにも、社員、カスタマー、人間関係、企業文化にメリットがあります。

The Hayesberyにあるグッドマンのオフィス（オーストラリア | シドニー）

社員ファーストのオフィスデザイン

グッドマンのオフィスは、コラボレーション、健康、ウェルビーイング、絆、サステナビリティに配慮してデザインされ、モダンでサステナブルな空間に、集中できる静かな環境と、チームと交流したり協力して作業する動的な環境の双方が備わっています。

ワークスペースにはできるだけ自然光と新鮮な空気を取り入れる工夫をし、天然素材の使用や植物や樹木の配置によって、ストレス軽減と集中力アップを図っています。ヨガルームやジム、多目的室、エンド・オブ・トリップ施設を備えたオフィスもあります。

グッドマンの職場では身体的接触も低減できるため、病気の蔓延も防ぐことができます。出入り口にはタッチレスエントリーが採用されており、社員は各自の端末を使用して入退室します。社員同士が直に交流できる、つながるためのウェルビーイングスペースもふんだんにあります。

つながりがもたらすウェルビーイング

柔軟な働き方により、グッドマンはロックダウンや移動制限、ホームスクーリングにも対応しながら勤務を続け、生産性を維持して、世界的混乱のさなかでもカスタマーの変化するニーズに応えることができました。

コロナ禍が社員の仕事や家庭生活に影を落とすなか、社員の心と体の健康を保ち、仕事仲間とのつながりやモチベーションを維持するために、私たちはオンラインでインタラクティブな健康・ウェルビーイングプログラムを各地域で開催しました。内容は、バーチャルなフィットネスセッション、カラオケ大会、ウォーキングサークル、料理大会、読書会、誘導瞑想、健康に関する講演など、バラエティに富んでいます。

大中華圏では、ロックダウンの延長期間中、学校に通えなかった子供たちに個別指導サービスを提供したり、地域全体の経営陣や同僚と定期的にコミュニケーションを図る機会を設けたりして、社員にさらなるサポートを行いました。

HUMAN CAPITAL MANAGEMENT
人的資本の管理

ダイバーシティがもたらす価値

グッドマンでは、ダイバーシティの強化とインクルージョンの促進に取り組んでいます。私たちはそれぞれ、ユニークな視点や経験、知識、背景、考え方を持っています。多様性に富むチームは様々な意見やアイデアが織り成す豊かな見識を育て、既存の意見に異を唱える気概も生み出して、より良い意思決定と業績をもたらします。

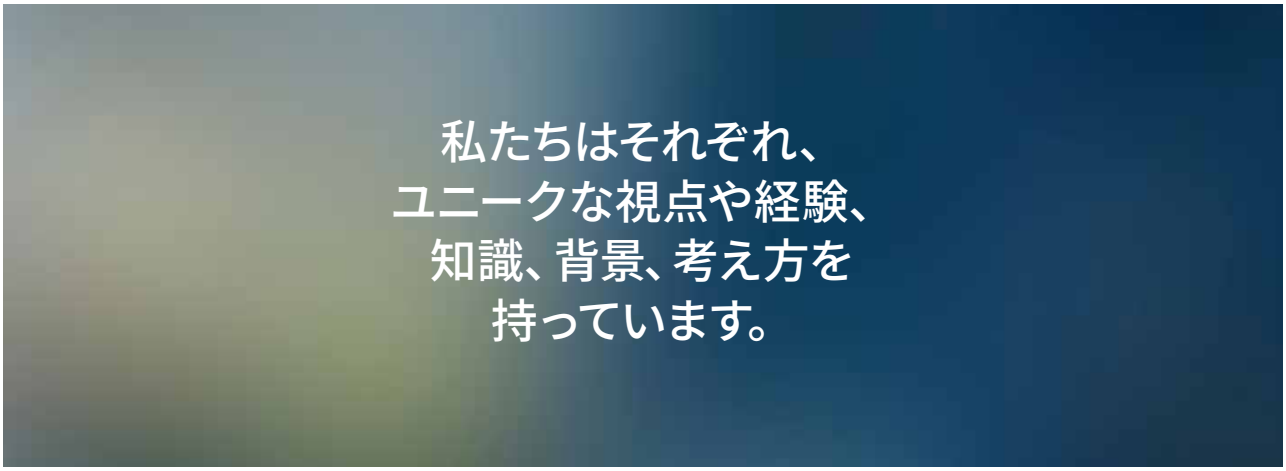
ダイバーシティにより、社員はグッドマンの一員であることを実感できます。当社は多様な考え方を大切にしています。多様な考え方がグッドマンに成功をもたらしているからです。

グッドマンのダイバーシティポリシーには、以下の項目があります。

+ ハラスメントフリーな職場、不当な差別のない職場
+ 実績に基づく採用と昇進
+ 能力開発、経営能力、キャリアアップにおける機会平等
+ 文化的な違い
+ 家族の事柄に関する各人のニーズ
+ カスタマーのダイバーシティ、カスタマーが期待するもの
+ アイデアや意見を共有できるインクルーシブな労働環境
+ 地域住民に貢献する様々な慈善活動
+ 女性のさらなるキャリアアップのチャンス

2022年度、グッドマンは職場環境改善のために、ダイバーシティとインクルージョンに関して以下 の取り組みを行いました。

+ インクルージョンとダイバーシティに関するトレーニングやプログラム、特別インクルーシブ・リーダーシップ・トレーニングを様々な地域で実施しました
+ Our Watchへの支援の一環として、同団体と緊密に連携してOur Watch Instituteを設立しました(詳細は94ページをご覧ください)。2023年度より、オーストラリアを皮切りに、グッドマンの全社員を対象としたジェンダー平等トレーニングを実施します。このトレーニングは、ジェンダーの不平等が女性への暴力の主な原因になっていることから、広範な地域社会におけるジェンダー平等の重要性について、グッドマン社内でメッセージを強化することを目的としています。参加者からのフィードバックをもとにOur Watchがトレーニング内容を練り直し、他の職場への展開を行います。グッドマンでは、役立つ情報提供やマーケティングのアドバイスを行い、本トレーニングを他の企業で実施できるようサポートして、最終的には広範な地域社会での実施を目指します
+ より深い理解が求められ、当グループが異なる言語に配慮していることを社員に示す必要がある場合は重要な企業メッセージを地域の言語に翻訳しました
+ 育児休暇制度が見直され、英国、ニュージーランド、オーストラリアで取得者が増加しました。また、オーストラリアとニュージーランドではCircle InやEnboarderなどのオンラインツールを導入し、育児休暇に入る社員と職場復帰する社員のサポートや、育児休暇中の社員とのコミュニケーション改善に取り組みました
+ 他の地域に比べて柔軟な働き方が受け入れられていない雇用市場である日本において、柔軟な働き方ポリシーが導入されました
+ ヨーロッパとニュージーランドで、職場の人員構成の把握方法を（任意で）改善し、プランニングと目標設定に役立てました
+ 2022年度の国際女性デー（IWD）に賛同し、世界中のオフィスがジェンダー平等を促進する活動に参加しました
  - グッドマン香港は、Habitat for Humanity Hong Kongと共同でWomen Build 2022プロジェクトに着手しました (詳細は94ページをご覧ください)
  - グッドマンニュージーランドはIWDを受け、育児休暇ポリシーを見直しました。この見直しは、子育てや介護をしている社員に実質的で経済的な支援を行うことにより、ジェンダーに起因する偏見を減らし、女性の社員や幹部の占める割合を増やすという当社の取り組みを後押しするものです。また、社員はProperty Council NZが主催するIWD「Break The Bias」ウェビナーにも出席しました
  - ニュージーランドではさらに、ダイバーシティとインクルージョンの調査を刷新し、LGBTQI+であるかどうかを尋ねる設問を初めて加えました。Circle Inプラットフォームのセクションでは、一人のLGBTQI+の社員がパートナーとの子育てをグッドマンやCircle Inユーザーに共有しました
  - オーストラリアでは、Our WatchのCEOであるPatty KinnerselyがグッドマンCircle In社員のウェブ会議に出席し、ジェンダー平等の重要性やトレーニングプログラムの主な特徴について概要説明を行いました
+ 包括的で有意義なダイバーシティおよびインクルージョン戦略の策定を支援するため、オーストラリアで運営グループを立ち上げました
+ オーストラリアではさらに、先住民への認識と和解を促進するため、Reconciliation Action Planの策定を進めています（詳細については、以下の「オーストラリア先住民との和解を推進」をご覧ください）
+ グッドマンは、Property Council of Australiaの500 Women in Property Mentoring Programを引き続き支援します。オーストラリアにおける事業では、インダストリアル不動産業界への女性参加を推進するWomen in Industrial Programの後援も行っています
+ オーストラリアにおける事業では、シニアリーダーによる社内グループメンタリングを一部の社員に行っています



リーダーシップの育成

グッドマンにおけるインクルーシブな職場づくりは、リーダーの行動から始まります。模範を示して他を導き、企業文化を創造するのです。

ヨーロッパでは管理体制と報告体制の強化を続けており、チームワークを強力に奨励しています。オーストラリアでは、インクルージョンの価値に焦点を当てたリーダーシップワークショップを推進しました。

リーダーシップの育成は、長い時間を要する重要な取り組みです。多様な考え方を取り入れ能力を高めることは、前向きな労働文化やチーム文化の創造、協力体制の強化、グローバル事業の業績アップにつながると私たちは考えています。このような取り組みにより、社員が自分の可能性に気付いてリーダーシップを発揮しようとする企業文化が形成されます。

グッドマンには世界に約1,000人の社員がおり、組織構造は比較的フラットです。そのため、社員の幹部登用を判断する際には以下について検討しています。

+ グループ組織図においてグループCEOや地域CEOに近い立場にあること
+ 職務の範囲
+ 事業推進の潜在能力
+ リスク要因に対するアカウンタビリティ
+ 報酬総額

インクルージョンの重要性を認識したリーダーシップスタイル推進は、リーダーシップを発揮する役職への女性社員登用によってさらに多様な職場づくりを目指す当社の目標を後押しします。グッドマンは、2030年までに女性幹部の割合を40%にするという目標を掲げ、2022年度は対象を絞った採用や能力評価、昇進によって30%を維持しました。また、機会あるごとに大口カスタマーや投資家、主要な企業活動を担当させ、より多くの責任を与えることによって女性上級社員の能力アップを図りました。

「豊かな」生活

つながりを深め、より良いワークライフバランスを促進し、生産性を向上させるため、グッドマンは世界中の社員に様々な活動の機会を提供しています。

オーストラリアでは、グッドマンの健康とウェルビーイングを促進する「『豊かな』生活」プログラムにおいて、次の6本の柱を通して社員をサポートしています。

+ 「社会的な」生活
+ 「健康的な」生活
+ 「バランスの取れた」生活
+ 「活動的な」生活
+ 「情報に基づいた」生活
+ 「有意義な」生活

この2、3年はプログラムを拡大させ、リモートワーク中も社員が参加できるよう、運動や教育に重点を置いた内容を充実させました。

人材とスキル

グッドマンでは、積極的に人的資本リスクの洗い出しと管理を行っています。事業が発展するにつれ、リスク管理には人的資本における潜在的な欠落の特定も加えられます。それにより最近、ライフサイクルカーボンアセスメントの管理経験を持つ専門職の採用を行いました。

当社は、グループ全体で技術的な専門知識を共有して整合性を取るよう図っています。たとえば、グループテクニカルディレクター、グループインシュアランスマネージャー、グループセーフティマネージャーは、各地域のチームと連携しており、グループの人事部長は、重要なER（社員との円滑な関係を図るための機能）や人事の問題、ジェンダー平等などについて報酬委員会に報告し、指名委員会はグループ後継者育成計画を幹部レベルで監督しています。

能力開発

オンラインラーニングは、グッドマンのグローバルチームが学習やトレーニングを行える優れたプラットフォームです。その一方、2022年度には重要な技術的要件では対面学習が再び増えており、明るい兆しが見え始めていると考えています。

グッドマンのヨーロッパ事業では今年もGoodman Academyを開催し、各テーマの担当者がそれぞれの職務の技術面についてプレゼンテーションを行いました。このような活動があることで、社員は企業内で発表と交流の機会を得ることができます。

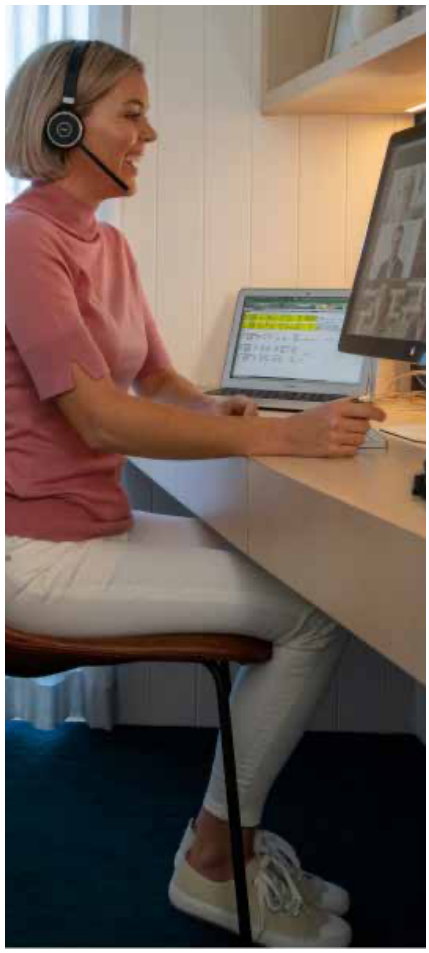
グッドマンでは、こうしたピアツーピアのトレーニングセッションを高く評価しており、オーストラリアのIn Focusプログラムなど、他の地域でも同様のプログラムを実施しています。

今年は、外部のライティング専門家によるグローバル・コミュニケーション・トレーニング・プログラムも立ち上げました。このプログラムはオーストラリア、ニュージーランド、ヨーロッパ、北米で既に展開され、その他の地域でも2023年度に実施する予定です。

グッドマンの社員はグローバル学習システムのAspireを通して、LinkedInラーニングのコンテンツを利用することができます。Aspireは、コンプライアンス・技術・管理のスキルといった様々な専門的能力を開発できる窓口で、グッドマンの人的資本のスキルアップを支えています。コンテンツはすべて常に最新状態に更新されるため、社員の間では自分のペースで学習を進められる人気のプロジェクトとなっています。

2022年度は、世界全体で69%の社員がLinkedInラーニングを利用し、社内・社外コース合わせて9,565 時間のトレーニングを受けました。最も人気の高かったオンラインモジュールは、コミュニケーションとネゴシエーション、パーソナルコーチング、リーダーシップでした。

大中華圏チームは独自のコンピテンシーフレームワークを開発しました。これにより、能力開発と学習を進めるうえで、どういったスキルと経験が求められるかを知ることができます。



チームの管理

グッドマンの人事チームは、全社員へのグローバル業績管理プロセスの適用などにより、人的資本の管理を行っています。

また、必要に応じて新入社員に身元調査を行い、規制機関に求められた場合はその後も調査を継続させます。グッドマンの行動規範は全社員が守るべきもので、定期的にガバナンスコンプライアンス研修を実施して責任に対する意識を高めています。

グッドマンでは、ジェンダー表現、ジェンダー間の賃金平等、報酬、ダイバーシティ、学習、離職率、常習的な欠勤といった人的資本の測定基準にも目を向けています。グループ全体における自主退職者は、年間で6.4%程度です。

またグループ全体で、同じ地域で同じ業務を行う社員には同一報酬を適用するようにしています。インセンティブを含めた報酬総額における差は、パフォーマンスに基づいています。

このパフォーマンスに基づくインセンティブが、社員の報酬の大部分を占めています。世界の全社員が長期インセンティブプラン（LTIP）に参加しており、グループの報酬哲学の重要な要素となっています。LTIPが持つ構造と長期的な性質は、長期的成功に必要な企業文化を構築するベースとなっています。LTIPにより、事業の持続的な財務・業務運営がもたらす成果と株主の皆様へのリターンとの間に重要な長期的整合性が生まれます。

キャリアの方向性

グッドマンにとって、市場で最高の人材を採用して適所に配属し、育成したうえで定着を図ることが重要です。

当社では、キャリアを積みながら能力開発も行える機会を社員に提供しています。そのために、明確なパフォーマンス目標を最初に設定します。新入社員に対しては、入社から数ヵ月間、対面式とEラーニングによる研修も行います。

能力開発に不可欠なのは、パフォーマンスのモニタリングと魅力的な報酬および手当の提供です。キャリアアップのために、当社では新たなスキルの習得や既存のスキルの研鑽を行える機会を設けています。優れた才能を伸ばし、後継者育成計画を活用して、将来に向けて強力な人材とリーダーシップチームを育成しています。

マネージャーによる能力開発プランの見直しも毎年行われ、主にキャリアアップの希望、設定目標、潜在能力のトレーニングに焦点を当てて見直しを行っています。グッドマンでは、社員はキャリアを積みながら学習することでインセンティブが得られます。学習支援プログラムもその一環で、地域によっては最高8,000オーストラリアドルの手当が支給されます。

毎年行われる業績評価と能力開発のプロセスでは、昇進の判断やそのための計画、必要になる特別な管理者教育の見極めを行っています。このトレーニングではグッドマンの最高幹部や経営委員会と直接やりとりする機会もあり、職務継承の機会を判断し、多様性に富むリーダーシップを長期的に構築するうえで役立っています。

サステナブルな移動手段

グッドマンのサステナビリティに対する総合的アプローチは、事業だけではなく社員のサステナビリティへの取り組みにも目を向けています。

よりサステナブルな交通手段を利用できるよう、当社は引き続き社員に電気自動車（EV）補助金を支給しました。EVを購入した社員にグループから補助金が支給されるこの制度は、ますます好評を博しています。

さらに、世界で使用されている社用車のEVへの転換も行っており、オーストラリア、ヨーロッパ、ニュージーランドで車両のアップグレードが進行中です。また、世界の開発現場ではEV充電ステーションの設置を増やしています。

ADVANCING RECONCILIATION WITH AUSTRALIA'S FIRST NATION'S PEOPLE

オーストラリア先住民族との和解の促進

Reflect（熟考）：和解アクションプラン

グッドマンは、私たちが働き、暮らすオーストラリアで、先住民族の皆さんの声を聞き、彼らから学び、その想いを伝える責任があると考えています。

その実現に向けてまだ足を踏み出したばかりですが、今年は和解アクションプラン（RAP）を「Reflect（熟考）」段階へと進めることができました。RAPは、関係・尊敬・機会という3本柱を中心に、アボリジニとトレス海峡諸島民に対して目に見える実質的な利益を提供することを目的としています。当社にとって初めてのRAP活動は、ほかの取り組みと同様に本格的で志の高いものであることが重要です。私たちは、強い決意のもとに変化をもたらしていきます。

関係をつくる

グッドマンは、文化的なイマージョン（文化に浸りきること）や事業を行う地域のLocal Land Councilとの関係構築を通じて先住民族団体と積極的に関わり、Reflect RAPを進めています。

どのような研修とイマージョン体験を提供するのが適切か把握するため、和解とRAPプロセスに関して社員にアンケートの実施、最高幹部にブリーフィングを行いました。これらにより、社員も先住民族の人々との関わりを深める活動に参加できました。

敬意を示す

年次総会や決算発表などの公式な投資家向けイベントで「カントリー」に感謝を捧げるのは、重要な敬意の表明です。新規開発プロジェクトでは、Local Land Councilによる「ウェルカム・トゥ・カントリー」とスモーキング・セレモニーも行います。

NAIDOCウィーク（アボリジニとトレス海峡諸島の人々の歴史と文化を祝い、称える週間）や国民全国和解週間には、文化的なイマージョン、コミュニケーション、先住民族に関する映画の鑑賞、フードワークショップなどを通じて理解と尊敬の念を深めます。

Proximity@Botanyの工事着工を記念するスモーキング・セレモニー（オーストラリア | シドニー）

機会を提供する

グッドマンは、できる限り先住民族のサプライヤーを採用し、オーストラリアチームでの先住民族の雇用に努めています。

また、グッドマン財団を通じて、Clontarf Foundationなどの教育支援プログラムや、Stepping Stone House Bawagaプログラムなどの文化的安全への取り組みにも関わっています。

先住民族に対する幅広い支援については、グッドマン財団のセクションで詳しくご覧いただけます(94ページ)。

NAIDOCウィーク

NAIDOCウィークはアボリジニとトレス海峡諸島民の歴史、文化、功績を称える期間です。シドニーのRoseberyにあるグッドマンの旗艦施設The Hayesberyでウェルカム・トゥ・カントリーとスモーキング・セレモニーを執り行うには、まさに絶好の機会と言えました。

ウェルカムセレモニーは、ガディガル族を代表してMetro Local Aboriginal Land Council Uncle Allen Maddenが執り行いました。

The Hayesberyで執り行われたスモーキング・セレモニーとウェルカム・トゥ・カントリー（オーストラリア | シドニー）

「アボリジニの文化を理解するのは
難しくありません。大切なのは、分かち合うこと、
思いやること、尊敬の念を抱くことです。これらは
常にあなたの心の中にあるものです」

Uncle Allen Madden

SYSTEMS FOR SAFETY
安全を支えるシステム

グローバル企業であるグッドマンでは、全地域で安全性に対する姿勢を統一しています。グローバルな安全体制があることで、ポートフォリオにおける建築および保守活動の安全管理を一貫したアプローチで実施することができます。

当社が主に注視する命の安全に関わる最大のリスクが潜む分野は、元請業者の管理・監督下にある当社不動産の開発・建築現場です。

グッドマンでは、契約労働者の安全基準を高めるため、積極的に働きかけています。また、サプライチェーンにおける事故を最小限にとどめ、死亡事故ゼロを達成できるよう、積極的なモニタリングも行っています。

Crossways Commercial Park（英国｜ロンドン）

主要な安全面の取り組み

2022年度、私たちは元請業者が管理する建設プロジェクトでの死亡事故ゼロ達成を第一目標とし、「リターン・トゥ・ゼロ」プログラムを立ち上げ、請負業者に直接働きかけて業務における安全基準モニタリングの強化を図りました。

グッドマンでは元請業者向けに建設プロジェクトにおける契約上最低限の安全基準について仕様を作成し、高リスク活動対策で請負業者に求める内容をまとめました。そして2022年度、建設工事中にこれらの安全基準が実施されているか積極的にモニタリングを行いました。

「リターン・トゥ・ゼロ」プログラムでは、頻繁に安全点検を行い、元請業者に対して不適合報告書や作業停止命令を出しました。これは、当社の基準強化のみならず、請負業者の安全基準全体を改善することにもつながりました。

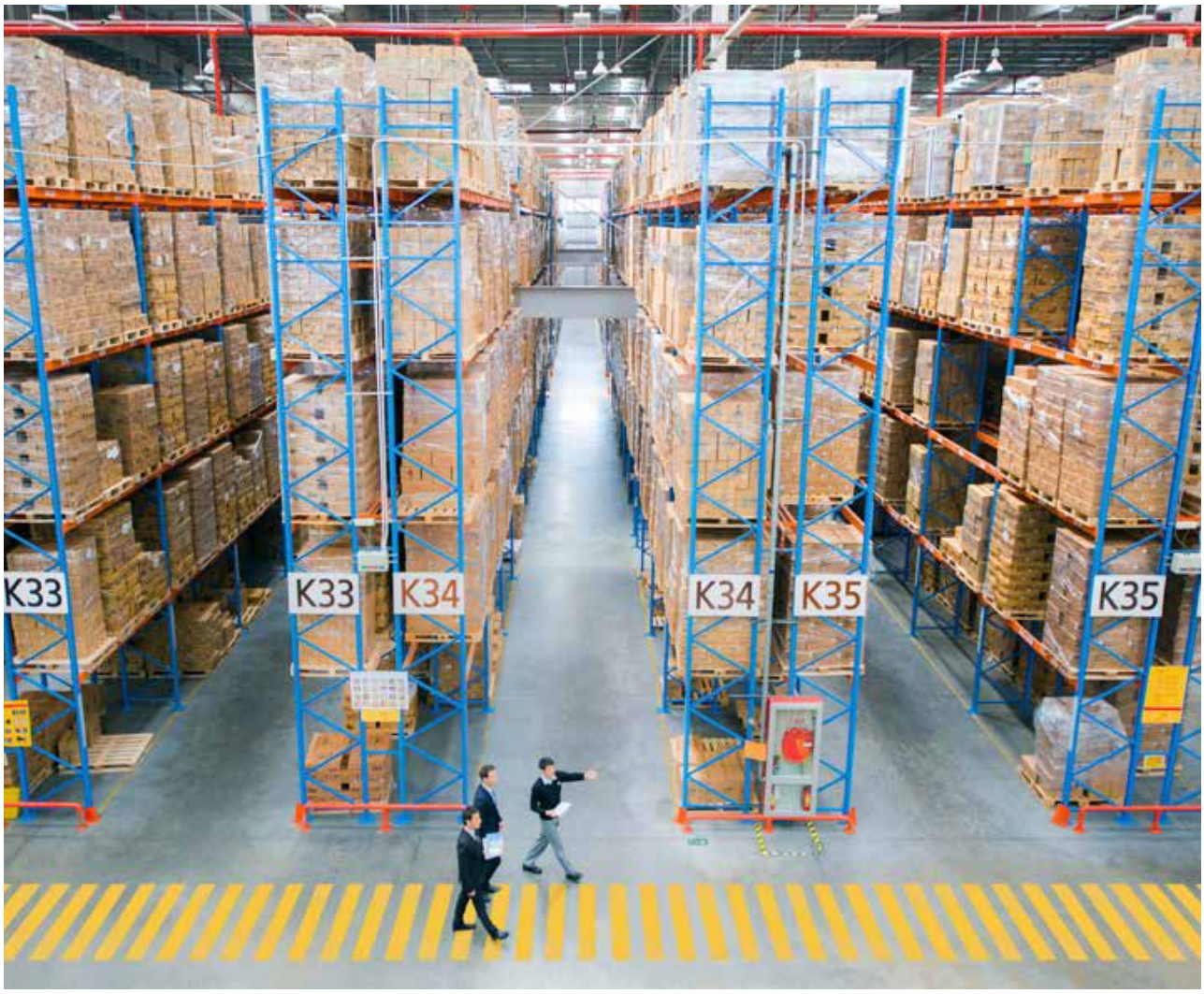
また、現場の安全管理責任者の権限を強化するプログラムを作成し、グッドマンの求める基準を満たしていないと判断された請負業者には、罰則を課しました。こうした複合的アプローチにより、今年は請負業者が管理するプロジェクトでの死亡事故ゼロを達成することができました。

CUSTOMER WELLBEING

カスタマーのウェルビーイング

当社のサステナブルな不動産へのこだわりは、働きやすく、カスタマーの健康とウェルビーイングの要望を満たす施設の開発・所有に結びついています。

私たちは、健康的でサステナブルな建物の提供にこだわることで、カスタマーも施設で働く人材を集めやすくなると考えています。その結果、高い入居率と持続的な賃料増加につながり、私たちのビジネスも潤うことになります。



香港の10施設でWELL HEALTH-SAFETY RATINGの認証取得

香港は都市密度が高く、グッドマンの施設が街の中心にあるため、他の地域に比べて大きな労働人口を抱えることになります。

International WELL Building Institute (IWBI)が行う世界的に有名なWELL Health-Safety Ratingでは、健康と安全性に関する重要な項目について、建物所有者および運用管理者の取り組みを指導・評価・認定します。本年、グッドマンは香港の10施設で審査を受け、物流不動産デベロッパーとして香港で初めて認定されました。

WELL認証では、5つの主要分野で20以上の項目において評価を行います。

+ 清掃・消毒の方法
+ 緊急事態対策プログラム
+ ヘルスサービスのリソース
+ 空気と水の品質管理
+ ステークホルダーとの交流およびコミュニケーション

健康、安全、ウェルビーイングは、グッドマンが何よりも大切にしていることです。カスタマーやサプライヤー、社員は、香港の施設に入るやWELL認証のロゴマークを目にし、重要な約束がしっかり守られているのを知り安心するでしょう。

Goodman Yuen Long Logistics Centre（中国 | 香港特別行政区）

企業業績

グッドマンではESG（環境・社会・ガバナンス）に積極的に取り組み、人を中心としたアプローチにより、当社のビジネス、社員、ステークホルダー、事業を展開する地域社会に長期的なメリットをもたらしています。

グッドマン取締役会はESGを最優先課題として取り組み、2030年サステナビリティ戦略および目標への進捗をモニタリングしています。最近では、経営チームをサポートするサステナビリティおよびイノベーション委員会を設立しました。この新しい委員会は、グッドマンのリスクおよびコンプライアンス委員会と連携し、取締役会による状況把握を改善させてESGの取り組み監視を強化します。

近年、ESGは報酬体系を通じて事業により深く組み込まれました。環境とサステナビリティ目標の達成は今や業績とリンクしたLTIの受給を決めるパフォーマンス評価につながり、数値化されて報酬体系の一部として開示されます。つまり、社員は事業の環境とサステナビリティのパフォーマンスから長期的な経済的利益を得ることになります。

サステナブルな資金源の維持には、ESGの優先課題に関する実証可能なガバナンスが必要です。本年、グッドマンではサステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワークを策定しました。これにより、当社のサステナビリティ戦略およびサステナビリティ目標達成と、資金調達とを結びつける仕組みが整いました。

世間の評判は重要です。そのため私たちは、どこで事業を行う場合もグッドマンの行動規範(以下、規範とします)と一連の包括的ガバナンスポリシーに従って誠実に行動します。また、規範とポリシーでは、当社を代表するすべての人々に求められるプロとしての倫理的な行動基準を定めています。これらの文書はグッドマンのグローバルウェブサイトで閲覧でき、規範はバリューの変更に合わせて年度を通じて更新されます。

Crossways Commercial Park（英国｜グレーターロンドン）

ESGパフォーマンスをステークホルダーに効果的・定期的に開示することにより、グッドマンのガバナンスと経営陣への信頼を維持することができます。グッドマンは、投資パートナーから高く評価されている複数のESG格付けとベンチマークに参加し、改善すべき点を見つけるツールとして利用しています。2023年度は、以下に示すさらに多くのベンチマークと格付けに参加する予定です。

+ グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク (GRESB)
+ MSCI ESG Index
+ Sustainalyticsベンチマーク

2022年にはグッドマンのパートナー企業10社がGRESBに参加しました。結果は数か月以内に発表される見込みです。昨年は、日本の運用ファンドが4年連続で産業施設カテゴリーにおいてセクターリーダー賞を受賞するなど、素晴らしい結果を出しています。

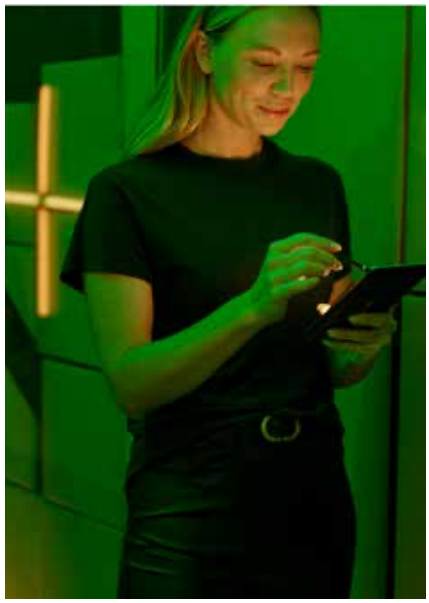
キーポイント

+ サステナブルな事業運営と成果
+ ESGパフォーマンスの効果的な開示
+ 明確なガバナンスとサステナブルな財務構造による責任ある投資
+ 人権保護とサステナブルな原料調達
+ グッドマン財団を通じたコミュニティ支援

目標に対する進捗状況

目標	進捗状況	
投資適格信用格付けの維持	引き続き潤沢な資金をベースとする信用格付けを維持し、財務目標を達成しました。信用格付けBBB+（S&P）およびBaa1（Moody's）を維持しています。	2019 — 2022 信用格付けBBB+（S&P）およびBaa1（Moody's）を維持 達成
気候変動リスク評価と2022年の情報開示でTCFDガイドラインを採用	2020年度、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）のガイドラインを採用し、2022年に更新しました。	2019 — 2020 — 2022 2020年に達成 2022年も維持
2030年までにグッドマン財団による5,000万ドルの社会的投資を実施	グッドマン財団は1,060万ドルを超える現金を寄付し、さらに社員が100万ドルの募金と現物寄付を行いました。これにより、2019年に2030年サステナビリティ戦略を開始して以来、投資総額は3,730万ドルに達しました。 302名のグッドマン社員が地域の取り組みで2,196時間の奉仕活動を行いました。	2019 — 2022 — 2030 百万ドル 37.3 — 50 グッドマン財団による社会的投資 進行中

ESG課題に関するガバナンス

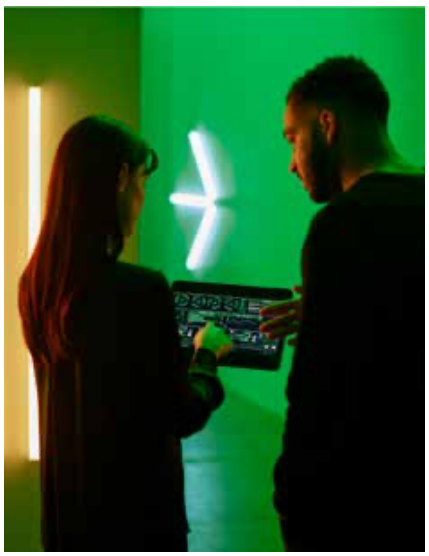


グッドマンでは最高水準のコーポレートガバナンスに力を尽くしており、効果的なコーポレートガバナンス体制が事業の長期的業績に大きな影響を及ぼすと考えています。これはESG課題に関するガバナンスにもあてはまり、株主の皆様に長期にわたってサステナブルな価値を最大化するうえで不可欠であると確信しています。

サステナビリティおよびイノベーション委員会はグッドマンのサステナビリティ戦略に焦点を当て、気候リスクなどの重要課題だけでなく、ESG目標に対するパフォーマンスにも対応します。同委員会ではまた、イノベーションに対する投資の監督・モニタリングを行い、イノベーションと技術開発が事業に与える影響についてレビューを行います。

グッドマンのチームは、リスクおよびコンプライアンス委員会への報告と同様に、サステナビリティおよびイノベーション委員会に対しても四半期ごとに最新情報を提供します。これらを受けて各委員会は、グッドマンの取締役会に戦略的考察を提供します。

事業全体を長期的に持続可能なものとするには、長い目で見た戦略的事業運営目標が必要です。これらは報酬体系と連動させる必要があります。それにより、短期的な利益よりも長期的成功によるパフォーマンスを重視するようになり、オーナーシップの文化が社員の間で育つからです。



グッドマンの報酬体系は、サステナブルな財務業績とESG全領域での改善をじっくりと促進するために事業の中に組み込まれています。サステナビリティ目標もその一つで、グッドマンの経営チームのパフォーマンス評価と報酬体系にも組み込まれています。

2021年より長期インセンティブプランの目標にサステナビリティの成果を組み込み、管理職のパフォーマンスがサステナビリティ目標に対して十分な成果を上げていないと判断された場合、取締役会はその裁量により報酬に応じて付与する株式の数を減らせるようになりました。2022年9月付与分からは、以下の具体的な目標がインセンティブの支払い基準に含まれています。

+ 再生可能エネルギー
  - 世界全体における再生エネルギー使用率を増やして再生可能資源による発電を70%に引き上げ（再生可能エネルギー証書の取得を含む）、2025年までに再生エネルギー使用率100%を達成するという長期目標に向け邁進します
+ 太陽光発電
  - 65メガワットの新規太陽光パネルを設置または設置予定（オンサイトおよびオフサイト）。2025年には400メガワット達成という当社目標*に向け取り組みます
+ 炭素
  - 排出量削減とカーボンオフセット利用により、カーボンニュートラルな業務運営を維持します（直接の運営管理の範囲内）
  - 新規開発での内包CO2排出量を投資白書において算出・検討します。世界全体で一貫した方法で行い、カーボンニュートラルな開発を目指します
  - SBTiが有効性を認める、地球温暖化を1.5度未満に抑えるというパリ協定の目標に足並みを揃え、2021年度をベースとして2030年までにグループでスコープ1および2のGHG排出量を削減します（これは22年度の新目標です）。
+ TCFD
  - 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）ガイドラインに基づき、気候変動リスクに関する情報開示内容を維持・更新します。
+ 入居率
  - 入居率95%超を維持します。

こうした評価の採用により、これらの長期目標に遠く及ばなかった場合、社員は実際に報酬面で影響を受けます。

*政府、地元当局、ネットワークオペレーターの承認を受け、コミュニティや社会の問題に合致していることを条件とします。

行動規範

グッドマンでは、誠実な行動と事業運営が大切であると考えています。社会的信用の維持が極めて重要なのです。

こうした信念が当社の行動規範（以下、規範）の根底にあり、当社を代表する全員に求められるプロとしての倫理的行動の基準を明確に打ち出しています。

グッドマンは今年、当社のバリューをより反映させるために規範を改定しました。改訂された規範はより包括的な内容となっており、コーポレートガバナンス方針とも直接関連しています。コーポレートガバナンス方針も、年度中に見直しが行われました。

規範はグッドマンの取締役会により承認され、社外取締役、社員、請負業者（チームメンバーとして認識）など、グッドマンで働く全員に対して適用されます。また、カスタマー、サプライヤー、パートナー、規制当局、株主など、業務上関わるすべての人に対する接し方にも触れています。

グッドマンでは、贈収賄、不正行為を含め、いかなる不正行為、非倫理的行為も容認していません。チームメンバーは全員、いじめ、ハラスメント、贈収賄、不正行為を防止するための倫理的行動研修を受講することになっています。

規範には9つの基本原理があり、カスタマーやチームメンバーに適切な態度で接するグッドマンの評判を維持する指針となっています。

+ プロフェッショナルにふるまう
+ チームとして動き、他者を尊重する
+ ステークホルダーを公平に扱う
+ 正直さと誠実さを大切にする
+ 法律と企業方針に従う
+ 機密を守り情報を悪用しない
+ サステナビリティ戦略・目標を支援する
+ 利益の衝突に適切に対処する
+ 良きチームメンバーであるように努める

これらの指針はグッドマンのバリュー、方針、業務プロセスと併せて実行し、グッドマンのビジネスに従事する全員が従うものとします。

行動規範の全文を見る
ガバナンスポリシーと設立趣意書を見る
グッドマンのコーポレートガバナンスステートメントを見る

人権と「現代版奴隷制」

グッドマンは、サプライチェーンにおける人権の保護、公平性、公正を支援しています。私たちは、「現代版奴隷制」は世界的なリスクのひとつであり、そのリスクを継続的に抑制する責任があると考えています。「現代版奴隷制」は深刻な搾取の形態で、強制労働、債務奴隷、児童労働などの労働権侵害を通して世界中のサプライチェーンにはびこり、強要や脅迫、詐欺などによる搾取、労働者からの自由・権利・安全で公正な報酬による雇用機会の剥奪といった形で行われています。

「現代版奴隷制」は様々な産業にはびこっていますが、犠牲者のうち18%が不動産業、建設業に従事し、強制労働の22%が不動産業と建設業の主なサプライヤーである原材料メーカーや原料生産現場で起きています。

グッドマンも「現代版奴隷制」のリスクと無縁ではありません。「現代版奴隷制」のリスクは、8,000を超えるサプライヤーから成るサプライチェーン内に潜む可能性が最も高いのです（グッドマンの適切な管理下にある当社の社員とは対照的です）。

サステナブルな原料調達体制とリスク評価に基づく強力な「現代版奴隷制」対策により、グッドマンはこれらのリスクにうまく対処し、サプライヤーと連携して抑制することができています。また、2023年度に原料調達に関わるチームを支援するために、「現代版奴隷制」についてグローバルな事業運営およびサプライヤー向けの基準とガイダンスの策定・実施に取り組みました。これらのアクションはすべて企業倫理を反映した強い意志の表れであり、事業運営とサプライチェーンを通じて広がっていくでしょう。

「現代版奴隷制」ステートメントを見る

サステナブルな原料調達

今年、グッドマンはサステナブルな原料調達体制を構築しました。この体制を通じて、原料調達とサプライチェーンにおける包括的目標達成に向けた指導をグローバルに行っていきます。8,000を超えるサプライヤーとの取引において、サステナビリティを実現する一歩を踏み出したのです。本体制により、当社のサプライチェーン内の人権を保護し、「現代版奴隷制」のリスクを低減させ、さらに2030年サステナビリティ戦略の社会・環境・ガバナンス目標にも対応してまいります。

私たちは、2023年度から本体制をスムーズに実施するためのロードマップを作成しました。

その第一歩として、社内外のステークホルダーと交流を深め、原料調達とサプライチェーンに関する目標と期待値への意識を高めます。この取り組みを進めるために社内ワーキンググループが設立され、事業を展開する各地域での体制導入を支援しています。

グッドマングループ2030年サステナビリティ戦略

サステナブルな不動産
人と企業文化
企業業績

サステナブルな原料調達体制

当社サステナビリティ目標達成を支援し、グッドマンの原料調達とサプライチェーンの目標を達成するための体制

「現代版奴隷制」、企業倫理、その他の社会的な原料調達

グローバル原料調達原則、行動規範、職場の安全、「現代版奴隷制」に関する方針など、当社の原料調達業務を方向付ける取り組みと指針

原料調達に関するポリシー

各地域の原料調達ポリシーにはグローバルポリシーを適用

グッドマンでは、調達した製品やサービスが環境や人々に及ぼす影響を認識しています。そのため、本年、新体制に沿うよう原料調達に関するポリシーの範囲を拡大し、環境・社会・ガバナンス目標を優先させるようにしました。

私たちは、環境への影響やライフサイクルを考慮しながら、不要な消費を避けて可能な限り社会の利益となる原料調達戦略の導入を目指します。

新しくなった体制と原料調達の意思決定方法により、社会・環境・ガバナンス面を優先するサプライヤーが増えてくれることを期待しています。グッドマンは、志を同じくするサプライヤーと共に働くことを楽しみにしています。

当社のサプライヤーが世界各地の様々な法的枠組みや文化的環境の中で活動していることは承知しています。しかし、常にグッドマンの体制に従ってサプライチェーンと関われば、必ずやセクター内に良い変化を広くもたらすことができると信じています。

ESGベンチマーキング

ESGパフォーマンスと格付けベンチマークにより、私たちはESGへの取り組みを測定してステークホルダーに伝え、改善が必要なケースを見つけることもできます。グッドマンは、グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク (GRESB)、MSCI ESGインデックス、Sustainalyticsベンチマークなど、複数のグローバルベンチマークプログラムに参加しています。

不動産サステナビリティ評価の主要なものの一つにGRESBがあり、当社のサステナビリティ・パフォーマンスをステークホルダーが把握するのに役立っています。GRESBに参加してから10年以上になりますが、当社はその間、常にスコアを伸ばし続け、参加事業数も増やしています。今年はパートナー企業10社が参加しており、2022年末には結果が発表される予定です。

グッドマンのパートナーはこれまでにGRESBで素晴らしい成果を上げています。2022年の結果は年末に発表予定のため、2021年の主な成果を以下にご紹介します。

+ グッドマングループがESG開示評価で「A」を維持
+ Goodman Japan Core Partnershipが5つ星を獲得し、4年連続でセクターリーダーに選出
+ Goodman Australia Partnershipが共同で総合リージョナル・セクターリーダーに選出
+ Goodman UK Partnershipが開発ベンチマークで第1位を獲得

今年、グッドマンはこれ以外のベンチマークでも成果を上げました。2022年3月、SustainalyticsのESGリスク格付けで9.5を獲得し、ESG要因による重大な財務的影響のリスクが「ほとんどない」という好成績を残すことができました。

堅実なコーポレートガバナンスと腐敗防止管理が評価され、MSCIでも「A」から「AA」に格上げされました。

Crossways Commercial Park（英国｜グレーターロンドン）

投資適格信用格付け

持続可能で健全なバランスシート、高い資金流動性、資本への継続的なアクセスの維持がグッドマンのビジネスにとって重要です。当社のファイナンスパートナー各社も、ESGパフォーマンスを高く評価する傾向にあり、投資を通してグッドマンが支援するようなサステナブルな成果に影響を及ぼそうとしています。

グッドマングループは、管理されたパートナーシップを通じて世界最大級の年金基金や政府系投資ファンドとの長期的な関係を維持してきました。私たちのサステナビリティへのアプローチも自ら設定した目標も、投資パートナーを含むステークホルダーとの信頼関係を築くための手段の一つです。

投資パートナーの多くが独自のダイナミックなESGポリシーのもと活動を行っていることから、グッドマンの投資チームも開発・管理活動にサステナビリティの原則を採用しています。これ は、グッドマンの社外ESGベンチマークの長期的な改善に役立っています。

私たちは、BBB+ （S&P）やBaa1（ムーディーズ）といった信用格付けを通じて財務の安定性と健全性を測定しており、これらの格付けに、当社のサステナブルな事業運営とその成果、資本の健全性、責任ある投資が反映されています。

今年、グッドマンは自社のサステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワークを策定しました。この枠組みでは、グッドマングループが財務戦略とサステナビリティ戦略をいかに結びつけているかを示し、サステナビリティ目標の達成に役立てています。フレームワークの策定後、グッドマンはUS144A/Reg S市場で初めての5億米ドルのサステナビリティ・リンク・ボンドを発行しました。

グッドマン財団は世界中の不利な立場にある人々へ支援を行っており、人材、不動産、資源を総合的に活用して、持続可能かつ実質的な生活の向上を目指して活動を続けています。この活動にあたり、グッドマン財団は同じ考え方を持つ慈善団体や資金提供プロジェクトと提携し、明確な計画と目標をもとに、最も助けを必要とする人々へ確実に支援を届けるよう尽力しています。世界中で社員が財団の活動に関わるようになっており、これらの取り組みを通して当社のバリューを体現してくれていることを私たちは誇りに思います。

The Clontarf Foundation, Tennant Creek Primary Academy（オーストラリア | ノーザンテリトリー）

変わり続ける世界

相変わらず世界的な問題が続くなか、グッドマン財団では引き続き慈善事業への支援を行い、目まぐるしく変化する一年が過ぎました。支援の必要性が増す一方で、重要な寄付金集めはなかなか進まない状態が続いていますが、グッドマン財団は、地域社会のニーズを最もよく知る地元の慈善団体と協力し、戦略的に対応して必要に応じて支援の規模を調整できるようにしました。

グッドマンは、洪水などの災害対応でも、ウクライナで戦争の影響を受けている人々を支援する場合でも、柔軟な姿勢で惜しみなく援助を行ってきました。また、新型コロナウイルス感染症が地域社会に及ぼす新たな差し迫った課題にも、常に敏感に関心を寄せてきました。

今年は、オーストラリア先住民コミュニティへの支援を強化し、今後も強化していく見込みです。私たちは既存のパートナーと緊密に連携して、FareShareを通じた「Meals for the Mob」などの先住民プログラムに貢献し、さらに、新たなパートナーシップを見つけることで、和解アクションプラン（Reconciliation Action Plan）の目標達成に向けて前進することができました。

年間を通じて現金で総額1,060万ドルの支援を行い、さらに社員が100万ドルの募金と現物寄付を行いました。これにより、2019年に2030年サステナビリティ戦略を開始して以来の投資総額は3,730万ドルに達しました。

Thread Together（オーストラリア | シドニー）

グッドマンの支援活動

グッドマン財団は、「若者への支援」、「地域社会と地域医療」、「食糧支援と環境」という3つの主要な分野で慈善団体を支援しています。

最も助けを必要とする人々に確実に支援を届けることが重要なため、今年のプログラムでは緊急事態への対応が大部分を占めました。支援を組織戦略に組み込むことにより、私たち自身が成長し、支援団体の影響力も高めることができます。

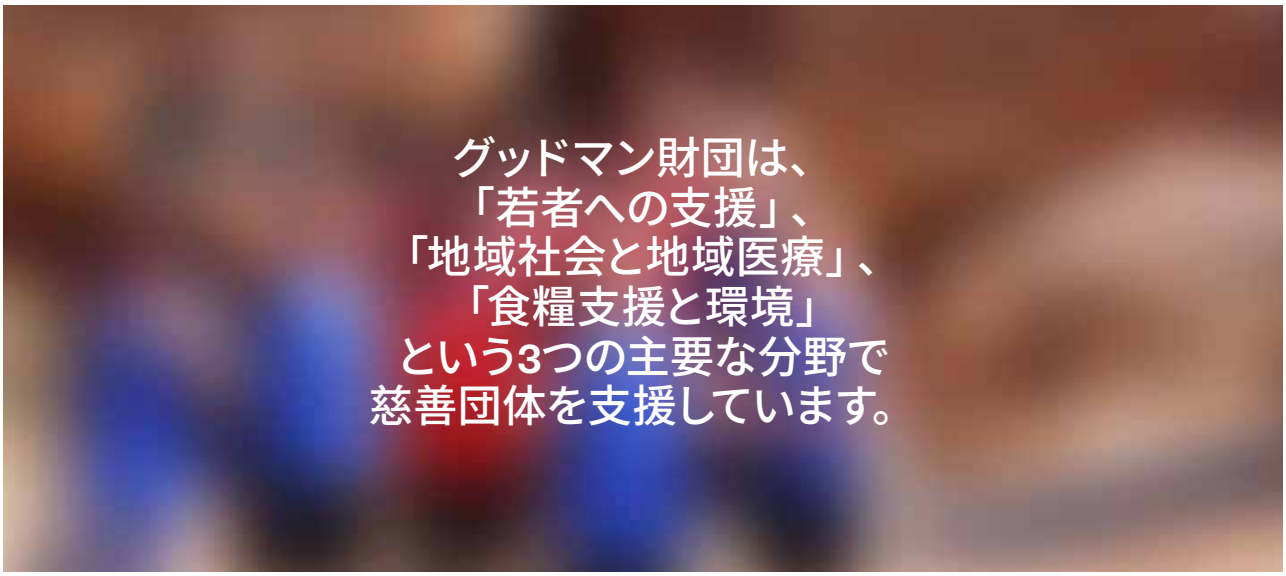
具体的な活動は以下のとおりです。

現金助成
明確な結果（通常1年以上3年以内）を掲げ、慈善活動の拡大やより大きな実質的影響を可能にするプロジェクトへの寄附金支給

慈善
グッドマンチームが慈善目的で行うボランティア活動や募金活動

還元
グッドマン社員の募金額と同額を財団が上乗せするマッチングギフト制度

現物支援
私たちの専門知識、スペース、オフィス家具、コンピューター、その他重要物品の寄贈



EMERGENCY RESPONSE
緊急事態への対応

今、洪水、火災、干ばつなどの災害が、かつて経験したことのない規模と頻度で発生しています。慈善事業パートナーや事業を行う地域社会に影響が及んだ場合、私たちはスピーディかつ大規模に支援を開始します。

ウクライナの人道的危機などの緊急事態では、その市場に拠点がなくても支援を行うべきだと考えています。そのため、私たちは地元の専門家に相談して支援方法を探っています。

どのような状況でも社員は大きな役割を果たしています。寄付金集めが主な手段です。

ウクライナの人道的危機

ウクライナと周辺国での人道的危機に対し、グッドマン財団は緊急対応と継続的支援のために100万ユーロの寄付を行いました。

ウクライナの子どもたちの3分の2近くが住む場所を奪われています。安全を求めて国境を越えようとする子どもたちの多くがBlue Dot Hub に身を寄せています。避難ルート沿いに設置され、子どもたちと家族のための安息の場となっています。

Blue Dot Hubは、重要な情報、緊急物資、医療と精神面の応急処置、さらに移動するための装備や物資、子どものためのスペースや活動を提供しています。グッドマンによるUNICEFへの多額の寄付の一部がBlue Dot Hubの設置や運営費用の支援に充てられています。

今年はグッドマンのチームもウクライナの人々への支援を希望して募金活動を行い、Blue Dot Hubの取り組みに対するグッドマンからの寄付総額は40万米ドルを超えました。

現地で緊急医療支援が必要になった際には、グッドマンチームはすぐにEuropean Foundationパートナーの一つであるUniversitair Ziekenhuis Brussel（UZ Brussel）と協議を始め、協力体制のもと、地元の民間非営利団体（NGO）の支援を受けながらウクライナの病院に医薬品と医療機器を届けました。

グッドマンは、手術用麻酔などの医療用品を積んだミニバン隊にも資金を提供しました。バンは、ベルギーからウクライナとの国境にあるポーランドの小さな町Medykaまで1,800キロの道のりを走りました。

物資を届けたあとは、ブリュッセルの安全な避難場所に移ることを希望するウクライナ人の輸送を行い、4月19日、女性と子どもの家族を中心に19人の避難民を安全な場所へと送り届けました。

このプログラムでは、ニーズが判明するたびに必要な対応を行っています。たとえば、多くの子どもたちに通信手段がないことがわかったときは、電話やノートパソコンを提供しました。

また、ウクライナ難民のベルギーへの定住ニーズに注目し、ウクライナ人への今後の支援としてUZ Brusselに資金を割り当てています。

この人道的危機の影響はしばらく続くと見られます。そのため、グッドマン財団では、ウクライナの人々に今もこれからも明確で持続可能な利益をもたらせる中期的プロジェクトの選定に現在取り組んでいます。

UNICEFが支援するPerinatal Centre（ウクライナ | キーウ）

洪水の救助活動をする地方消防局のヘリコプター（グッドマンによる寄贈 | オーストラリア | サウスウェールズ州）

ヨーロッパとオーストラリアでの洪水支援

世界中で気候変動が猛威を振るうなか、グッドマンが事業を行う2つの地域で大規模な洪水が壊滅的な被害をもたらしました。ヨーロッパとオーストラリアでは、何万人もの人々が災害の余波に苦しんでいます。

ヨーロッパでは2021年7月にオランダ、ベルギー、ドイツで大規模な洪水が発生し、何百人もの人々が命を落とし、地域社会、家庭、環境に甚大な被害をもたらしました。赤十字が対応に乗り出し、グッドマンはその取り組みを支援する寄付を行いました。

ヨーロッパで起きた洪水は、地域の河川に大量のがれきとプラスチックを残したため、洪水が引いたあと、32のグッドマンのヨーロッパチームがベルギーの環境団体River Cleanupと協力してプラスチック汚染の除去にあたりました。チームは一日をかけて地域の河川からごみを取り除き、廃棄物の処理費用はすべてグッドマンが負担しました。

グッドマン財団は、オーストラリアで発生した洪水にも目を向けています。

グッドマンが2021年にニューサウスウェールズ州地方消防局（NSW RFS）に寄贈した最新鋭の消防ヘリコプターは、Forbesの洪水後、州西部の地方自治体支援のため初めて派遣されました。

ヘリコプターは、2021年10月の配備以降190時間の飛行を行い、130件を超えるオペレーションに参加しています。

何千もの人々が住居、収入、衣服を失ったクイーンズランド、ニューサウスウェールズ、セントラルオーストラリアの洪水ではさらに踏み込んで、どうすれば現地で最も必要な緊急支援を行えるのか、パートナーとそのネットワークに意見を求めました。

そのパートナーの一つが、オーストラリアの洪水で熱心な取り組みを行ってきたGood360 Australiaです。Good360 Australiaは災害のあらゆる段階で、必要な物資を必要な人へ必要な時に届け、不足する生活必需品を提供して被災したコミュニティを支援しています。グッドマンがこれまで行ってきた寄付も、Good360の災害復興設備を整えるのに役立っています。2022年2月以降は、194の洪水被災地に618,000点を超える物資を届けるのに寄付が役立てられました。

ヨーロッパの洪水後River Cleanupの活動に参加するグッドマン社員

グッドマンは、オーストラリアの洪水後に活動を活発化させているThread Togetherの設立パートナーでもあります。Thread Togetherは全国にある1,000のブランドや小売店と協力し、ホームレス、DV被害者、自然災害の被災者に新品の衣服を提供しています。

グッドマン財団による支援が手厚くなったことで、Thread Togetherは活動を拡げて洪水被災地への支援事業も行うようになりました。Thread Togetherから支給された衣服しか着るものがないという被災者も大勢います。

グッドマンからの支援で用意されたOZ Harvestの食品セット

コロナ禍における継続的支援

新型コロナウイルスの感染拡大が2年目を迎え、グッドマンは、オーストラリア、ニュージーランド、中国、香港、ドイツなど世界各国の慈善事業パートナーへの支援を強化しました。

各地で行われたロックダウンは、暮らし、教育、メンタルヘルスに影響を与えました。オーストラリアのシドニーで厳しいロックダウンが実施された際にはGood360 Australiaに寄付を行い、シドニー南西部の影響が大きかった地域に個人保護具を届けるマッチング寄付を支援しました。

社会的企業のBread and Butter Projectにとって、カフェの閉鎖はパンの卸売りによる収入の大部分が失われることを意味していました。そこで、グッドマンは多額の寄付を行い、ここで働くスタッフが仕事を続けられるようにしました。またOzHarvestには、ボランティアが30万食分の食品セットを準備するスペースとして倉庫2棟を提供し、さらにクリスマス前には、最も被害の大きかったシドニー郊外の家族に調理済みミール80万食分を届けるための資金も提供しました。

長引くロックダウンは、若者のメンタルヘルスにも影響を及ぼしていることが明らかになりました。Raise Foundationは当社の支援で18校のリスクの高い若者280人に相談相手となるユースメンターを派遣し、当社の社員もメンターとして加わっています。

COMMUNITY AND COMMUNITY HEALTH

地域社会と地域医療

地域社会と地域医療の分野で活動する慈善事業団体は、病気や障害を抱えて生きる人々に支援を行い、よりインクルーシブで公平なコミュニティの創造に尽力しています。

Our Watch

女性への暴力は世界的に深刻な問題です。オーストラリアでは平均して毎週1人の女性が現在または過去のパートナーに殺害されています。女性と子どもに対する暴力の予防に取り組むオーストラリアの団体Our Watchが実施した科学的根拠に基づく調査では、女性への暴力問題の根底にジェンダー不平等があることがわかっています。Our Watchは、オーストラリア人の生活、教育、労働、交流の場にジェンダー平等を浸透させ、暴力を防止するために取り組んでいます。

支援を届ける範囲を広げ、国全体に真の変化をもたらすため、Our Watchはグッドマン財団と提携してOur Watch Instituteを設立しました。ジェンダー平等の推進により、オーストラリアで女性に対する暴力撲滅のため啓発と支援を行うことを目指しています。トレーニングと実用的ツールを通じて、個人的にも組織でも、自分が暮らす地域社会や影響の及ぶ範囲で暴力防止を指導できるようになります。

オーストラリアでは全国的に、女性への暴力防止に関する職場研修、専門知識、科学的根拠に基づくリソースがほとんどありません。また、職場における女性への暴力防止活動と、起きてしまった暴力体験への支援活動の違いについても理解が進んでいません。Our Watch Instituteでは、職場におけるジェンダー平等を推進して女性への暴力撲滅を啓発・支援するために、それぞれの状況に合わせた信頼できる助言と支援を専門家に行ってもらい、このギャップを埋めていこうとしています。

グッドマン財団は、Our Watch Instituteの設立・始動の資金として100万ドルを提供し、さらに今後の運営支援資金として70万ドルの出資を約束しています。2023年の第一段階では、Our Watch Institute corporate Australiaおよび各職場に重点を置いて活動し、その後は組織、職場、教育機関、スポーツクラブなどを対象に啓発・支援活動を行い、オーストラリアにおけるDVを撲滅させていく考えです。

詳しくはこちらをご覧ください：: Let's change the story: Violence against women in Australia – YouTube

Habitat for Humanity Hong Kong

グッドマン財団は今年の国際女性デーにWomen Build 2022キャンペーン支援のため、香港の恵まれない女性や子どもたちを支援する団体Habitat for Humanity Hong Kongとの新たなパートナーシップを発表しました。

グッドマンはWomen Buildプロジェクトにおいて、2つの地元NGOが運営する恵まれない女性や子どもたちのための3施設を改修する資金を提供し、チームの専門知識を活かしてプランやデザインでも支援を行いました。

Mother's Choiceは、身寄りのない子どもたちや、家族のケアを十分に受けられない10代の妊婦にChild Care Homeを提供しています。グッドマンとHabitatはChild Care Homeの外構の改修を行い、子どもたちが安心して暮らせる快適な環境を整えました。

PathFindersは、香港で暮らす39万人の出稼ぎ労働者のためのコミュニティセンターとシェルターを運営しています。グッドマンはコミュニティセンターの改修資金を提供し、追加設備を加えて、既存のカウンセリングや教育、ヘルスケアサービスをより機能的で快適な環境に整えました。

グッドマンからの資金で、PathFindersシェルターは新しい家具や備品を揃えることもできました。それにより、出稼ぎ労働者やその新生児用に緊急および一時的宿泊施設を提供しています。

このプロジェクトを通じ、香港におけるジェンダー平等の実現と困窮する女性の支援において目に見える変化をもたらすことができればと考えています。

Habitat for Humanityに提供された3つの改修施設の開所式に参加するグッドマン・グレーターチャイナCEOのKris Harvey。

Sternebrücke Children's Hopsice（ドイツ）

Sternebrücke Children's Hopsiceードイツ

ハンブルグ西部にあるSternenbrücke Children's Hospiceは、末期患者の子どもたちとその家族へのケアを行っています。2003年の開院以来、約700家族が施設を利用しました。

家族は、終末期だけではなく、辛い時期に新たな力を蓄えて疲れを癒すために、年間28日ホスピスに滞在することができます。ホスピスでは、子どもが亡くなったあともグリーフケアを行って、家族に対する支援を続けています。

ソーシャルディスタンスの要請やSternenbrückeのサービスに対する需要の高まりにより、新たにスペース不足の問題が出てきました。そこで、5月半ばに行われた第19回Hamburg Logistics Daysへの参加に合わせ、グッドマンは冬も緑を楽しめる温室の建設費を寄付しました。温室は食事やレクリエーションでも使え、利用する家族がホスピスを取り巻く美しいKlövensteenの森とのつながりを目で見て感じられる場となります。

Sport dans la Ville, France.

Sport dans la Ville—フランス

フランスの慈善事業団体Sport dans la Villeは、20年以上にわたって都市の恵まれない地域にスポーツ施設を建設してきました。スポーツは変化を後押しするのに役立ち、スポーツから文化交流、学業支援、就職指導などの体系的な体験につながることもあります。

今年、グッドマンによる支援でSport dans la Villeは、Île Saint Denisにサッカーコートを建設し、リスクの高い若者を対象に週2回の無料レッスンを開催しました。このパリ市内の恵まれない地域に暮らす16-25歳の若者のうち25%が学校にも通わず職にも就いていませんが、スポーツがつながりを生んで、自信やその他のソフトスキルを身につける機会になっています。

Sport dans la Ville（フランス）

UZ Brusselの小児集中治療室（ベルギー）

UZ Brussel—ベルギー

ベルギーにあるUZ Brusselの小児集中治療室（PICU）に勤めるスタッフは、「恐怖（スケア）ではなく思いやり（ケア）を」をモットーにしています。

年間400人の子どもの治療を行う1984年建造の病棟は、規模でも機能面でも時代遅れになっており、スペース不足のせいで年間150人の子どもたちが受け入れを断わられています。他にも問題があります。チューブ類や機械類、殺風景な天井、狭い部屋、騒音など、どれも子どもにとって居心地のいい快適な環境とは言えないのです。

その状況も、グッドマンが費用の一部を出資した新しい小児集中治療室の建設で改善される予定です。ベッド数が10床増えるため、年間最大550人の子どもたちの治療が可能になるのです。また、最新技術も導入されて、子どもたちに不安と恐怖を感じさせるワイヤ類やブザー音も減らせる見込みです。子どもに付き添う親のためにソファベッドも置かれ、より快適に親子で過ごせるスペースになります。各病室にはビデオチャットシステムも設置されるため、治療中も友達や家族といつでも連絡を取れるようになります。

CHILDREN AND YOUTH
子どもと若者への支援

子どもや若者を対象にした慈善団体では、子どもや若者の保護・育成・支援を行っています。

グッドマンMais教育プログラムーブラジル

ブラジルは深刻な社会的不平等による様々な問題に直面しています。また、新型コロナウイルス感染症からも大きな影響を受け、世界第8位の経済大国の失業率は急激に悪化しました。現在、過去20年間で最悪のインフレに見舞われています。

ブラジルのグッドマンチームはこの国が抱える課題がいかに根深いかよく理解しており、グッドマン財団を通じてどのような貢献をすればコミュニティに最もよい影響を与えられるのか、じっくりと検討しました。

教育には人生における様々な面を改善する力があるため、チームは教育に重点を置くことに決めました。2019年には19歳未満のブラジル人の36.5%が高校を卒業できず、2018年には15-17歳の約1/3が家計を助けるために高校を中退しているのです。

グッドマンのプロジェクトチームはパンデミックの間も教育分野の専門家や他のパートナーと協力を続け、グッドマンMais(「もっと」の意)教育プログラムの実現に漕ぎつけました。

各人に合わせて組み立てるこのプログラムは、きめ細やかな配慮のもとにデザインされており、ティーンにスキルや自信を身に付けさせ、卒業生には厳しいブラジル市場での就業支援も行います。

何か月もの時間をかけて、チームはサンパウロの恵まれない地域からやる気と熱意に溢れた若者30人を慎重に選びました。彼らがグッドマンMais教育プログラムの最初の受講者となります。

予期しないことが起きたときも、プログラム事務局は柔軟に対応して支援を行いました。ノートパソコンを持っていない受講者にはノートパソコンを提供し、学校までのバス代がネックとなっていた生徒にはバスの定期代をプログラムに組み入れたのです。

グッドマンMaisプログラムの受講者とグッドマン社員（ブラジル｜サンパウロ）

トレーニングプロバイダーのSenacが行う環境管理の本格的な授業では、役立つ技能資格を取得することができます。さらに、定期的に招かれる不動産業界の様々な雇用主から、これから取得する資格を今後の就職で活かす方法について話を聞くことができます。プログラムが終わる頃には、雇用者の多くから受講生に貴重な就職機会が提供されることが目標です。

グッドマンのチームも重要な役割を果たしています。各受講者にはメンターが付いてプログラムの期間中は月に1回面談を受けることができるのですが、ブラジルチームの50%近くがメンターに登録しており、グッドマンMaisの成功に賭けるチームの熱い想いが伝わってきます。

Stepping Stone House（オーストラリア）

オーストラリアにいる若者の約45,000人がホームレスです。ニューサウスウェールズ州のStepping Stone Houseは、33年にわたり改善に尽力しています。

この慈善団体は、ホームレスの一歩手前や既にホームレスになっている子どもと若者に安全な場所を提供し、傷を癒やして立ち直る力をつけ、自己実現できるよう支援しています。

Stepping Stone Houseにいる若者の多くは、子ども時代のトラウマを抱えています。ニューサウスウェールズ州政府による支援は18歳までしか受けられませんが、多くの場合、それ以降も支援が必要です。そのため、自主的な資金集めで運営を行うStepping Stone Houseでは、24歳になるまで長期的に住居を提供し支援を行っています。

彼らの人を中心としたアプローチにより、既に450人を超える若者が自立した大人に成長しました。教育上の成果だけでも目覚ましいものがあり、Stepping Stone House卒業生の授業出席率は87%に上り、プログラム修了後の就職率はなんと100%です。

グッドマンは長年にわたりStepping Stone Houseのパートナーを務めてきましたが、今年は支援額を大幅に増やしました。複数年にわたる資金援助では、ホームランドでの先住民のサポートワーカー雇用によりBawaga先住民プログラムを支援し、スタッフにも文化的な意識改善トレーニングを行っています。

慈善事業プログラムが拡大するにつれ、キャリアワークショップや職場のドレスコード、料理や手芸を学ぶクラスなど活動も広がっていき、Stepping Stoneの居住棟ではスペースが足りなくなりました。それを解決するのが、シドニーのAlexandriaにあるグッドマンの用地内に設置した新しいコミュニティハブです。ここは、これらの重要な補助プログラムの拠点となり、Stepping Stoneコミュニティが集う場となるでしょう。

グッドマンは新しいスペースの建築工事と施設整備を行い、社員もコミュニティハブの快適なインテリアをデザインしてアイテムを揃えました。

このパートナーシップにより様々なことが起こっています。グッドマンの車がStepping Stone Houseの若者たちの運転実習に使われ、私たちはStepping Stone Houseの主な資金調達団体であるSleeping Under the Starsのメインパートナーとなったのです。

この慈善事業では現在、支援モデルを統合・拡大し、成功事例をオーストラリア全土に広げていく計画を進めています。それにより、若者のホームレス人口を半減させ、教育の成果を上げ、短期的にも長期的にもコミュニティに大きな利益をもたらすことができると見ています。

Stepping Stone Houseのコミュニティハブ（オーストラリア | Sydney Corporate Park）

Hope in a Suitcase（米国｜カリフォルニア）

Hope in a Suitcase－米国

南カリフォルニアでは毎年3万人の子どもたちが里親制度に登録しています。特に緊急を要する状況では、着の身着のままや、わずかな持ち物をゴミ袋に入れて家から家へと渡り歩いている状態で登録することもよくあります。Hope in a Suitcaseは一年を通じて新品の衣服と必需品を詰めたスーツケースとダッフルバッグを提供し、こうした状況の多くを改善しようと奮闘しています。

無料の「ショッピングイベント」では、服や靴、その他の日用品をまとめて買いこむ機会を提供しており、ボランティアスタッフが買い物を手伝い、バッグを真新しいアイテムでいっぱいにします。誰かが決めることに振り回されることの多い彼らにとって、自分が欲しいもの、必要なものを自分で選べるというのは、大きな自信を与える機会となります。

この2年、グッドマン財団はHope in a Suitcaseが新品のアイテムを購入する資金を提供してきました。イベントに参加するグッドマンのボランティアも年々増え、多くの人が心待ちにしています。子どもたちの興奮が大人にも伝わり、幸せな気持ちにしてくれるのです。

Shanghai Sunrise－中国

上海の新型コロナによるロックダウンでは、経済的困難を抱える学生たちが特に影響を受けました。

今年グッドマンは、地元の慈善事業団体Shanghai Sunriseを通じて、経済的困難を抱える中高大学生20人を1年間支援する取り組みを始めました。

社員たちも積極的にShanghai Sunriseプログラムを通じて100人の学生それぞれに短期的支援を行いました。プログラムでは、ウェビナー、メンタルヘルスサポート、リーディング力強化キャンプ、年間オンライン・ブック・サブスクリプションなどが実施されました。さらに30の技術系奨学金でノートパソコンやプリンターの購入を支援し、学生達が自宅学習に取り組めるようにしました。

Shanghai Sunrise,（中国｜上海）

Clontarf Foundation.

Clontarf Foundationーオーストラリア

2000年に設立されたClontarf Foundationは、アボリジニおよびトレス海峡諸島民の若い男性を対象に、格差をなくすことを目的としています。現在はオーストラリア全土の152の学校と提携し、10,400人超のリスクの高い十代の若者を対象に、就学率と卒業率の向上に取り組んでいます。

Clontarfのプログラムでは、人生における可能性や自分の未来について視野を広げることができる様々な活動や状況、社会環境を体験できます。

地域スタッフは、教師や親、各コミュニティと連携してメンター役を務め、卒業生の就職支援や、さらなる知識の獲得やトレーニングに移る支援を行います。

これまでも西シドニーのClontarfアカデミーを支援してきましたが、今年はLake CargelligoのNSWコミュニティにある新しいアカデミーへの資金供給のため、Clontarf Foundationとの協力を開始しました。年間寄付額で40人を超える先住民族の学生が、教育・リーダーシップ・雇用・健康・ウェルビーイングに焦点を当てた総合的学習プログラムに参加することができます。

FOOD AND RESCUE ENVIRONMENT

食糧支援と環境

食料支援と環境分野の慈善事業団体は、廃棄される運命の生鮮食品やまだ使えるアイテムを再配分することで、廃棄物を削減し、困っている人々を支援しています。

UKHarvest一英国

UKHarvestは、飢餓を撲滅し食品ロスを削減するため奮闘しています。40年ぶりの物価高騰に見舞われた今年は活動もますます困難になり、その影響は英国全土のコミュニティに広がっています。

様々な要因が影響し合い、食品、燃料、エネルギーの価格が高騰し、多くの家族が厳しい選択を迫られています。暖房と食事のどちらを選ぶべきなのかと。

このような背景もあり、毎週75,000食の食事を廃棄から再配分へと振り向けるこの慈善事業団体の影響力はますます重要になってきています。生鮮食品、穀物や乾物のセット、調理済みミールの提供が大きな効果をもたらしています。

英国で消費されている食品の約50%はヨーロッパ産です。そのため、EUからの最初の離脱国となったことで、英国の食料供給は今年大打撃を受けました。多くの農家では、ブレクジット（英国のEU離脱）の結果導入された新たな（そしてほぼ試されていない）輸入手続きにより、種が長期間蒔かれないまま放置され、作付けシーズンを逃してしまうこともありました。

Nourish Hub（英国｜ロンドン）

カミラ王妃とUK Harvestのボランティア（英国｜ロンドン）

UKHarvestの資金調達パートナーであるグッドマン財団は、今後3年間の資金提供を約束して支援を強化しました。この追加支援によりUKHarvestは事業拡大を継続し、困難を抱える人々により多くの食料を届けることができます。

様々な課題はあるものの、UKHarvestは強い決意のもとに革新を続け、ポップアップパントリー（臨時の食糧配給所）など、新たなソリューションを提供して地域社会を支援しています。

今年は8ヵ所でポップアップパントリーが実施され、各パントリーに50 100家族が集まりました。人々は2.5ポンドで袋いっぱいに新鮮な農産物を詰め、市民相談所のサービスから住宅支援まで様々なケアを受けることができました。また同時に、新たなスキルも身につけることもできました。こうした教育はUKHarvestが行う活動の重要な一環で、訪れた家族に会場で食品ロス削減や節約料理などの講習を行っています。

ロンドンのShepherd's Bushにある同団体運営のNourish Hubには、実に様々な人々が「払える金額だけ払う」日替わりランチを食べに訪れます。ボランティアらは、外出のままならない弱い立場の人々のためにケータリングも行っています。レストランでは、アフガニスタンやウクライナから最近やってきた難民など、誰でも参加できる食に関する講座を行ったり、学校の休みを利用して経済的に苦しい若者に食品ロスと闘う「food waste warriors」プログラムも実施し、「ホリデーハンガー（休校期間に十分な食事がとれなくなること）」に立ち向かう方法を教えたりしています。さらに夏休みには、UKHarvest全体を通じて様々な会場で40日間活動を行い、何千人もの若者に参加の場を提供しました。

Nourish Hubのビデオを見る

Refettorio（オーストラリア | シドニー | 写真提供者Nikki To）

OzHarvest—オーストラリア

2004年に設立されたOzHarvestの創設パートナーとして、グッドマン財団は今年も引き続き、このオーストラリアを代表する食糧支援組織を支え続けました。

以前から実施している食品セットの支援に加え、今年グッドマンが支援したもう一つのプロジェクトが、ユニークなコミュニティスペースRefettorio OzHarvest Sydneyです。

OzHarvestと世界的に有名な料理人の一人、マッシモ・ボットゥーラのコラボレーションがもたらす社会的影響は大きく、オーストラリアでも初の試みです。ボットゥーラ氏は、2015年以来ずっと、自ら主催する慈善団体Food for Soulを通じて世界中で食品ロス削減とコミュニティプロジェクト立ち上げに尽力してきました。

その一つがRefettorioです。Refettorioは廃棄物ゼロを実現するスペースで、人間の可能性を開花させ強化するコミュニティハブとしてつくられました。日中は、Refettorio OzHarvest Sydney（Surry HillsのCrown Street沿い）を地域の生活困難者に開放し、栄養のある食事とつながりを得られる場所として提供しています。

夜には、OzHarvestがこのスペースを使ってNeighbourhood Dinnerを開催しています。Refettorioを応援したい、美味しい食事と温かいサービスを体験したい、そう思う人なら誰でも参加できます。これは人々の関心を高めて資金を集めるには素晴らしい方法で、3年以内の自立経営を目指しています。

グッドマンも、このユニークな社会事業活動の運営費を支える数少ないパートナーの一社です。

OzHarvestの影響力を広げるための特別プロジェクトへの支援に加え、グッドマン財団では引き続き、年間運営費への現金助成も行っています。

Refettorio（オーストラリア | シドニー | 写真提供者Nikki To）

Fare Share Community Garden（オーストラリア | ビクトリア州Moorabbin）

FareShare—オーストラリア

FareShareはメルボルンとブリスベンで無料の食堂を運営しています。まだ食べられるのに廃棄される食品や寄付された食品を、自前のキッチンガーデンで収穫した野菜と一緒に様々な美味しい健康的な食事に生まれ変わらせ、食事に困っている人々に提供しています。グッドマン財団はMoorabbin Airport Corporationと共に2016年からFareShareを支援しており、3,000平方メートルに及ぶ空港の敷地をキッチンガーデンとして提供しています。グッドマン社員も積極的にボランティアで参加し、収穫や畑の手入れなどを手伝っています。

長引くパンデミック、物価高騰によるしわ寄せ、自然災害の影響で、FareShareの無料食堂への需要はこれまでになく高まっています。そのため、グッドマンはFareShareのBaguley農場労働者のために複数年にわたって資金を提供しています。この支援により、FareShareはこの農場から年間約10万キログラムの野菜を収穫できます。

グッドマンはまた、FareShareの新プログラム「Meals for the Mob」の規模拡大への支援も約束しました。このプログラムでは、先住民族の人々が先住民族の人々のために作った健康的な食事を提供し、遠く離れたコミュニティに配送します。当社の継続的な資金提供を元手にプログラムを監修するシェフを雇い、「Meals for the Mob」の活動を拡大させていきます。

Second Harvest Food Bank of Orange County—米国

7人に1人の子どもが食料不安に苦しむカリフォルニア州オレンジ郡では、手頃な価格で十分な食料を手に入れることは多くの人々にとって終わりの見えない困難な問題です。

地域コミュニティの飢餓棒滅のために奮闘するSecond Harvest Food Bank of Orange Countyは、同じ目標に向かって取り組む250を超える食糧配給所やパートナーと力を合わせています。

Harvest Solutions Farmは、UC South Coast Research and Extension CenterとSolutions for Urban Agricultureの会長を務めるA.G Kawamura氏とのパートナーシップにより開設されました。地域のサステナブル農業のパイオニアであるKawamura氏は45エーカーの敷地を管理しており、非営利団体に作物の栽培用地として提供しています。

今年、グッドマン財団は電気・ハイブリッド車の購入資金を寄付し、農園からの農作物運搬を楽にして作業効率を大幅にアップさせました。ボランティアも熱心に活動し、12ヵ月でトラック53台分以上の新鮮な作物の収穫を手伝いました。

Second Harvest Food Bank of Orange Countyのボランティア（米国 | カリフォルニア）

LIFE Communityのクリスマスボックス（ニュージーランド）

LIFE Community—ニュージーランド

慈善信託のLIFE Communityは「クリスマスボックス」の取り組みを通じて、寄付された食品や物品をクリスマスのセットとして経済的に困窮している家族に贈っています。 昨年のクリスマスにはAuckland、Kaikohe、 Whangārei、Hamilton、Tauranga、Rotorua、Palmerston North、Wellington、Christchurch、Dunedinで、ボランティアがセット作りを手伝いました。

グッドマン財団も、年に一度のこのイベントのためにWiriにあるM20 Business Parkの倉庫スペースを提供し、一役買うことができました。倉庫は他のセンターへの流通ハブとなり、260トンを超える食品がここで加工され、そのうち約半分が12,000セットにパックされてオークランド周辺に配られました。トータルで、25,000セットがKaitaiaやBluffの困窮する家族に贈られました。

ESGメトリクス

グッドマングループの温室効果ガス排出量

排出量の報告

グッドマングループはGHGプロトコルを使用し、全世界での温室効果ガス排出量を算出しています。グッドマンでは、カーボンニュートラルな組織の認証を維持する取り組みの一環として、業務運営で発生するGHG インベントリをClimate Activeに毎年報告しています。

グッドマンの排出限度は運用管理に基づいています。当社のインベントリには、グッドマンの事業運営で生じた排出量と、当社の管理運用する施設からの排出量が含まれます。たとえば、グッドマンの物件内の共有エリアのエレベーターや駐車場の照明など電気使用に伴う排出量も、グッドマンが管理運用する物件であるため計算の適用対象としています。

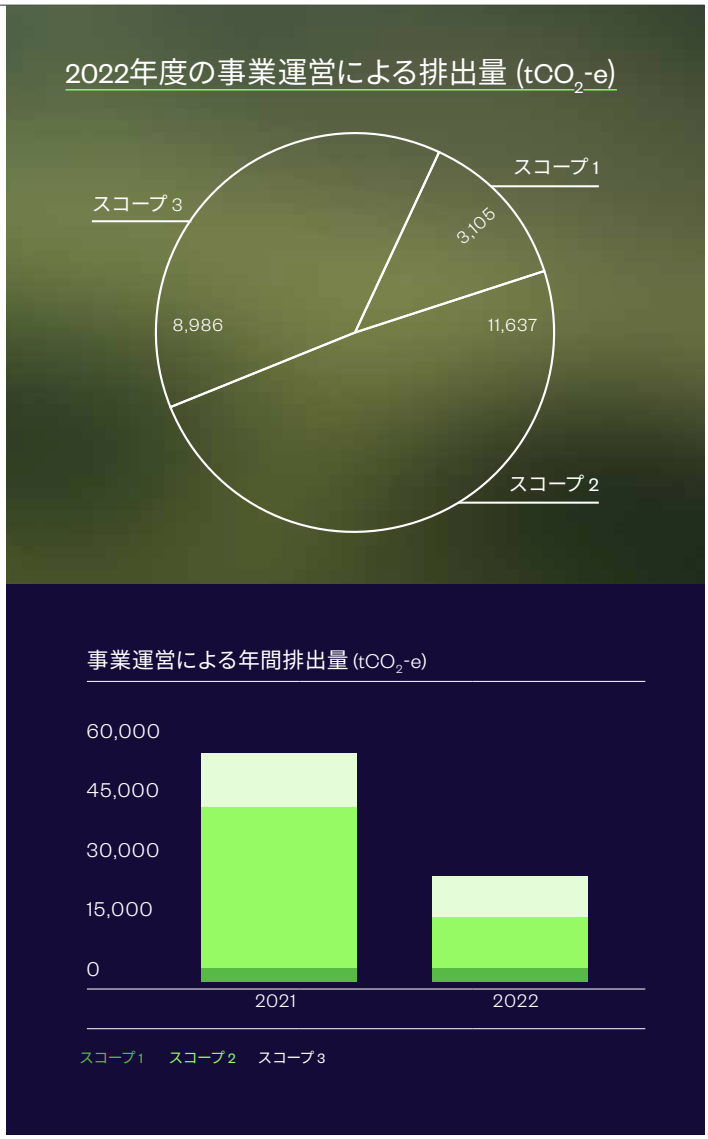
これらの排出量については、その物件を所有する運用ファンドにおける当社の出資率に関わらず、グッドマンが100%責任を負います。Climate Activeのカーボンニュートラルな組織の認証では、賃貸物件内のカスタマーの業務により発生した排出量は、限度量から除外されます。ただし、以下に記載の当社の科学的根拠に基づく目標には、カスタマーの排出量も含まれます。

カーボンインベントリ

以下の表は、Climate Active 認証取得のための2022年度事業運営関連排出量の詳細です。オーストラリア国内オフィスおよび管理運用する施設で100%グリーン電力を購入したことにより、2022年はスコープ2の排出量が大幅に減少しました。

GHGスコープ	排出源	2021年 tCO_2-e[1]	2022年 tCO_2-e
スコープ1	天然ガス	1,001	899
	燃料	898	846
	冷媒	1,414	1,360
スコープ2	電力	37,065	11,637[2]
スコープ3	エネルギー	4,251	748
	廃棄物	3,073	2,975
	IT	1,388	1,320
	マーケティング	999	1,141
	出張	474	590
	社員の通勤	292	438
	在宅勤務	132	169
	その他の排出[3]	1,974	1,605
	計	**52,962**	**23,728**

1 最新データの入手により、以前のデータが更新されている場合があります。
2 市場ベースの排出量。スコープ2のロケーションベースの排出量は29,765 tCO_2-e相当。
3 宿泊施設、水利用、広告、清掃、通信、その他の要因。



科学的根拠に基づく目標

科学的根拠に基づく目標を実行した結果、今年度、グッドマンの2030年排出量削減目標の有効性が立証されました。2021年をベースラインとし、スコープ1とスコープ2のGHG排出量を全体で42%削減することを目標にしています。

また、スコープ3では、下流の賃貸物件と売却資産を含め、1平方メートル当たり50%排出量を削減することを目標としました。本年度の進捗を以下に示します。

GHGスコープ	単位	2021	2022	2030 目標
スコープ1+2	tCO_2-e	40,379	14,742[1]	23,420
スコープ3	$kgCO_2$-e/m^2 リース資産	39.9	37.8	20.0
スコープ3	$kgCO_2$-e/m^2 売却資産	502.5	442.6	251.2

1 市場ベースの排出量。スコープ1+2のロケーションベースの排出量は32,870 tCO_2-e相当。

サステナビリティ・リンク・ボンド

今年、グッドマンの科学的根拠に基づく目標をパフォーマンス基準としてスコープ1とスコープ2の排出量に用いるサステナビリティ・リンク・ボンド（SLB）フレームワークを策定しました。フレームワークの策定後、グッドマンは規則144A/Reg S市場で2023年に満期を迎える初めてのSLBを発行しました。

以下が、本年度の推移となります。スコープ2の排出量が大幅に減少したのは、主にオーストラリア国内の事業で100%グリーン電力を導入したことによります。

GHGスコープ	2021 tCO_2-e[1]	2022 tCO_2-e[2]	2030 目標
スコープ1	3,314	3,105	
スコープ2	37,065	11,637[3]	
計	40,379	14,742	23,420

1 科学的根拠に基づく目標イニシアチブにより有効性を立証
2 ASRS4400に基づき独立有資格者が確認
3 市場ベースの排出量。スコープ2のロケーションベースの排出量は29,765tCO2-e相当。

グッドマン社員（全世界）

社員	FY20	FY21	FY22
契約社員数（有期/臨時）	< 5%	< 5%	< 5%
年度末の社員数：グローバル	963	922	950
オーストラリア	288	287	314
ニュージーランド	63	58	61
ヨーロッパ	214	187	202
イギリス	35	33	37
中国	212	192	171
日本	63	63	64
アメリカ	56	58	70
ブラジル	32	33	31
年齢別社員数			
<20	1	0	2
20–29	166	139	135
30–39	357	331	317
40–49	299	289	296
50–59	102	129	144
> 60	36	34	36
男女別社員数			
女性	43%	44%	44%
男性	57%	56%	56%
ガバナンス組織			
グッドマン取締役会における非業務執行取締役の比率	70%	70%	72%
グッドマン取締役会における女性取締役の比率（非業務執行）	28.5%	28.5%	27%
育児休暇			
育児休暇取得資格のある社員数	現地の規制に従う全社員	現地の規制に従う全社員	現地の規制に従う全社員
1年間に育児休暇を取得した社員数	男性 23 女性 11	男性 27 女性 22	男性 12 女性 38
育児休暇から復職した社員数	男性 24 女性 12	男性 27 女性 22	男性 10 女性 25
育児休暇から復職し、12か月後も在籍している社員数	男性 24 女性 11	男性 26 女性 19	男性 13 女性 12
学習と開発			
定期的な勤務評価およびキャリア開発評価を受けている社員の割合	93%	93%	96%

健康と安全

健康と安全	FY20	FY21	FY22
グッドマン社員			
グッドマン安全システムを導入するグッドマン管理施設で勤務する社員	100%	100%	100%
職場での社員の死亡事故数と死亡率	0	0	0
休業災害の発生数と頻度率[1]	0	0	0
社員の総労働時間数	c.200 万	c.200万	c.200万
開発プロジェクト一元請業者管理物件[2]			
請負業者の死亡事故数	1請負業者 1ビジター	4 請負業者	0
休業災害の発生数と頻度率[1]	1.35	0.59	0.49
全労働災害件数と頻度率[1]	4.00	1.96	1.84
労働者の総労働時間数（開発の主要請負業者）	c.530 万	c.1210 万	c.1760 万

1.頻度率は200,000時間に統一
2.開発データは主要請負業者の管理下にある現場から取得

GLOBAL REPORTING INITIATIVE (GRI) INDEX

DISCLOSURE	DESCRIPTION	LOCATION OR DIRECT RESPONSE
GRI102: General Disclosures		
102-1	Name of the organisation	Goodman Group which comprises of three entities: Goodman Limited Goodman Funds Management Limited, as the responsible entity for Goodman Industrial Trust Goodman Logistics (HK)
102-2	Activities, brands, products, and services	Goodman.com/What we do
102-3	Location of headquarters	1-11 Hayes Road, Roseberry NSW 2018, Australia
102-4	Location of operations	Goodman Sustainability Report, Strategic Locations - page 18
102-5	Ownership and legal form	Goodman.com/About us
102-6	Markets served	Goodman.com/About us
102-7	Scale of the organisation	Goodman.com/About us
102-8	Information on employees and other workers	Goodman Sustainability Report, Human capital management - page 75
102-9	Supply chain	Modern slavery statement
102-10	Significant changes to the organisation and its supply chain	Annual Report – page 24
102-11	Precautionary Principle or approach	Goodman's risk management process includes evaluation using the precautionary principle. This means Goodman's actions are based on potential ESG impact, instead of proven impact, as a precaution.
102-12	External initiatives	Goodman Sustainability Report, ESG affiliations and partnerships - page 119 United Nations Sustainable Development Goals, SBTi, TCFD, GRESB, Climate Leaders Coalition, Sustainalytics, MSCI, GRI and ISO Standards
102-13	Membership of associations	Goodman Sustainability Report, ESG affiliations and partnerships - page 119 Various global relationships including Property Council of Australia, Green Building Council of Australia, Australasian Investor Relations Association, GRESB, ANREV and INREV plus various professional memberships
102-14	Statement from senior decision-maker	Goodman Sustainability Report, Chairman's Letter – page 05 Goodman Sustainability Report, CEO's letter – page 08
102-15	Key impacts, risks and opportunities	Goodman Sustainability Report, CEO's letter – page 08 Goodman Sustainability Report, Sustainability approach - page 32 TCFD Statement – pages 4-8
102-16	Values, principles, standards and norms of behaviour	Diversity and inclusion policy – page 1 Code of Conduct – page 3 Statement of Business ethics – page 2 Workplace bullying and harassment policy – page 3 Corporate Governance Statement – page 3, Principle 3
102-17	Mechanisms for advice and concerns about ethics	Ethical concerns Corporate Governance Statement – page 3, Principle 3 Corporate Governance Statement– page 3, Principle 4 Corporate Governance Statement – page 3, Principle 7

GLOBAL REPORTING INITIATIVE (GRI) INDEX

102-18	Governance Structure	Goodman Sustainability Report, How we're structured – page 22 Corporate Governance Statement – page 2, Principle 1 Corporate Governance Statement – page 3, Principle 2 Corporate Governance Statement – page 3, Principle 3 Corporate Governance Statement – page 3, Principle 4 Corporate Governance Statement – page 3, Principle 7
102-20	Executive-level responsibility for economic, environmental, and social topics	Corporate Governance Statement – page 4
102-21	Consulting stakeholders on economic, environmental, and social topics	Corporate Governance Statement – page 3, Principle 6
102-22	Composition of the highest governance body and its committees	Corporate Governance Statement – page 3, Principle 2 Corporate Governance Statement – page 5, Board composition
102-23	Chair of the highest governance committee	Goodman Sustainability Report, Board of Directors – page 120 Board of Directors
102-24	Nominating and selecting the highest governance body	Corporate Governance Statement – page 2, Principle 1 Corporate Governance Statement – page 3, Principle 2
102-25	Conflicts of interest	Conflicts of interest – pages 2-3 Corporate Governance Statement – page 3, Principle 2 Corporate Governance Statement – page 3, Principle 3
102-26	Role of highest governance body in setting purpose, values, and strategy	Goodman Sustainability Report, The Boards and Committees - page 22 Board of Directors Corporate Governance Statement – page 2, Principle 1
102-27	Collective knowledge of highest governance body	Goodman Sustainability Report, Board of Directors – page 120 Board of Directors Corporate Governance Statement – page 3, Principle 2 Corporate Governance Statement – page 7, Board skills
102-28	Evaluating the highest governance body's performance	Corporate Governance Statement – page 2, Principle 1
102-29	Identifying and managing, economic, environmental, and social impacts	Corporate Governance Statement – page 3, Principle 7
102-30	Effectiveness of risk management processes	Corporate Governance Statement – page 3, Principle 7
102-31	Review of economic, environmental, and social topics	Corporate Governance Statement – page 3, Principle 7
102-32	Highest governance body's role in sustainability reporting	Corporate Governance Statement – page 3, Principle 3 Corporate Governance Statement – page 3, Principle 7
102-33	Communicating critical concerns	Corporate Governance Statement – page 3, Principle 7
102-35	Remuneration policies	Corporate Governance Statement – page 3, Principle 8 Remuneration Committee Charter
102-36	Process for determining remuneration	Corporate Governance Statement – page 3, Principle 8 Remuneration Committee Charter
102-37	Stakeholders' involvement in remuneration	Corporate Governance Statement – page 3, Principle 6 Remuneration Committee Charter

GLOBAL REPORTING INITIATIVE (GRI) INDEX

102-40	List of stakeholder groups	Goodman Sustainability Report, Our Purpose – page 20 Goodman Sustainability Report, Engaging our stakeholders - page 36
102-41	Collective bargaining agreements	Goodman is not opposed to collective bargaining although the relationship we have with our employees means we have no single global collective bargaining agreement
102-42	Identifying and selecting stakeholders	Goodman Sustainability Report, Engaging our stakeholders - page 36
102-43	Approach to stakeholder engagement	Goodman Sustainability Report, Engaging our stakeholders - page 36
102-44	Key topics and concerns raised	Goodman Sustainability Report, Sustainability approach - page 32
102-45	Entities included in the consolidated financial statements	Annual Report
102-46	Defining report content and topic Boundaries	This report has been prepared in accordance with the GRI standards core option. Our report includes FY22 performance highlights from across Goodman's global operations. Goodman.com/Corporate governance
102-47	List of material topics	Goodman Sustainability Report, Sustainability approach - page 32
102-48	Restatements of information	No restatements have been made
102-49	Changes in reporting	No changes. Reporting is aligned with GRI standards: Core option
102-50	Reporting period	Reporting period is for 12 months: 1 July 2021 – 30 June 2022
102-51	Date of most recent report	December 2021
102-52	Reporting cycle	Annual
102-53	Contact point for questions regarding the report	james.vesper@goodman.com
102-54	Claims of reporting in accordance with the GRI standard	This report has been prepared in accordance with the GRI Standards: Core option
102-55	GRI content index	This document represents the company's content index
102-56	External assurance	External assurance is provided over financials and selected carbon emissions data is independently verified
GRI 201 Economic Performance		
201-1	Direct economic value generated and distributed	Annual Report
201-2	Financial implications and other risks and opportunities due to climate change	TCFD Statement – pages 4-8
GRI 205 Anti-corruption		
205-1	Operations assessed for risks related to corruption	Anti-bribery and corruption policy – page 3 Ethical concerns – page 2
205-2	Communication and training about anti-corruption policies and procedures	Code of Conduct – page 3 Anti-bribery and corruption policy – page 3
205-3	Confirmed incidents of corruption and actions taken	There were no instances of corruption identified during this period
GRI 206 Anti-competitive behaviour		
206-1	Legal actions for anti-competitive behaviour, anti-trust, and monopoly practices	No current legal actions are recorded

GLOBAL REPORTING INITIATIVE (GRI) INDEX

GRI 304 Biodiversity		
304-4	IUCN Red List species and national conservation list species with habitats in areas affected by operations	Ecologists are engaged to research, identify and report on threatened species, terrestrial or aquatic, on development sites
GRI 305 Emissions		
305-1	Direct (Scope 1) GHG emissions	Goodman Sustainability Report, Carbon inventory – page 111
305-2	Energy indirect (Scope 2) GHG emissions	Goodman Sustainability Report, Carbon inventory – page 111
305-3	Other indirect (Scope 3) GHG emissions	Goodman Sustainability Report, Carbon inventory – page 111
305-5	Reduction of GHG emissions	Goodman Sustainability Report, Carbon inventory – page 111
GRI 306 Water		
306-3	Significant spills	No significant spills were identified
306-4	Transport of hazardous waste	Goodman does not transport hazardous waste as part of day-to-day operations. If remediation is required, Goodman appoints principal contractors to complete works in accordance with applicable laws and regulations. Under its lease obligations, Moorabbin Airport, a subsidiary of Goodman Limited, manages legacy obligations relating to historical use PFAS at the airport.
GRI 307 Environmental Compliance		
307-1	Non-compliance with environmental laws and regulations	No significant breaches of environmental laws
GRI 401 Employment		
401-1	New employee hires and employee turnover	6.4% voluntary turnover rate
401-2	Benefits provided to full-time employees that are not provided to temporary or part-time employees	Part-time employees receive the same benefits on a pro-rated basis or eligibility as full-time employees. Employees on a fixed term or casual basis do not participate in the Goodman long-term incentive plan.
401-3	Parental leave	Goodman Sustainability Report, ESG metrics, Goodman global workforce – page 112
GRI 403 Occupational Health and Safety		
403-1	Occupational health and safety management system	Goodman Sustainability Report, Systems for Safety - page 84
403-2	Hazard identification, risk assessment, and incident investigation	Goodman Sustainability Report, Systems for Safety - page 84
403-3	Occupational health services	Goodman Sustainability Report, Systems for Safety - page 84
403-4	Worker participation, consultation, and communication on occupational health and safety	Goodman Sustainability Report, Systems for Safety - page 84
403-5	Worker training on occupational health and safety	Goodman Sustainability Report, Systems for Safety - page 84
403-8	Workers covered by an occupational health and safety management system	Goodman Sustainability Report, ESG metrics, Health and Safety – page 113
403-9	Work-related injuries	Goodman Sustainability Report, ESG metrics, Health and Safety – page 113

GLOBAL REPORTING INITIATIVE (GRI) INDEX

GRI 404 Training and Education		
404-2	Programs for upgrading employee skills and transition assistance programs	Goodman Sustainability Report, Human capital management – page 75
404-3	Percentage of employees receiving regular performance and career development reviews	Goodman Sustainability Report, Human capital management – page 75
GRI 405 Diversity and Equal Opportunity		
405-1	Diversity of governance bodies and employees	Goodman Sustainability Report, Goodman global workforce – page 112
GRI 407 Freedom of Association and Collective Bargaining		
407-1	Operations and suppliers in which the right to freedom of association and collective bargaining may be at risk	Goodman does not prohibit or restrict freedom of association
GRI 413 Local Communities		
413-1	Operations with local community engagement, impact assessments, and development programs	Goodman Sustainability Report, Goodman Foundation - page 94 Goodman Sustainability Report, Reconciliation Action Plan - page 81
GRI 418 Customer Privacy		
418-1	Substantiated complaints concerning breaches of customer privacy and losses of customer data	There were no reported incidents

EGSアフィリエーションとパートナーシップ

TCFD
TCFDは、気候変動による影響を企業が経営判断や財務決定に組み込む際の指針となり、よりサステナブルな低炭素経済への移行を促進することを目的としています。

MSCI
MSCI ESG格付けは、従来の財務分析ではわからなかったESGパフォーマンスと業種固有の重大なリスクを調査し、企業の長期的なレジリエンスを測定することを目的としています。

GRESB
GRESBは商業不動産とインフラ企業のESGパフォーマンスの評価をグローバルに実施し、投資判断の参考となる画一化された検証済みデータを投資家に提供しています。

GREENPOWER
GreenPowerは、オーストラリアのエネルギー小売事業者の大半を通じて家庭や企業で利用できる100%再生可能エネルギーです。

CLIMATE ACTIVE
Climate Active認証は企業や団体がカーボンニュートラルを実現したことを証明するものです。Climate Activeイニシアチブおよびカーボンニュートラル・スタンダードは、企業が炭素排出量を測定・削減・相殺するための枠組みを提供しています。

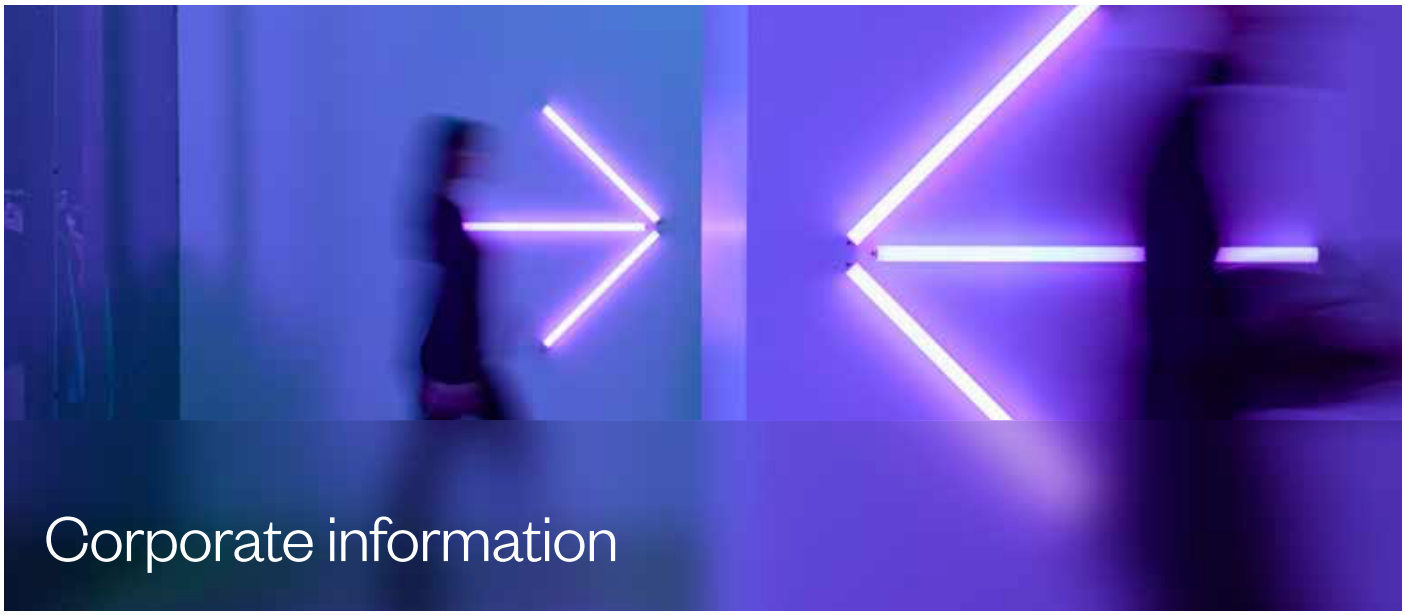
RECONCILIATION AUSTRALIA
Reconciliation Australiaは、先住民と非先住民のオーストラリア人との和解を全国的に推進することを目的とした非営利財団です。

SUSTAINALYTICS
SustainalyticsのESGリスク格付けでは、企業の管理・未管理の業界固有のESGリスクを測定・評価します。

MECLA
建築および建設業界における内包CO2削減を促進しています。

科学的根拠に基づく目標（SCIENCE BASED TARGETS）
科学的根拠に基づく目標イニシアチブ(SBTi)では、科学的根拠に基づく排出量削減目標を民間企業で設定できるようにして、民間セクターでの積極的な気候変動対策を促します。

CLIMATE LEADERS COALITION (CLC)
CLCは、様々な分野のオーストラリア企業CEOで構成されるグループで、パリ協定のコミットメントを支持し、脱炭素化目標の設定を行っています。



Corporate information

BOARD OF DIRECTORS

Stephen Johns
Independent Chairman
Appointed 1 January 2017

Greg Goodman
Group Chief Executive Officer
Appointed 7 August 1998

Chris Green
Independent Director
Appointed 28 April 2019

Mark G. Johnson
Independent Director
Appointed 1 June 2020

Vanessa Liu
Independent Director
Appointed 1 June 2022

Rebecca McGrath
Independent Director
Appointed 3 April 2012

Danny Peeters
Executive Director, Corporate
Appointed 1 January 2013

Phillip Pryke
Independent Director
Appointed 13 October 2010

Anthony Rozic
Deputy Group Chief Executive Officer and
Chief Executive Officer, North America
Appointed 1 January 2013

Hilary Spann
Independent Director
Appointed 4 April 2022

Five year financial summary

INCOME STATEMENT	2018 $M	2019 $M	2020 $M	2021 $M	2022 $M
Gross property income	150.4	114.6	115.9	112.4	138.0
Management income	316.5	469.7	511.2	383.9	511.4
Development income	1,115.8	1,134.3	882.6	1,492.0	1,441.6
Net gain/(loss) on disposals of assets	108.1	27.9	56.3	42.7	86.3
Net gain from fair value adjustments on investment properties	71.1	146.8	45.2	63.1	260.1
Share of net results of equity accounted investments	910.9	1,132.5	1,022.2	1,708.9	2,718.2
Distributions from investments	–	–	–	–	0.8
Total income	**2,672.8**	**3,025.8**	**2,633.4**	**3,803.0**	**5,156.4**
Property expenses	(36.4)	(40.2)	(36.4)	(32.8)	(33.7)
Development expenses	(808.9)	(727.3)	(443.4)	(862.3)	(554.9)
Employee expenses	(180.7)	(191.9)	(203.7)	(210.8)	(258.9)
Share based payments expense	(125.6)	(196.6)	(164.0)	(268.8)	(257.6)
Administrative and other expenses	(68.7)	(75.8)	(88.6)	(83.2)	(90.4)
Net finance costs	(267.3)	(49.3)	(80.2)	74.9	222.8
Total expenses	**(1,487.6)**	**(1,281.1)**	**(1,016.3)**	**(1,383.0)**	**(1,418.3)**
Profit before income tax	1,185.2	1,744.7	1,617.1	2,420.0	3,738.1
Income tax expense	(82.4)	(116.8)	(113.0)	(108.1)	(324.1)
Profit for the year	**1,102.8**	**1,627.9**	**1,504.1**	**2,311.9**	**3,414.0**
Profit attributable to other non-controlling interests	(4.6)	–	–	–	–
Profit attributable to Securityholders	**1,098.2**	**1,627.9**	**1,504.1**	**2,311.9**	**3,414.0**
OPERATING PROFIT RECONCILIATION (NON-IFRS)					
Operating profit	**845.9**	**942.3**	**1,060.2**	**1,219.4**	**1,528.0**
Adjustments for:					
Property valuation related movements	639.0	871.7	621.3	1,308.5	2,326.3
Fair value adjustments and unrealised foreign currency exchange movements related to liability management	(174.4)	17.0	6.8	55.0	(191.4)
Other non-cash adjustments or non-recurring items	(212.3)	(203.1)	(184.2)	(271.0)	(248.9)
Profit attributable to Securityholders	**1,098.2**	**1,627.9**	**1,504.1**	**2,311.9**	**3,414.0**
Operating profit per stapled security (cents)[1]	**46.7**	**51.6**	**57.5**	**65.6**	**81.3**
Dividends/distributions per security (cents)	**28.0**	**30.0**	**30.0**	**30.0**	**30.0**

1. Fully diluted for performance rights.

Five year financial summary

STATEMENT OF FINANCIAL POSITION	2018 $M	2019 $M	2020 $M	2021 $M	2022 $M
Cash and receivables	3,088.7	1,981.4	2,172.5	1,529.2	1,447.2
Property assets	2,732.6	2,966.1	3,081.4	3,279.0	4,148.0
Equity accounted investments	6,585.5	8,452.4	9,370.8	10,660.0	14,379.6
Intangible assets	816.7	840.0	845.8	822.6	795.4
Other (including derivative financial instruments)	235.9	672.9	667.7	576.2	662.2
Total assets	**13,459.4**	**14,912.8**	**16,138.2**	**16,867.0**	**21,432.4**
Payables, provisions and contract liabilities	918.4	944.1	988.3	1,009.3	1,032.2
Interest bearing liabilities	3,081.5	2,975.0	2,938.5	2,060.3	2,832.2
Other (including derivative financial instruments)	285.8	471.2	690.8	635.9	1,143.2
Total liabilities	**4,285.7**	**4,390.3**	**4,617.6**	**3,705.5**	**5,007.6**
Net assets attributable to Securityholders	**9,173.7**	**10,522.5**	**11,520.6**	**13,161.5**	**16,424.8**
Net tangible assets per security ($)	4.64	5.34	5.84	6.68	8.37
Gearing ratio (%)	5.1	9.7	7.5	6.8	8.5
STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY					
Total equity at the beginning of the year	8,622.2	9,173.7	10,522.5	11,520.6	13,161.5
Total comprehensive income for the year	1,304.9	1,795.4	1,467.7	2,027.1	3,581.1
	9,927.1	**10,969.1**	**11,990.2**	**13,547.7**	**16,742.6**
Contributions of equity, net of transaction costs	–	–	–	64.7	109.7
Distributions provided or paid	(504.2)	(544.2)	(548.5)	(554.2)	(560.1)
Other transactions with equity holders	82.4	97.6	78.9	103.3	132.6
Movements in other non-controlling interests	(331.6)	–	–	–	–
Total equity at the end of the year	**9,173.7**	**10,522.5**	**11,520.6**	**13,161.5**	**16,424.8**
CASH FLOW STATEMENT					
Net cash provided by operating activities	1,161.2	827.5	1,156.9	1,114.7	841 .0
Net cash provided by/(used in) investing activities	(26.5)	(818.2)	(306.4)	(549.9)	(1,001.5)
Net cash used in financing activities	(799.2)	(849.2)	(660.9)	(1,349.1)	299.7
Net increase/(decrease) in cash held	**335.5**	**(839.9)**	**189.6**	**(784.3)**	**139.2**
Cash at the beginning of the year	2,095.1	2,406.8	1,607.1	1,792.8	920.4
Effect of exchange rate fluctuations on cash held	(23.8)	40.2	(3.9)	(88.1)	(3.6)
Cash at the end of the year	**2,406.8**	**1,607.1**	**1,792.8**	**920.4**	**1,056.0**

Corporate directory

GOODMAN GROUP

Goodman Limited
ABN 69 000 123 071
Goodman Industrial Trust
ARSN 091 213 839
Responsible Entity of
Goodman Industrial Trust

Goodman Funds Management Limited
ABN 48 067 796 641
AFSL Number 223621

Goodman Logistics (HK) Limited
Company No. 1700359
ARBN 155 911 149

REGISTERED OFFICES

The Hayesbery
1-11 Hayes Road
Rosebery NSW 2018
Australia
GPO Box 4703
Sydney NSW 2001
Australia

Telephone
1300 791 100
(within Australia)
+61 2 9230 7400
(outside Australia)

Facsimile
+61 2 9230 7444

Suite 901
Three Pacific Place
1 Queen's Road East
Hong Kong

Telephone
+852 2249 3100

Facsimile
+852 2525 2070

Email
info-au@goodman.com

Website
goodman.com

OTHER OFFICES

Amsterdam
Auckland
Beijing
Birmingham
Brisbane
Brussels
Chengdu
Chongqing
Düsseldorf
Guangzhou
Hamburg
Hong Kong
London
Los Angeles
Luxembourg
Madrid
Melbourne
Milan
Munich
New Jersey
Osaka
Paris
Pennsylvania
San Francisco
São Paulo
Shanghai
Shenzhen
Tokyo

DIRECTORS

Goodman Limited and Goodman Funds Management Limited

Stephen Johns
Independent Chairman

Greg Goodman
Group Chief Executive Officer

Chris Green
Independent Director

Mark G Johnson
Independent Director

Vanessa Liu
Independent Director

Rebecca McGrath
Independent Director

Danny Peeters
Executive Director

Phillip Pryke
Independent Director

Anthony Rozic
Executive Director

Hilary Spann
Independent Director

Company Secretary
Carl Bicego

Goodman Logistics (HK) Limited

Stephen Johns
Independent Chairman

David Collins
Independent Director

Danny Peeters
Executive Director

Company Secretary
Goodman Secretarial
Asia Limited

SECURITY REGISTRAR

Computershare Investor
Services Pty Limited
Level 5, 115 Grenfell Street
Adelaide SA 5000
Australia
GPO Box 1903
Adelaide SA 5001
Australia

Telephone
1300 723 040
(within Australia)
+61 3 9415 4043
(outside Australia)

Facsimile
+61 8 8236 2305

Email
investorcentre.com/contact

Website
computershare.com

ASX CODE

GMG

AUDITOR

KPMG
Level 38, Tower Three
International Towers Sydney
300 Barangaroo Avenue
Sydney NSW 2000
Australia

Disclaimer: This document has been prepared by Goodman Group (Goodman Limited (ABN 69 000 123 071), Goodman Funds Management Limited (ABN 48 067 796 641; AFSL Number 223621) as the Responsible Entity for Goodman Industrial Trust (ARSN 091 213 839) and Goodman Logistics (HK) Limited (Company No. 1700359; ARBN 155 911 149)). It is not intended to be relied upon as advice to investors or potential investors and does not take into account the investment objectives, financial situation or needs of any particular investor. These should be considered, with professional advice, when deciding if an investment is appropriate. This document is not an offer or invitation for subscription or purchase of securities or other financial products. It does not constitute an offer of securities in the United States. Securities may not be offered or sold in the United States unless they are registered under the US Securities Act of 1933 or an exemption from registration is available. This document contains certain "forward-looking statements". The words "anticipate", "believe", "expect", "project", "forecast", "estimate", "likely", "intend", "should", "could", "may", "target", "plan" and other similar expressions are intended to identify forward-looking statements. Indications of, and guidance on, future earnings and financial position and performance as well as expectations, objectives and assumptions in our climate change and sustainability related statements are also forward-looking statements. Due care and attention have been used in the preparation of forecast information. Such forward-looking statements are not guarantees of future performance and involve known and unknown risks, uncertainties and other factors, many of which are beyond the control of Goodman Group, that may cause actual results to differ materially from those expressed or implied in such statements. There can be no assurance that actual outcomes will not differ materially from these statements. All values are expressed in Australian currency unless otherwise stated. September 2022.